

令和元年度

寝屋川市決算及び
健全化判断比率等
審　查　意　見　書

寝屋川市監査委員

目 次

I 一般会計及び特別会計決算審査意見

第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	2
第5 総括意見	2
1 決算の概況	2
(1) 一般会計及び特別会計	2
(2) 一般会計	2
(3) 特別会計	3
(4) 財政指標	4
2 意見	5
(1) 決算についての意見	5
(2) 定期監査等を通じての意見	7
(3) 重点事項	7
第6 審査の概要	9
1 総括	9
(1) 決算規模	9
(2) 決算収支	11
2 一般会計	12
(1) 歳入	13
(2) 歳出	34
3 特別会計	47
(1) 国民健康保険特別会計	47
(2) 介護保険特別会計	50
(3) 後期高齢者医療特別会計	53
(4) 公共用地先行取得事業特別会計	55
(5) 母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計	56
4 公有財産 (土地及び建物、無体財産権、 出資による権利)	58
5 物品	61
6 債権	62
7 基金	63
参考資料	65

II 水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象	83
第2 審査の期間	83
第3 審査の方法	83
第4 審査の結果	83
第5 総括意見	84
第6 審査の概要	86
1 予算執行状況について	86
(1) 収益的収入及び支出	86
(2) 資本的収入及び支出	87
2 経営成績(損益計算書)について	88
(1) 経営成績の概況	88
(2) 収支比率	90
(3) 経常費用	91
(4) 供給単価と給水原価	92
3 資本的取支について	95
(1) 資本的収入	95
(2) 資本的支出	96
4 財政状態について	96
(1) 貸借対照表	96
(2) キヤッショ・フロー計算書	98
5 業務実績について	100
(1) 給水状況	102
(2) 施設効率	102
(3) 有効水量の比率(有効率)	103
(4) 有収水量と料金	104
(5) 水道料金の収納状況	106
参考資料	108

III 下水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象	114
第2 審査の期間	114
第3 審査の方法	114
第4 審査の結果	114
第5 総括意見	115
第6 審査の概要	117
1 予算執行状況について	117
(1) 収益的収入及び支出	117
(2) 資本的収入及び支出	117
2 経営成績(損益計算書)について	119
(1) 経営成績の概況	119
(2) 収支比率	121
(3) 使用料単価及び汚水処理原価	121
3 資本的収支について	124
(1) 資本的収入	124
(2) 資本的支出	125
4 繰入金について	125
5 財政状態について	127
(1) 貸借対照表	127
(2) キャッシュ・フロー計算書	128
(3) 企業債	130
6 業務実績について	132
(1) 業務実績	132
(2) 下水道使用料の収納状況	133
参考資料	134

決算審査凡例

- 文中及び表中の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満を四捨五入したが、合計額の調整等により一部切上げ又は切捨てにより処理した。
- 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入し、第1位まで表示した。
- 構成比(%)は、合計が100.0となるように、一部調整して表示した。
- 文中的ポイントは、百分率(%)間の差引数値である。
- 「-」は、比較不能・不要なもの又は該当数値のないもの。
- 水道事業会計及び下水道事業会計における税込み、税抜き区分は、寝屋川市公営企業会計決算書の税込み、税抜き区分に準じている(予算と対比してその執行状況を明らかにする「決算額」については、消費税を含んだ決算額を表示する等)。

IV 健全化判断比率審査意見

第1	審査の対象	137
第2	審査の期間	137
第3	審査の方法	137
第4	審査の結果	137

V 資金不足比率審査意見

第1	審査の対象	139
第2	審査の期間	139
第3	審査の方法	139
第4	審査の結果	139

健全化判断比率審査・資金不足比率審査凡例

- 1 実質赤字比率及び連結実質赤字比率については、小数点以下第3位を切り捨て、第2位まで表示した。
- 2 実質公債費比率、将来負担比率及び資金不足比率については、小数点以下第2位を切り捨て、第1位まで表示した。

一般会計及び特別会計

監 第 533 号

令和2年8月7日

寝屋川市長 広瀬慶輔様

寝屋川市監査委員

九鬼康夫

廣岡芳樹

井川晃一

令和元年度寝屋川市一般会計及び特別
会計歳入歳出決算審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定に基づき、令和2年7月28日付け財財第640号で審査に付された令和元年度寝屋川市一般会計及び特別会計歳入歳出決算を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

I 令和元年度寝屋川市一般会計及び特別会計決算審査意見

第1 審査の対象

1 各会計歳入歳出決算

令和元年度寝屋川市一般会計

令和元年度寝屋川市国民健康保険特別会計

令和元年度寝屋川市介護保険特別会計

令和元年度寝屋川市後期高齢者医療特別会計

令和元年度寝屋川市公共用地先行取得事業特別会計

令和元年度寝屋川市母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計

2 附属書類

令和元年度寝屋川市各会計歳入歳出決算事項別明細書

令和元年度寝屋川市各会計実質収支に関する調書

令和元年度寝屋川市財産に関する調書

第2 審査の期間

令和2年7月31日から令和2年8月7日まで

第3 審査の方法

審査に当たっては、寝屋川市監査委員監査基準に基づき、一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、地方自治法その他関係法令に適合して作成されているか、計算に誤りがないか、収支は適正であるかなどを中心に決算計数の照合をした。

また、予算の執行については、関係職員から説明聴取するとともに、例月現金出納検査、定期監査の結果を参考にしながら審査した。

第4 審査の結果

審査に付された令和元年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、証書類、前記の附属書類の計数については正確であり、予算の執行については、概ね適正であることを認めた。

第5 総括意見

1 決算の概況

(1) 一般会計及び特別会計

平成31年4月1日に中核市に移行したことに伴い、市民ニーズに対応したサービスの提供をより一層迅速かつ的確に行っている。

一般会計及び特別会計を合わせた決算収支の状況は、歳入総額が1,410億3,269万8千円で前年度に比べ41億2,793万4千円(3.0%)の増加、歳出総額が1,382億7,231万6千円で前年度に比べ40億8,362万6千円(3.0%)の増加となっている。

単年度収支額は3,976万7千円の黒字(前年度5億4,504万9千円の赤字)、実質収支額は27億488万8千円の黒字(前年度26億6,512万1千円の黒字)となり、全会計において実質収支は7年連続の黒字となっている。

(2) 一般会計

一般会計の歳入総額は892億5,622万9千円(前年度851億7,253万1千円)、歳出総額は873億3,773万円(前年度835億238万2千円)、翌年度への繰越財源は5,549万4千円で、実質収支額は18億6,300万5千円の黒字(前年度16億5,898万4千円の黒字)、単年度収支額も2億402万1千円の黒字(前年度4,508万5千円の黒字)となっている。

歳入についてみると、前年度に比べ、繰入金で4億6,095万2千円(28.4%)、分担金及び負担金で2億869万円(25.2%)などの減少となった。

一方、国庫支出金で15億2,348万9千円(7.7%)の増加となったほか、地方交付税で12億4,283万2千円(10.2%)、諸収入で11億7,702万7千円(35.9%)、市債で5億3,330万円(11.3%)、市税で2億7,477万8千円(1.0%)などの増加となったことなどにより、歳入総額では前年度に比べ

40 億 8,369 万 8 千円(4.8%)の増加となっている。

なお、歳入総額を自主財源と依存財源に区分すると、自主財源の割合は 42.4%で、前年度(43.6%)に比べ 1.2 ポイント低下している。

また、不納欠損額の合計は固定資産税の不納欠損額の減等により 8,966 万 1 千円(前年度 2 億 1,044 万 6 千円)で、収入未済額の合計は 21 億 3,587 万 3 千円(前年度 20 億 6,567 万 5 千円)となっている。

次に、歳出について性質別にみると、前年度に比べ、義務的経費では、公債費で 6 億 9,824 万 9 千円(10.6%)の減少となったものの、扶助費で施設型給付費、障害福祉サービス費などの増により 10 億 8,301 万 1 千円(3.5%)、人件費で 7,872 万 1 千円(0.8%)それぞれ増加したことにより、4 億 6,348 万 3 千円(1.0%)の増加となっている。

投資的経費では小・中学校校舎棟トイレ洋式等改修工事、子育てリフレッシュ館設置などに係る事業費の減があったものの、京阪本線連続立体交差事業、対馬江大利線整備事業、小・中学校特別教室エアコン設置事業などに係る事業費の増により、22 億 4,048 万 1 千円(34.2%)の増加となっている。

その他経費では、維持補修費で平成 30 年度に発生した地震・台風被害への対応経費が減少したものの、積立金で財政調整基金及び教育振興基金への積立金の増、繰出金で介護保険特別会計への繰出金及び大阪府後期高齢者医療広域連合負担金の増等により、11 億 3,138 万 4 千円(3.9%)の増加となっている。

なお、歳出総額では前年度に比べ 38 億 3,534 万 8 千円(4.6%)の増加となっている。

(3) 特別会計

特別会計の歳入総額は 517 億 7,646 万 9 千円(前年度 517 億 3,223 万 3 千円)、歳出総額は 509 億 3,458 万 6 千円(前年度 506 億 8,630 万 8 千円)となっている。

一般会計からの繰入金は 62 億 4,954 万 9 千円で、前年度 60 億 6,858 万 5 千円に比べ 1 億 8,096 万 4 千円(3.0%)の増加となっている。

また、不納欠損額の合計は3億5,027万5千円(前年度4億5,451万3千円)で、収入未済額の合計は19億2,526万6千円(前年度19億9,142万9千円)となっている。

単年度収支額の合計は1億6,425万4千円の赤字(前年度5億9,013万4千円の赤字)となったものの、実質収支額の合計は、8億4,188万3千円の黒字(前年度10億613万7千円の黒字)となっている。

(4) 財政指標

地方財政統計上の統一的区分である普通会計についてみると、実質収支額は18億6,300万5千円の黒字(前年度16億5,898万4千円の黒字)となり、単年度収支額は2億402万1千円の黒字(前年度4,508万5千円の黒字)で、共に16年連続の黒字となっている。実質収支比率は4.0%で、前年度3.6%から0.4ポイント変動している。実質単年度収支額は31億5,959万円の黒字(前年度6億6,693万7千円の黒字)となっている。

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は91.3%で、地方交付税の増加や公債費の減少などにより前年度93.4%に比べ2.1ポイント改善し、大阪府内の都市(大阪市・堺市を除く)の中で最も低くなっているが、財政構造は依然として硬直した状況にある。

また、地方交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得られる地方公共団体の財政力を示す指標である財政力指数(3か年平均)は0.668で、中核市移行に伴い基準財政需要額が増加したことなどにより、前年度0.679に比べ0.011低下し、依然として大阪府内の都市(大阪市・堺市を除く)の中でも低い財政力となっている。

なお、実質収支比率、経常収支比率及び財政力指数の5年間の推移は、次表のとおりである。

実質収支比率、経常収支比率及び財政力指数の5年間推移表

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
実質収支比率(%)	3.1	3.4	3.5	3.6	4.0
経常収支比率(%)	91.4	96.3	93.6	93.4	91.3
財政力指数(3か年平均)	0.664	0.672	0.679	0.679	0.668

2 意見

(1) 決算についての意見

ア 一般会計

本市の歳入においては、繰入金、分担金及び負担金が減少したものの、市税、国庫支出金、地方交付税、諸収入の増加などにより財源の確保が図られた。一方、歳出においては、経常経費の抑制に努めたが、義務的経費の支出済額は増加しており、依然として財政構造が弾力性に乏しい状況にある。

そのようななか、『安全で安心できるまちづくり』として消防団の充実・強化、自主登校園制度、『健康でいきいき暮らせるまちづくり』として感染症対策推進を始めとする保健所に係る事業、子どものいじめ防止、『夢を育む学びのまちづくり』として中学校給食における温かい給食の提供、英語村の拡充、『快適でうるおいのあるまちづくり』として京阪本線連続立体交差事業の推進、打上川治水緑地整備、『環境を守り育てるまちづくり』として再生可能エネルギーの普及に向けた取組、ごみの減量・再資源化に関する啓発・市民活動への支援、『活力あふれるにぎわいのまちづくり』としてプレミアム付商品券事業、消費生活相談の推進、『市民が主役のまちづくり』として広報誌やホームページを始めSNSなど様々な媒体を活用した情報発信、地域協働の推進、『将来を見据えた自治経営』として証明書自動交付機の導入など各種手続等のデジタル化の推進、クレジット収納及びLINE Payの導入による納付環境の充実など積極的に事業を推進した。

また、人口減少・少子高齢化の進行に伴い社会保障関連経費の増加が懸念されるなか、公共公益施設整備基金、減債基金及び財政調整基金に合計36億6,700万5千円の積立てを行った。このように、将来のまちの姿を見据えた財政運営を図るなかで、積極的な施策・事業の推進により、市民サービスの向上に努めた。

次に、市債については、昨年度と比較して総発行額が5億3,330万円増加したものの、後年度負担軽減の観点から必要最小限の発行に努めることを基本とし、減債基金を活用して借換債4億3,900万円の発行を抑

制するなど地方債残高の抑制に努めた結果、決算年度末現在高は前年度末に比べ3億777万5千円(0.5%)の減少となっている。

一方、当年度の予算執行において、歳入では21億3,587万3千円の収入未済額が、歳出では58億4,413万5千円の多額な不用額が生じていることから、的確な予算計上に留意されたい。

イ 特別会計

国民健康保険特別会計については、大阪府と市町村が保険者となり、大阪府国民健康保険運営方針に基づき運営を行っているところである。国民健康保険料の納付方法について、24時間納付できる納付環境を更に拡充することで利便性を向上し、滞納者に対しては電話催告による納付勧奨及び滞納処分の強化、委託による訪問催告業務を実施し、滞納者の実態把握を行うなど様々な対策を行うことにより、保険料の収納率は前年度に比べ現年度分は0.4ポイント低下しているものの全体では0.8ポイント上昇している。

今後とも負担の公平性の観点から適切な債権管理により未収金の早期回収を図り、収納率の更なる向上に努められたい。

また、生活習慣病の発症や重症化の予防により健康の保持増進を図るとともに特定健康診査の受診率等を考慮し交付される保険者努力支援制度交付金等の財源の確保及び大阪府、各市町村と連携し医療費の適正化を図るなど更なる財政の健全化に努められたい。

介護保険特別会計では、高齢者人口の増加により事業規模の拡大が進むことが予測され、今後、厳しい事業運営が懸念されるなか、委託による訪問催告業務を実施し、納付勧奨の強化などの対策を講じることにより、収納率の向上に努めている。引き続き、負担の公平性を確保するため、未収金の早期回収を図り、収納率の向上に努められたい。

また、保健事業と高齢者の介護予防、重度化予防の一体的な実施を強化し、給付費の適正化、健康寿命の延伸に努められたい。

後期高齢者医療特別会計では、高齢者人口の増加により事業規模の拡大が進むことが予測されるなか、大阪府後期高齢者医療広域連合等と連

携し、安定的な事業の推進に努められたい。

当年度に設置された母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計においては、着実な運営に努められたい。

(2) 定期監査等を通じての意見

財務等に関する事務の執行が、法令等の定めに従い適正かつ効率的に行われているかについて全部局に対して書面監査を行うとともに、事務リスクの高い所属に対しては実地監査を併せて行った。事務の執行状況は概ね適正であったが、事務処理に適正を欠くものなどについては文書指摘等を行った。

また、中核市移行に伴い新たに導入された包括外部監査において、当年度は委託契約に関する事務の執行について監査が実施された。指摘等のあった事項については、事務の適正化を図られたい。

今後も、監査での指摘事項を自らの事例として受け止め、全庁的に対応すべきリスクとして事務の処理状況を点検し不適切な事務を改善するなど、組織全体でチェック体制を強化し、再発防止に取り組むことにより、適法、適正かつ合理的な事務の執行に努められたい。

なお、例月現金出納検査においては、現金出納は概ね適正に行われているものと認められた。

(3) 重点事項

当年度も各分野において多くの新規・拡充事業が実施されたところである。引き続き、全庁一体となってあらゆる財源の確保、経常経費の抑制、費用対効果の検証に努め、社会情勢の変化や市民ニーズを的確に把握した市民サービスの実現に邁進することを期待するものである。

また、新型コロナウイルス感染についても十分な対策を講じるよう努められたい。

今後の財政運営に当たっては、寝屋川市財政規律ガイドライン(令和元年度～令和9年度)に基づき、将来を見据えた持続可能な行財政運営を確立するための行財政構造改革の取組を推進するとともに、とりわけ次の事項に留意し、経常収支比率の改善を図るなど財政の更なる健全化に取り組まれ

たい。

ア　歳入においては、自主財源の根幹である市税について、市税全体での徴収率が向上しているなか、引き続き、税収入の確保及び税負担の公平性の観点から、滞納整理の強化により、徴収率の向上を図るとともに、各種分担金、負担金、使用料など収入未済や不納欠損が生じている債権についても適切な債権管理により未収金の早期回収を行うなど、より一層財源確保に向けた取組を進めること。

イ　歳出においては、社会保障関連経費等の増加や公共施設インフラの老朽化対策が財政を圧迫することが予測されるなか、市民ニーズに応じた新たな施策の展開やサービスの提供を図るとともに、事業の目的を明確化し、効率的・効果的な事務執行を行うこと。

ウ　単年度収支の黒字は永続しないことから、実質収支の黒字は維持しつつも、単年度収支の黒字に過度にこだわらず、基金積立、地方債発行抑制をも勘案しつつ、持続可能な財政運営を行うこと。

エ　早期に中長期財政フレームを作成し、将来にわたる財政の持続可能性を高め、現在策定中の寝屋川市第六次総合計画に掲げられる各施策の着実な展開を図ること。

オ　中核市への移行に伴い、地域の中核を担う都市としてふさわしい都市格を有するまちを目指すこと。

カ　寝屋川市公共施設等総合管理計画(平成 29 年度～令和 8 年度)に基づき、各公共施設等の在り方について整理・検討を行い、令和 2 年度策定予定の個別計画に基づく施設等の適切な維持管理等を進めるとともに、公共施設マネジメントの実効性の確保に努めること。

キ　寝屋川市都市計画マスターplan及び寝屋川市立地適正化計画(平成 30 年度～令和 22 年度)に基づく 4 駅周辺など都市機能誘導区域の整備と、国費を効率的に獲得し将来負担を低減しつつ、まちづくりを着実に推進すること。

ク　国民健康保険制度の運営については、大阪府国民健康保険運営方針に基づき、引き続き適正な保険料徴収や保険給付に努めるとともに、健康づくり事業及び医療費適正化などの取組を着実に実行し、安定的な財政

運営の推進を図ること。

第6 審査の概要

各会計決算の審査概要は、次のとおりである。

1 総 括

(1) 決算規模

一般会計及び特別会計の予算総額 1,472 億 6,921 万 9 千円に対する総計
決算額は

歳 入	1,410 億 3,269 万 8 千円
歳 出	1,382 億 7,231 万 6 千円

であり、一般会計及び特別会計の決算額は、次表のとおりである。

一般・特別会計総計決算額表

単位：千円、%

年 度	区 分	予 算 現 額 (A)	歳入決算額 (B)	収入率 $\frac{(B)}{(A)}$	歳出決算額 (C)	執行率 $\frac{(C)}{(A)}$	歳 入 歳 出 差 引 額 (B)-(C)
令和元年度	一般会計	93,904,229	89,256,229	95.1	87,337,730	93.0	1,918,499
	特別会計	53,364,990	51,776,469	97.0	50,934,586	95.4	841,883
	合 計	147,269,219	141,032,698	95.8	138,272,316	93.9	2,760,382
平成30年度	一般会計	90,054,722	85,172,531	94.6	83,502,382	92.7	1,670,149
	特別会計	53,144,794	51,732,233	97.3	50,686,308	95.4	1,045,925
	合 計	143,199,516	136,904,764	95.6	134,188,690	93.7	2,716,074

予算現額に対する収入率は 95.8% (前年度 95.6%) であり、執行率は 93.9% (前年度 93.7%) となっている。

また、歳入歳出差引額(形式収支)において 27 億 6,038 万 2 千円 (前年度 27 億 1,607 万 4 千円) の黒字となっている。

各会計決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

各会計決算額の前年度比較表

単位:千円, %

区分	令和元年度		平成30年度		前年度比	
	歳入	歳出	歳入	歳出	歳入	歳出
一般会計	89,256,229	87,337,730	85,172,531	83,502,382	104.8	104.6
特別会計	51,776,469	50,934,586	51,732,233	50,686,308	100.1	100.5
国民健康保険 特別会計	26,773,693	26,343,360	27,600,093	27,058,021	97.0	97.4
介護保険 特別会計	21,222,561	20,991,996	20,596,074	20,303,285	103.0	103.4
後期高齢者医療 特別会計	3,566,567	3,390,909	3,400,502	3,229,226	104.9	105.0
公共用地先行取得事業 特別会計	175,442	175,442	135,564	95,776	129.4	183.2
母子父子寡婦福祉資金 貸付金特別会計	38,206	32,879	—	—	皆増	皆増
合計	141,032,698	138,272,316	136,904,764	134,188,690	103.0	103.0

一般会計では、歳入が40億8,369万8千円(4.8%)、歳出が38億3,534万8千円(4.6%)の増加、特別会計では、歳入が4,423万6千円(0.1%)、歳出が2億4,827万8千円(0.5%)の増加となっており、全会計の歳入合計では41億2,793万4千円(3.0%)、歳出合計では40億8,362万6千円(3.0%)の増加となっている。

なお、会計相互間での繰入金・繰出金を除いた決算額については、一般会計から特別会計への繰出金が62億4,954万9千円で、特別会計から一般会計への繰出金が3,978万8千円であったことから、

歳入 1,347億4,336万1千円(前年度 1,308億3,617万9千円)

歳出 1,319億8,297万9千円(前年度 1,281億2,010万5千円)

となる。

(2) 決算収支

各会計の実質収支額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

実 質 収 支 の 前 年 度 比 較 表

単位:千円

区分	令和元年度				平成30年度		
	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額	单 年 度 収 支 額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
一般会計	1,918,499	55,494	1,863,005	204,021	1,670,149	11,165	1,658,984
特別会計	841,883	0	841,883	△ 164,254	1,045,925	39,788	1,006,137
国民健康保険 特別会計	430,333	0	430,333	△ 111,739	542,072	0	542,072
介護保険 特別会計	230,565	0	230,565	△ 62,224	292,789	0	292,789
後期高齢者医療 特別会計	175,658	0	175,658	4,382	171,276	0	171,276
公共用地先行取得事業 特別会計	0	0	0	0	39,788	39,788	0
母子父子寡婦福祉資金 貸付金特別会計	5,327	0	5,327	5,327	—	—	—
合 計	2,760,382	55,494	2,704,888	39,767	2,716,074	50,953	2,665,121

一般会計及び特別会計における歳入歳出差引額は27億6,038万2千円の黒字で、歳入総額の中には翌年度へ繰り越すべき財源5,549万4千円が含まれており、歳入歳出差引額からこれを差し引いた実質収支額は27億488万8千円の黒字となっている。

なお、普通会計決算の推移は、別表第3(末尾資料 P70)に示すとおりである。

2 一般会計

当初予算額は 860 億 4,000 万円で、補正予算額 66 億 8,356 万 1 千円と継続費及び繰越事業費繰越額 11 億 8,066 万 8 千円を加えた予算現額は 939 億 422 万 9 千円となり、当初予算額に対する増加率は 9.1% である。

この予算現額に対する歳入歳出決算額は

歳 入	892 億 5,622 万 9 千円	(収入率 95.1%)
歳 出	873 億 3,773 万円	(執行率 93.0%)

歳入歳出差引額は 19 億 1,849 万 9 千円の黒字となっている。また、翌年度へ繰り越すべき財源 5,549 万 4 千円を差し引いた実質収支額は 18 億 6,300 万 5 千円の黒字となり、単年度収支額(実質収支額－前年度実質収支額)は 2 億 402 万 1 千円の黒字で、16 年連続の黒字となっている。

実質収支の 5 年間の推移は、次表のとおりである。

実質収支の 5 年間推移表

単位：千円

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
歳 入 総 額	81,811,207	88,140,414	89,950,148	85,172,531	89,256,229
指 数	100	107.7	109.9	104.1	109.1
歳 出 総 額	80,175,784	86,596,193	88,325,158	83,502,382	87,337,730
指 数	100	108.0	110.2	104.1	108.9
形 式 収 支 額	1,635,423	1,544,221	1,624,990	1,670,149	1,918,499
翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源	222,902	6,691	11,091	11,165	55,494
実 質 収 支 額	1,412,521	1,537,530	1,613,899	1,658,984	1,863,005
指 数	100	108.9	114.3	117.4	131.9
单 年 度 収 支 額	91,442	125,009	76,369	45,085	204,021
指 数	100	136.7	83.5	49.3	223.1

(1) 歳 入

予算の執行状況は、次表のとおりである。

歳 入 予 算 執 行 状 況 表

単位：千円、%

区 分	予 算 現 額 A	収 入 済 額 B	予算現額に対する 増減 B-A	収入率 B/A
令和元年度	93,904,229	89,256,229	△ 4,648,000	95.1
平成30年度	90,054,722	85,172,531	△ 4,882,191	94.6

収入済額 892 億 5,622 万 9 千円は、前年度に比べ 40 億 8,369 万 8 千円 (4.8%) の増加となり、予算現額 939 億 422 万 9 千円に対する収入率は 95.1% で前年度 94.6% に比べ 0.5 ポイント上昇している。

次に、収入済額を科目(款)別でみると、次表のとおりである。

歳入科目(款)別収入状況表

単位：千円、%

科 目(款)	区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 濟 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 濟 額
				金 額	調 定 比		
市 税		28,782,509	29,774,750	28,885,995	97.0	76,206	812,549
地 方 譲 与 税		334,676	343,468	343,468	100.0	0	0
利 子 割 交 付 金		56,657	41,924	41,924	100.0	0	0
配 当 割 交 付 金		132,473	193,381	193,381	100.0	0	0
株式等譲渡所得割交付金		170,620	111,228	111,228	100.0	0	0
地 方 消 費 税 交 付 金		3,756,662	3,699,532	3,699,532	100.0	0	0
自 動 車 取 得 税 交 付 金		88,422	97,368	97,368	100.0	0	0
環 境 性 能 割 交 付 金		27,700	30,310	30,310	100.0	0	0
地 方 特 例 交 付 金		461,232	430,233	430,233	100.0	0	0
地 方 交 付 税		13,426,828	13,426,828	13,426,828	100.0	0	0
交通 安全 対 策 特 別 交 付 金		29,600	30,182	30,182	100.0	0	0
分 担 金 及 び 負 担 金		643,676	665,871	618,212	92.8	134	47,525
使 用 料 及 び 手 数 料		802,290	815,026	770,429	94.5	0	44,597
国 庫 支 出 金		22,641,980	21,558,880	21,353,812	99.0	0	205,068
府 支 出 金		7,426,487	6,597,677	6,515,856	98.8	0	81,821
財 産 収 入		131,148	123,911	123,911	100.0	0	0
寄 附 金		59,733	58,875	58,875	100.0	0	0
繰 入 金		2,173,954	1,162,446	1,162,446	100.0	0	0
諸 収 入		4,929,633	5,412,024	4,454,390	82.3	13,321	944,313
市 債		6,157,800	5,237,700	5,237,700	100.0	0	0
繰 越 金		1,670,149	1,670,149	1,670,149	100.0	0	0
合 計		93,904,229	91,481,763	89,256,229	97.6	89,661	2,135,873

この収入済額を前年度と比較してみると、次表のとおりである。

歳 入 科 目 (款) 別 比 較 表

単位 : 千円, %

科 目 (款)	年 度	令和元年度	平成30年度	増 減	前年度比
市 稅		28,885,995	28,611,217	274,778	101.0
地 方 譲 与 税		343,468	336,758	6,710	102.0
利 子 割 交 付 金		41,924	68,881	△ 26,957	60.9
配 当 割 交 付 金		193,381	163,947	29,434	118.0
株式等譲渡所得割交付金		111,228	138,939	△ 27,711	80.1
地 方 消 費 税 交 付 金		3,699,532	3,878,741	△ 179,209	95.4
自 動 車 取 得 税 交 付 金		97,368	182,280	△ 84,912	53.4
環 境 性 能 割 交 付 金		30,310	—	30,310	皆 増
地 方 特 例 交 付 金		430,233	173,261	256,972	248.3
地 方 交 付 税		13,426,828	12,183,996	1,242,832	110.2
交通安全対策特別交付金		30,182	27,997	2,185	107.8
分 担 金 及 び 負 担 金		618,212	826,902	△ 208,690	74.8
使 用 料 及 び 手 数 料		770,429	813,177	△ 42,748	94.7
国 庫 支 出 金		21,353,812	19,830,323	1,523,489	107.7
府 支 出 金		6,515,856	6,360,819	155,037	102.4
財 産 収 入		123,911	128,992	△ 5,081	96.1
寄 附 金		58,875	216,150	△ 157,275	27.2
繰 入 金		1,162,446	1,623,398	△ 460,952	71.6
諸 収 入		4,454,390	3,277,363	1,177,027	135.9
市 債		5,237,700	4,704,400	533,300	111.3
繰 越 金		1,670,149	1,624,990	45,159	102.8
合 計		89,256,229	85,172,531	4,083,698	104.8

主な増減をみると、繰入金で4億6,095万2千円(28.4%)、分担金及び負担金で2億869万円(25.2%)などの減少があったものの、国庫支出金で15億2,348万9千円(7.7%)、地方交付税で12億4,283万2千円(10.2%)、諸収入で11億7,702万7千円(35.9%)、市債で5億3,330万円(11.3%)、市税で2億7,477万8千円(1.0%)などの増加があった。

この決算額を財源別に分類し、前年度と比較してみると、次表のとおりである。

財 源 別 構 成 比 較 表

単位：千円、%

科 目(款)	年 度	令和元年度		平成30年度		増 減	前年度比
		収入済額	構成比	収入済額	構成比		
自 主 財 源	市 稅	28,885,995	32.4	28,611,217	33.6	274,778	101.0
	自 分 担 金 及 び 負 担 金	618,212	0.7	826,902	1.0	△ 208,690	74.8
	使 用 料 及 び 手 数 料	770,429	0.9	813,177	1.0	△ 42,748	94.7
	財 産 収 入	123,911	0.1	128,992	0.1	△ 5,081	96.1
	寄 附 金	58,875	0.1	216,150	0.3	△ 157,275	27.2
	繰 入 金	1,162,446	1.3	1,623,398	1.9	△ 460,952	71.6
繰 越 金	諸 収 入	4,454,390	5.0	3,277,363	3.8	1,177,027	135.9
	小 計	37,744,407	42.4	37,122,189	43.6	622,218	101.7
	小 計	37,744,407	42.4	37,122,189	43.6	622,218	101.7
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	343,468	0.4	336,758	0.4	6,710	102.0
	利 子 割 交 付 金	41,924	0.1	68,881	0.1	△ 26,957	60.9
	配 当 割 交 付 金	193,381	0.2	163,947	0.2	29,434	118.0
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	111,228	0.1	138,939	0.2	△ 27,711	80.1
	地 方 消 費 税 交 付 金	3,699,532	4.1	3,878,741	4.5	△ 179,209	95.4
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	97,368	0.1	182,280	0.2	△ 84,912	53.4
	環 境 性 能 割 交 付 金	30,310	0.0	—	—	30,310	皆 増
	地 方 特 例 交 付 金	430,233	0.5	173,261	0.2	256,972	248.3
	地 方 交 付 税	13,426,828	15.0	12,183,996	14.3	1,242,832	110.2
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	30,182	0.0	27,997	0.0	2,185	107.8
	国 庫 支 出 金	21,353,812	23.9	19,830,323	23.3	1,523,489	107.7
	府 支 出 金	6,515,856	7.3	6,360,819	7.5	155,037	102.4
	市 債	5,237,700	5.9	4,704,400	5.5	533,300	111.3
	小 計	51,511,822	57.6	48,050,342	56.4	3,461,480	107.2
合 計		89,256,229	100.0	85,172,531	100.0	4,083,698	104.8

自主財源と依存財源を前年度と比較してみると、自主財源は 6 億 2,221 万 8 千円(1.7%)の増加、依存財源は 34 億 6,148 万円(7.2%)の増加となっている。

また、構成比では、市税が 32.4% と最も大きく、国庫支出金 23.9%、地方交付税 15.0%、府支出金 7.3%、市債 5.9%、諸収入 5.0%などとなっている。

なお、これらを過去 5 年間推移でみると、次表のとおりである。

自 主 財 源 と 依 存 財 源 の 5 年 間 推 移 表

区 分		単位:千円, %				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
自 主 財 源	収 入 済 額	34,223,973	37,224,446	36,267,300	37,122,189	37,744,407
	構 成 比	41.8	42.2	40.4	43.6	42.4
	前 年 度 比	99.7	108.8	97.4	102.4	101.7
	指 数	100	108.8	106.0	108.5	110.3
依 存 財 源	収 入 済 額	47,587,234	50,915,968	53,682,848	48,050,342	51,511,822
	構 成 比	58.2	57.8	59.6	56.4	57.6
	前 年 度 比	104.0	107.0	105.4	89.5	107.2
	指 数	100	107.0	112.8	101.0	108.2
合 計	収 入 済 額	81,811,207	88,140,414	89,950,148	85,172,531	89,256,229
	構 成 比	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	前 年 度 比	102.2	107.7	102.1	94.7	104.8
	指 数	100	107.7	109.9	104.1	109.1

次に、款別に順次述べることとする。

ア 市 稅

市税について、税目別に前年度と比較してみると、次表のとおりである。

税 目 別 前 年 度 比 較 表

単位:千円, %

区 分	令和元年度			平成30年度			増 減 A - B
	収入済額 A	構成比	前年度 比	収入済額 B	構成比	前年度 比	
市民税	13,277,780	46.0	100.6	13,202,369	46.1	101.3	75,411
個人	11,485,699	39.8	100.7	11,403,673	39.8	101.5	82,026
法人	1,792,081	6.2	99.6	1,798,696	6.3	100.1	△ 6,615
固定資産税	11,283,615	39.1	101.2	11,152,050	39.0	98.5	131,565
軽自動車税	307,757	1.0	104.3	295,137	1.0	104.5	12,620
市たばこ税	1,513,773	5.2	102.4	1,478,264	5.2	97.7	35,509
入湯税	13,446	0.1	89.3	15,063	0.1	73.1	△ 1,617
都市計画税	2,489,624	8.6	100.9	2,468,334	8.6	98.7	21,290
合 計	28,885,995	100.0	101.0	28,611,217	100.0	99.8	274,778
歳入に占める割合	32.4			33.6			

増減の主な内容は、雇用環境の改善に伴う納税義務者の増による個人市民税の増加、家屋の新築や新築住宅に係る減額措置適用期間の終了等による固定資産税の増加、自家用軽四輪乗用車の登録台数の増及び環境性能割に係る税区分の新設による軽自動車税の増加、前年度における税率引上げ等の影響による市たばこ税の増加、家屋の新築や新築住宅に係る減額措置適用期間の終了等による都市計画税の増加、法人税率の引下げの影響による法人市民税の減少、鉱泉浴場の入湯者数の減による入湯税の減少などである。

市税総額に占める割合は、市民税の比率が最も高く 46.0%、次いで固

定資産税 39.1%、都市計画税 8.6%となっている。

なお、府内各都市(大阪市・堺市を除く)の総人口 1人当たり市税収入額は、別表第1(末尾資料 P66, 67)のとおり、本市の場合、12万 4,945円(前年度12万 2,850円)で府内31市中25番目(前年度25番目)である。

次に、徴収状況などの5年間の推移及び現年課税分と滞納繰越分について、前年度と比較してみると、次表のとおりである。

徴 収 状 況 5 年 間 推 移 表

単位：千円、%

年 度	調 定 額		収 入 済 額		収入済額の 前年度増減	徴 収 率	不 納		収 入 未 済 額	
		指 数		指 数			欠 损 額	指 数		指 数
27	30,667,218	100	28,480,242	100	△ 4,188	92.9	163,017	100	2,023,959	100
28	30,682,930	100.1	28,730,202	100.9	249,960	93.6	695,277	426.5	1,257,451	62.1
29	29,868,765	97.4	28,667,992	100.7	△ 62,210	96.0	109,419	67.1	1,091,354	53.9
30	29,664,194	96.7	28,611,217	100.5	△ 56,775	96.5	179,209	109.9	873,768	43.2
元	29,774,750	97.1	28,885,995	101.4	274,778	97.0	76,206	46.7	812,549	40.1

徴 収 状 況 前 年 度 比 較 表

単位：千円、%

年 度	区 分	調 定 額	収 入 済 額	徴 収 率	不 納	収 入 未 済 額	
						欠 損 額	前 年 度 比 較
令 和 元 年 度	現 年 課 稅 分	28,903,084	28,571,311	98.9	40	331,733	△ 17,298
	滞 納 繰 越 分	871,666	314,684	36.1	76,166	480,816	△ 43,921
	合 计	29,774,750	28,885,995	97.0	76,206	812,549	△ 61,219
平 成 30 年 度	現 年 課 稅 分	28,581,514	28,232,192	98.8	291	349,031	△ 55,287
	滞 納 繰 越 分	1,082,680	379,025	35.0	178,918	524,737	△ 162,299
	合 计	29,664,194	28,611,217	96.5	179,209	873,768	△ 217,586

市税全体の調定額は前年度に比べ1億1,055万6千円(0.4%)、収入済額は2億7,477万8千円(1.0%)それぞれ増加しており、歳入決算額に占める市税の割合は32.4%(前年度33.6%)である。

また、不納欠損額は1億300万3千円(57.5%)の減少、収入未済額は6,121万9千円(7.0%)の減少となっている。徴収率は97.0%(前年度96.5%)で、0.5ポイント改善し、平成22年度(88.4%)から10年連続の向上となったが、より一層徴収率の向上を図り、収入未済や不納欠損が生じないよう努められたい。

次に、不納欠損額の税目別・理由別内訳は、次表のとおりである。

不納欠損額の税目別・理由別内訳表

単位：千円

理 由 税 目	地方税法第15条の7				地方税法 第18条第1項		合 計	
	第4項		第5項		件 数	金 額	件 数	金 額
	件 数	金 額	件 数	金 額				
市民税（個人）	603	24,570	25	2,443	1,330	11,363	1,958	38,376
市民税（法人）	12	707	1	60	48	682	61	1,449
固定資産税	486	22,170	20	534	621	4,417	1,127	27,121
軽自動車税	320	919	10	31	593	1,555	923	2,505
都市計画税	(486)	5,520	(20)	135	(621)	1,100	(1,127)	6,755
合 計	1,421	53,886	56	3,203	2,592	19,117	4,069	76,206

「注」 1 地方税法第15条の7第4項は、滞納処分の執行停止が3年間継続した分である。

また、同条第5項は、滞納処分の執行を停止し、直ちに納付納入義務を消滅させた分である。

2 同法第18条第1項は、徴収権の時効消滅分である。

3 都市計画税は、固定資産税と同時に徴収されるため、合計件数に含まれていない。

イ 地方譲与税

収入済額3億4,346万8千円は、前年度(3億3,675万8千円)に比べ671万円(2.0%)の増加となっており、歳入決算額に占める割合は0.4%(前年度0.4%)である。

この地方譲与税は、自動車重量税(国税)収入額の1,000分の407の額及び地方揮発油税収入額の100分の42の額をそれぞれ市町村で管理する道路の延長及び面積で按分した額並びに森林環境税収入額に相当する額の5分の4の額を私有林人工林面積、林業就業者数及び人口で按分した額が、国から市に譲与されたものである。

ウ 利子割交付金

収入済額 4,192 万 4 千円は、前年度(6,888 万 1 千円)に比べ 2,695 万 7 千円(39.1%)の減少となっており、歳入決算額に占める割合は 0.1%(前年度 0.1%)である。

減少の主な理由は、預金利子等が減少したことなどによるものである。

この利子割交付金は、金融機関等から利子等の支払を受ける際に課税される利子割(府税)収入額の 99% の 5 分の 3 を市町村分とし、過去 3 か年の個人府民税平均収入額で按分した額が、府から市に交付されたものである。

エ 配当割交付金

収入済額 1 億 9,338 万 1 千円は、前年度(1 億 6,394 万 7 千円)に比べ 2,943 万 4 千円(18.0%)の増加となっており、歳入決算額に占める割合は 0.2%(前年度 0.2%)である。

増加の主な理由は、株式や投資信託等の配当が増加したことなどによるものである。

この配当割交付金は、上場株式等の配当等に係る配当割(府税)収入額の 99% の 5 分の 3 を市町村分とし、過去 3 か年の個人府民税平均収入額で按分した額が、府から市に交付されたものである。

オ 株式等譲渡所得割交付金

収入済額 1 億 1,122 万 8 千円は、前年度(1 億 3,893 万 9 千円)に比べ 2,771 万 1 千円(19.9%)の減少となっており、歳入決算額に占める割合は 0.1%(前年度 0.2%)である。

減少の主な理由は、株式等の売買による譲渡所得が減少したことなどによるものである。

この株式等譲渡所得割交付金は、株式等の譲渡によって発生した株式等譲渡所得割(府税)収入額の 99% の 5 分の 3 を市町村分とし、過去 3 か年の個人府民税平均収入額で按分した額が、府から市に交付されたものである。

力 地方消費税交付金

収入済額 36 億 9,953 万 2 千円は、前年度(38 億 7,874 万 1 千円)に比べ 1 億 7,920 万 9 千円(4.6%)の減少となっており、歳入決算額に占める割合は 4.1%(前年度 4.5%)である。

この地方消費税交付金は、都道府県間で清算された後の地方消費税(府税)収入額のうち 2 分の 1 を市町村分とし、その 2 分の 1 を国勢調査人口で、他の 2 分の 1 を経済センサス・基礎調査の従業者数で按分した額(税率引上分については、全額を国勢調査人口で按分した額)が、府から市に交付されたものである。

キ 自動車取得税交付金

収入済額 9,736 万 8 千円は、前年度(1 億 8,228 万円)に比べ 8,491 万 2 千円(46.6%)の減少となっており、歳入決算額に占める割合は 0.1%(前年度 0.2%)である。

減少の主な理由は、令和元年 10 月 1 日以降、税制改正により自動車取得税が廃止されたことによるものである。

この自動車取得税交付金は、自動車取得税(府税)収入額の 95% の 10 分の 7 を市町村で管理する道路の延長及び面積で按分した額が、府から市に交付されたものである。

ク 環境性能割交付金

収入済額 3,031 万円は、前年度(一)に比べ 3,031 万円(皆増)の増加となっており、歳入決算額に占める割合は 0.0%(前年度一)である。

この環境性能割交付金は、令和元年 10 月 1 日以降、税制改正により導入された自動車税環境性能割(府税)収入額の 95% の 100 分の 47 を市町村で管理する道路の延長及び面積で按分した額が、府から市に交付されたものである。

ケ 地方特例交付金

収入済額 4 億 3,023 万 3 千円は、前年度(1 億 7,326 万 1 千円)に比べ 2

億 5,697 万 2 千円(148.3%)の増加となっており、歳入決算額に占める割合は 0.5%(前年度 0.2%)である。

増加の主な理由は、自動車税減収補填特例交付金及び軽自動車税減収補填特例交付金並びに子ども・子育て支援臨時交付金が創設されたことなどによるものである。

この地方特例交付金は、住宅ローン減税による個人市民税の減収分並びに消費税率の引上げによる消費の反動減対策として実施された自動車税及び軽自動車税の環境性能割に係る税率の臨時の軽減による減収分を補填するための減収補填特例交付金、また、幼児教育・保育の無償化に係る地方負担分について財源とする消費税率の引上げによる增收分が初年度となる当年度は僅かであることから、国費により対応するものとして創設された子ども・子育て支援臨時交付金である。

コ 地方交付税

収入済額 134 億 2,682 万 8 千円は、前年度(121 億 8,399 万 6 千円)に比べ 12 億 4,283 万 2 千円(10.2%)の増加となっており、歳入決算額に占める割合は 15.0%(前年度 14.3%)である。

次に、5 年間の収入状況の推移は、次表のとおりである。

地 方 交 付 税 の 5 年 間 推 移 表

単位:千円, %

区 分	収 入 済 額		歳入決算額 に占める 割 合	前 年 度 比 較 増 減	前年度比	指 数	
	普通交付税	特別交付税					
平成27年度	11,909,854	11,385,260	524,594	14.6	△ 446,489	96.4	100
平成28年度	11,785,683	11,285,147	500,536	13.4	△ 124,171	99.0	99.0
平成29年度	11,793,574	11,311,958	481,616	13.1	7,891	100.1	99.0
平成30年度	12,183,996	11,469,038	714,958	14.3	390,422	103.3	102.3
令和元年度	13,426,828	12,908,147	518,681	15.0	1,242,832	110.2	112.7

この地方交付税(普通交付税・特別交付税)のうち、普通交付税については、基準財政収入額が基準財政需要額に不足する場合に交付されるものであって、当年度は 129 億 814 万 7 千円で、前年度(114 億 6,903 万 8 千円)に比べ 14 億 3,910 万 9 千円の増加となった。これは、中核市移行に伴い基準財政需要額が増加したためであり、本市にとっては貴重な財源であり依然として依存度の高いものとなっている。しかしながら、当初予算計上額と決算額とのかい離(当年度 19 億 7,682 万 8 千円)が生じているため、今後は、当初予算計上額について留意が必要である。

サ 交通安全対策特別交付金

収入済額 3,018 万 2 千円は、前年度(2,799 万 7 千円)に比べ 218 万 5 千円(7.8%)の増加となっており、歳入決算額に占める割合は 0.0%(前年度 0.0%)である。

この交通安全対策特別交付金は、交通反則金を当該市町村における交通事故発生件数等を基準に算定された額が、国から市に交付されたものである。

シ 分担金及び負担金

収入済額 6 億 1,821 万 2 千円は、前年度(8 億 2,690 万 2 千円)に比べ 2 億 869 万円(25.2%)の減少となっており、歳入決算額に占める割合は 0.7%(前年度 1.0%)である。

この収入済額の主な増減額を節別でみると、次表のとおりである。

分担金及び負担金の主な節別増減表

単位:千円, %

区分	分	令和元年度	平成30年度	増減	前年度比
下水道施設管理運営費負担金		18,603	10,400	8,203	178.9
公営企業会計退職手当負担金 〔上下水道局職員〕 〔退職金負担金〕		22,428	14,694	7,734	152.6
他会計電算機使用負担金		38,662	33,221	5,441	116.4
留守家庭児童会保育料		132,359	128,966	3,393	102.6
児童福祉費負担金		365,728	595,637	△ 229,909	61.4

「注」()内は、平成30年度の名称である。

増減の主な内容は、下水道施設管理運営費負担金の増加、公営企業会計退職手当負担金の増加、他会計電算機使用負担金の増加、留守家庭児童会保育料の増加、幼児教育・保育の無償化などによる児童福祉費負担金の減少などである。

なお、過去3か年の収納状況の推移は、次表のとおりである。

収納状況3か年推移表

単位:千円, %

区分	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額	
					前年度	比較増減
平成29年度	940,502	876,829	93.2	5,918	57,755	△ 12,558
平成30年度	875,961	826,902	94.4	258	48,801	△ 8,954
令和元年度	665,871	618,212	92.8	134	47,525	△ 1,276

不納欠損額は13万4千円で、その内訳は民間保育所の保育料等である

児童福祉費負担金 10 万 9 千円、留守家庭児童会保育料 2 万 5 千円で、時効による債権の消滅によるものである。前年度(25 万 8 千円)に比べ 12 万 4 千円(48.1%)の減少となっている。

収入未済額は 4,752 万 5 千円で、その内訳は児童福祉費負担金 2,352 万 3 千円、老人福祉費負担金 1,764 万 6 千円、留守家庭児童会保育料 634 万 4 千円、未熟児養育医療費負担金 1 万 2 千円である。前年度(4,880 万 1 千円)に比べ 127 万 6 千円(2.6%)減少したものの、今後、より一層収入の確保を図り、収入未済や不納欠損が生じないよう努められたい。

ス 使用料及び手数料

収入済額 7 億 7,042 万 9 千円は、前年度(8 億 1,317 万 7 千円)に比べ 4,274 万 8 千円(5.3%)の減少となっており、歳入決算額に占める割合は 0.9%(前年度 1.0%)である。

この収入済額の主な増減額を節別でみると、次表のとおりである。

使 用 料 及 び 手 数 料 の 主 な 節 別 増 減 表

単位:千円, %

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減	前年度比
食品営業許可等手数料	6,606	—	6,606	皆 増
斎場使用料	78,250	75,243	3,007	104.0
保育所保育料	99,788	132,907	△ 33,119	75.1
ごみ処理手数料	188,071	198,793	△ 10,722	94.6
幼稚園保育料	6,724	15,578	△ 8,854	43.2

増減の主な内容は、中核市移行に伴う食品営業許可等手数料の皆増、斎場使用料の増加、幼児教育・保育の無償化などによる保育所保育料及び幼稚園保育料の減少、ごみ処理手数料の減少などである。

なお、過去3か年の収納状況の推移は、次表のとおりである。

収 納 状 況 3 か 年 推 移 表

区 分	調 定 額	収 入 濟 額	収 納 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 濟 額	単位:千円, %
						前 年 度 比較 増 減
平成29年度	860,153	812,892	94.5	142	47,119	△ 2,145
平成30年度	858,938	813,177	94.7	0	45,761	△ 1,358
令和元年度	815,026	770,429	94.5	0	44,597	△ 1,164

収入未済額は4,459万7千円で、その内訳は住宅使用料3,911万9千円、保育所保育料385万2千円、し尿処理手数料143万5千円などである。前年度(4,576万1千円)に比べ116万4千円(2.5%)減少したものの、今後、より一層収入の確保を図り、収入未済が生じないよう努められたい。

セ 国庫支出金

収入済額 213億5,381万2千円は、前年度(198億3,032万3千円)に比べ15億2,348万9千円(7.7%)の増加となっており、歳入決算額に占める割合は23.9%(前年度23.3%)である。

この収入済額の主な増減額を節別でみると、次表のとおりである。

国庫支出金の主な節別増減表

単位:千円、%

区分	令和元年度	平成30年度	増減	前年度比
密集市街地総合防災事業費補助金	817,636	492,633	325,003	166.0
児童福祉費負担金	2,078,726	1,831,682	247,044	113.5
プレミアム付商品券事務費補助金	197,209	—	197,209	皆 増
プレミアム付商品券事業費補助金	145,000	—	145,000	皆 増
子育て支援施設等利用給付費負担金 (教育費)	137,163	—	137,163	皆 増
障害者自立支援給付費負担金	3,022,392	2,910,676	111,716	103.8
生活保護等対策費負担金	9,447,166	9,551,699	△ 104,533	98.9

増減の主な内容は、対馬江大利線の整備に係る補助対象事業費の増額等に伴う密集市街地総合防災事業費補助金の増加、児童福祉費負担金の増加、プレミアム付商品券事業の実施に伴うプレミアム付商品券事務費補助金及び事業費補助金の皆増、子育て支援施設等利用給付費負担金(教育費)の皆増、障害者自立支援給付費負担金の増加、生活保護等対策費負担金の減少などである。

ノ 府支出金

収入済額 65 億 1,585 万 6 千円は、前年度(63 億 6,081 万 9 千円)に比べ 1 億 5,503 万 7 千円(2.4%) の増加となっており、歳入決算額に占める割合は 7.3% (前年度 7.5%) である。

この収入済額の主な増減額を節別でみると、次表のとおりである。

府支出金の主な節別増減表

単位:千円, %

区分	令和元年度	平成30年度	増減	前年度比
密集住宅市街地整備促進事業費補助金	405,008	254,564	150,444	159.1
障害者医療費補助金	251,755	148,532	103,223	169.5
児童福祉費負担金	911,936	840,946	70,990	108.4
子育て支援施設等利用給付費負担金 (教育費)	68,582	—	68,582	皆 増
生活保護対策費負担金	8,860	142,138	△ 133,278	6.2
老人医療費補助金	32,650	148,132	△ 115,482	22.0

増減の主な内容は、対馬江大利線の整備に係る補助対象事業費の増額等に伴う密集住宅市街地整備促進事業費補助金の増加、障害者医療費補助金の増加、児童福祉費負担金の増加、子育て支援施設等利用給付費負担金(教育費)の皆増、生活保護対策費負担金の減少、老人医療費補助金の減少などである。

タ 諸 収 入

収入済額 44 億 5,439 万円は、前年度(32 億 7,736 万 3 千円)に比べ 11 億 7,702 万 7 千円(35.9%)の増加となっており、歳入決算額に占める割合は 5.0% (前年度 3.8%) である。

この収入済額の主な増減額を節別でみると、次表のとおりである。

諸 収 入 の 主 な 節 別 増 減 表

単位:千円, %

区分	令和元年度	平成30年度	増 減	前年度比
受託事業収入	3,290,898	2,086,180	1,204,718	157.7
競艇事業収入	165,578	106,466	59,112	155.5
生活保護法返還金	151,327	187,191	△ 35,864	80.8
診療所診療収入	45,569	54,610	△ 9,041	83.4
府証紙売捌き収入	—	6,737	△ 6,737	皆 減

増減の主な内容は、京阪本線連続立体交差事業に係る大阪府からの受託事業収入の増加、競艇事業収入の増加、生活保護法返還金の減少、診療所診療収入の減少、大阪府証紙の廃止による府証紙売捌き収入の皆減などである。

なお、過去3か年の収納状況の推移は、次表のとおりである。

収 納 状 況 3 か 年 推 移 表

単位:千円, %

区分	調定額	収入済額	収納率	不納 欠損額	収入未済額	
					前年度 比較増減	
平成29年度	3,448,840	2,577,932	74.7	2,168	868,740	81,946
平成30年度	4,078,802	3,277,363	80.4	30,979	770,460	△ 98,280
令和元年度	5,412,024	4,454,390	82.3	13,321	944,313	173,853

不納欠損額は1,332万1千円で、その内訳は生活保護法返還金1,249万1千円、貸付金元金収入81万6千円、ひとり親医療助成費返納金1万4千円で、時効による債権の消滅によるものである。前年度(3,097万9千円)に比べ1,765万8千円(57.0%)の減少となっている。

収入未済額は9億4,431万3千円で、その内訳は生活保護法返還金5億9,661万2千円などであり、前年度(7億7,046万円)に比べ1億7,385万3千円(22.6%)の増加となっている。なお、収入未済額のうち、3億96万7千円については、京阪本線連続立体交差事業に係る事業用地の引渡しが年度内に受けられなかつたことなどによる受託事業収入の収入未済である。

今後、より一層収入の確保を図り、収入未済や不納欠損が生じないよう努められたい。

チ 市 債

収入済額52億3,770万円は、前年度(47億440万円)に比べ5億3,330万円(11.3%)の増加となっており、歳入決算額に占める割合は5.9%(前年度5.5%)である。

この収入済額の主な増減額を節別でみると、次表のとおりである。

市債の主な節別増減表

単位:千円, %

区分	令和元年度	平成30年度	増 減	前年度比
義務教育施設整備事業債	654,900	345,200	309,700	189.7
街路事業債	660,900	461,000	199,900	143.4
密集住宅地区対策事業債	379,800	215,700	164,100	176.1
社会教育施設整備事業債	149,100	500	148,600	29,820.0
教育研修施設整備事業債	—	223,600	△ 223,600	皆 減
子育て支援施設整備事業債	—	194,600	△ 194,600	皆 減

増減の主な内容は、小・中学校特別教室エアコン設置に係る事業費等へ充当するための義務教育施設整備事業債の増加、街路事業債の増加、密集住宅地区対策事業債の増加、エスポアール旧館解体撤去及び新館改修に係る事業費に充当するための社会教育施設整備事業債の増加、総合教育研修センター開所に伴う旧明徳小学校改修工事が完了したことによる教育研修施設整備事業債の皆減、子育てリフレッシュ館設置に係る工事が完了したことによる子育て支援施設整備事業債の皆減などである。

なお、一般会計における市債収入が歳入決算額に占める割合の3年間推移及び一般会計・特別会計の市債の状況は、別表第2(末尾資料P68, 69)のとおりである。

令和元年度に新たに設置された母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計の市債を含めた一般会計及び特別会計の市債残高は617億971万5千円で、前年度(621億641万6千円)に比べ3億9,670万1千円(0.6%)の減少となり、市民1人当たりでは26万6,923円で前年度(26万6,670円)に比べ253円(0.1%)の増加となっている。

ツ そ の 他

その他の科目(財産収入、寄附金、繰入金、繰越金)の収入済額は30億1,538万1千円で、前年度(35億9,353万円)に比べ5億7,814万9千円(16.1%)の減少となっており、歳入決算額に占める割合は3.4%(前年度4.2%)である。

この収入済額の主な増減額を節別でみると、次表のとおりである。

その他の主な節別増減表

単位:千円, %

区分	令和元年度	平成30年度	増減	前年度比
くらし・笑顔創生基金繰入金	386,349	276,631	109,718	139.7
減債基金繰入金	439,000	792,000	△ 353,000	55.4
財政調整基金繰入金	140,000	356,297	△ 216,297	39.3
福祉寄附金	1,470	205,439	△ 203,969	0.7

増減の主な内容は、くらし・笑顔創生基金繰入金の増加、減債基金繰入金の減少、財政調整基金繰入金の減少、福祉寄附金の減少などである。

以上、歳入については、負担の公平性の観点から適切な債権管理により未収金の早期回収を行うなど収入未済や不納欠損額が生じないよう努めるとともに、より一層財源確保に向けた取組を進められたい。

(2) 歳出

予算の執行状況は、次表のとおりである。

歳出予算執行状況表

単位:千円, %

区分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 B/A
令和元年度	93,904,229	87,337,730	722,364	5,844,135	93.0
平成30年度	90,054,722	83,502,382	1,180,668	5,371,672	92.7

支出済額 873 億 3,773 万円は、前年度に比べ 38 億 3,534 万 8 千円 (4.6%) の増加となり、予算現額 939 億 422 万 9 千円に対し執行率 93.0% で、前年度 (92.7%) に比べ 0.3 ポイント上昇している。

翌年度繰越額は7億2,236万4千円で、全額繰越明許費繰越額である。

また、不用額は58億4,413万5千円で、主に民生費、土木費及び教育費などであり、予算現額に占める割合は6.2%で前年度(6.0%)に比べ0.2ポイント上昇している。

次に、支出済額を歳出科目(款)別にみると、次表のとおりである。

歳出科目(款)別支出状況表

単位:千円、%

区分 科目(款)	予算現額	支出済額			翌年度繰越額	不用額
		金額	執行率	構成比		
議会費	459,071	436,126	95.0	0.5	0	22,945
総務費	6,251,389	5,656,248	90.5	6.5	0	595,141
民生費	48,322,958	45,707,965	94.6	52.3	明許 14,488	2,600,505
衛生費	4,637,413	4,294,885	92.6	4.9	0	342,528
産業経済費	760,113	500,838	65.9	0.6	0	259,275
土木費	12,714,042	11,121,150	87.5	12.7	明許 678,314	914,578
消防費	2,877,726	2,864,203	99.5	3.3	0	13,523
教育費	7,571,242	6,684,352	88.3	7.6	明許 29,562	857,328
災害復旧費	50	0	0.0	0.0	0	50
公債費	6,039,872	5,905,920	97.8	6.8	0	133,952
諸支出金	4,179,128	4,166,043	99.7	4.8	0	13,085
予備費	91,225	0	0.0	0.0	0	91,225
合計	93,904,229	87,337,730	93.0	100.0	722,364	5,844,135

「注」 翌年度繰越額欄の「明許」は繰越明許費繰越額である。

この支出済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳出科目(款)別比較表

単位:千円,%

年度 科目(款)	令和元年度		平成30年度		増減	前年度比
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
議会費	436,126	0.5	482,380	0.6	△ 46,254	90.4
総務費	5,656,248	6.5	5,780,791	6.9	△ 124,543	97.8
民生費	45,707,965	52.3	44,749,904	53.6	958,061	102.1
衛生費	4,294,885	4.9	3,987,250	4.8	307,635	107.7
産業経済費	500,838	0.6	237,648	0.3	263,190	210.7
土木費	11,121,150	12.7	9,079,510	10.9	2,041,640	122.5
消防費	2,864,203	3.3	2,859,284	3.4	4,919	100.2
教育費	6,684,352	7.6	6,323,004	7.6	361,348	105.7
災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	—
公債費	5,905,920	6.8	6,604,169	7.9	△ 698,249	89.4
諸支出金	4,166,043	4.8	3,398,442	4.0	767,601	122.6
予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合計	87,337,730	100.0	83,502,382	100.0	3,835,348	104.6

支出済額の主な構成比をみると、民生費が52.3%と最も大きく、土木費12.7%、教育費7.6%、公債費6.8%、総務費6.5%となっている。また、支出済額を前年度と比較すると、産業経済費で110.7%、諸支出金で22.6%、土木費で22.5%、衛生費で7.7%、教育費で5.7%、民生費で2.1%、消防費で0.2%それぞれ増加し、公債費で10.6%、議会費で9.6%、総務費で2.2%それぞれ減少となっている。

支出済額を性質別に分類し前年度と比較すると、次表のとおりである。

性質別経費の前年度比較表

単位:千円, %

区分		令和元年度		平成30年度		増減	前年度比
		支出済額	構成比	支出済額	構成比		
義務的経費	人件費	10,450,675	12.0	10,371,954	12.4	78,721	100.8
	(退職手当)	808,643	0.9	886,291	1.1	△ 77,648	91.2
	(その他)	9,642,032	11.1	9,485,663	11.3	156,369	101.6
	扶助費	32,389,295	37.1	31,306,284	37.5	1,083,011	103.5
	(生活保護費)	12,744,525	14.6	12,680,258	15.2	64,267	100.5
	(民間保育所等措置費)	2,441,892	2.8	3,016,166	3.6	△ 574,274	81.0
	(児童手当)	3,442,475	4.0	3,553,745	4.3	△ 111,270	96.9
	(児童扶養手当)	1,480,323	1.7	1,206,593	1.4	273,730	122.7
	(障害福祉サービス費等)	6,395,666	7.3	6,034,057	7.2	361,609	106.0
	(その他)	5,884,414	6.7	4,815,465	5.8	1,068,949	122.2
投資的経費	公債費	5,905,920	6.7	6,604,169	7.9	△ 698,249	89.4
	(元利償還金)	5,903,893	6.7	6,601,779	7.9	△ 697,886	89.4
	(一時借入金利子)	2,027	0.0	2,390	0.0	△ 363	84.8
小計		48,745,890	55.8	48,282,407	57.8	463,483	101.0
その他の経費	補助事業費	2,986,438	3.4	2,591,750	3.1	394,688	115.2
	単独事業費	2,561,549	3.0	1,925,234	2.3	636,315	133.1
	受託事業費	3,246,280	3.7	2,036,802	2.4	1,209,478	159.4
	小計	8,794,267	10.1	6,553,786	7.8	2,240,481	134.2
その他経費	物件費	8,495,333	9.7	8,430,144	10.1	65,189	100.8
	維持補修費	159,918	0.2	221,981	0.3	△ 62,063	72.0
	補助費等	7,521,757	8.6	7,504,759	9.0	16,998	100.2
	積立金	4,220,664	4.8	3,579,709	4.3	640,955	117.9
	投資及び出資金・貸付金	613,694	0.7	546,985	0.7	66,709	112.2
	繰出金	8,786,207	10.1	8,382,611	10.0	403,596	104.8
	小計	29,797,573	34.1	28,666,189	34.4	1,131,384	103.9
合計		87,337,730	100.0	83,502,382	100.0	3,835,348	104.6

支出済額を性質別に前年度と比較すると、義務的経費、投資的経費及びその他経費でそれぞれ増加しており、支出済額全体で 38 億 3,534 万 8 千円

(4.6%)の増加となっている。

義務的経費の支出済額は487億4,589万円で前年度(482億8,240万7千円)に比べ4億6,348万3千円(1.0%)の増加となっている。

これは、公債費の元利償還金で6億9,788万6千円(10.6%)、扶助費の民間保育所等措置費で5億7,427万4千円(19.0%)減少したものの、扶助費のその他で施設型給付費の増などにより10億6,894万9千円(22.2%)増加したことなどによるものである。また、構成比は55.8%で前年度(57.8%)に比べ2.0ポイント低下している。

次に、投資的経費の支出済額は87億9,426万7千円で、前年度(65億5,378万6千円)に比べ22億4,048万1千円(34.2%)の増加となっている。

これは、受託事業費で京阪本線連続立体交差事業などにより12億947万8千円(59.4%)、単独事業費で6億3,631万5千円(33.1%)、補助事業費で3億9,468万8千円(15.2%)それぞれ増加したことによるものである。また、構成比は10.1%で前年度(7.8%)に比べ2.3ポイント上昇している。

次に、その他経費は物件費、維持補修費、補助費等、積立金、投資及び出資金・貸付金、繰出金で構成され、支出済額は297億9,757万3千円で、前年度(286億6,618万9千円)に比べ11億3,138万4千円(3.9%)の増加となっている。

これは、維持補修費で6,206万3千円(28.0%)減少したものの、積立金で財政調整基金への積立金の増などにより6億4,095万5千円(17.9%)、繰出金で介護保険特別会計への繰出金及び大阪府後期高齢者医療広域連合負担金の増などにより4億359万6千円(4.8%)それぞれ増加したことなどによるものである。また、構成比は34.1%で前年度(34.4%)に比べ0.3ポイント低下している。

なお、各経費の5年間の推移は、次表のとおりである。

性質別経費5年間推移表

単位:千円, %

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
義務的経費	47,963,741	49,015,350	47,889,151	48,282,407	48,745,890
指 数	100	102.2	99.8	100.7	101.6
前 年 度 比	98.3	102.2	97.7	100.8	101.0
投資的経費	5,099,169	11,289,276	12,834,426	6,553,786	8,794,267
指 数	100	221.4	251.7	128.5	172.5
前 年 度 比	112.3	221.4	113.7	51.1	134.2
その他経費	27,112,874	26,291,567	27,601,581	28,666,189	29,797,573
指 数	100	97.0	101.8	105.7	109.9
前 年 度 比	106.9	97.0	105.0	103.9	103.9
歳出総額	80,175,784	86,596,193	88,325,158	83,502,382	87,337,730
指 数	100	108.0	110.2	104.1	108.9
前 年 度 比	101.9	108.0	102.0	94.5	104.6

次に、款別に順次述べることとする。

ア 議会費

支出済額4億3,612万6千円は、予算現額4億5,907万1千円に対し執行率95.0%で前年度支出済額(4億8,238万円)に比べ4,625万4千円(9.6%)の減少となっている。

この支出済額を前年度と比較してみると、次表のとおりである。

議会費の項目別増減表

単位:千円, %

区分	令和元年度	平成30年度	増 減	前年度比
議会費	436,126	482,380	△ 46,254	90.4
合計	436,126	482,380	△ 46,254	90.4

減少の主な内容は、議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正並びに議員数の減少による議員報酬、議員期末手当の減少などである。

イ 総 務 費

支出済額 56 億 5,624 万 8 千円は、予算現額 62 億 5,138 万 9 千円に対し執行率 90.5%で前年度支出済額(57 億 8,079 万 1 千円)に比べ 1 億 2,454 万 3 千円(2.2%)の減少となっている。

この支出済額を項目別に前年度と比較してみると、次表のとおりである。

総 務 費 の 項 別 増 減 表

単位:千円, %

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減	前年度比
総 務 管 理 費	3,682,470	3,829,802	△ 147,332	96.2
徴 税 費	624,126	658,737	△ 34,611	94.7
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	326,744	310,121	16,623	105.4
選 举 費	251,939	99,302	152,637	253.7
統 計 調 査 費	29,519	34,206	△ 4,687	86.3
監 査 委 員 費	58,467	52,684	5,783	111.0
市 民 生 活 費	682,983	795,939	△ 112,956	85.8
合 計	5,656,248	5,780,791	△ 124,543	97.8

増減の主な内容は、選挙費で統一地方選挙及び衆議院議員補欠選挙などに係る経費の増加、総務管理費で統合型内部事務システム構築業務に係る委託料などの減少、市民生活費で総合センター機能移転に係る経費の減少などである。

ウ 民 生 費

支出済額 457 億 796 万 5 千円は、予算現額 483 億 2,295 万 8 千円に対し執行率 94.6%で、不用額は 26 億 50 万 5 千円であり、その主な内容は、扶助費で施設型給付費、児童手当及び児童扶養手当等が当初見込みより少なかったこと、繰出金で国民健康保険特別会計への繰出金が当初見込みより少なかったこと、補助金で介護保険施設整備の公募を行ったが応

募がなく施設整備が行われなかつたことなどである。

当年度支出済額は、前年度支出済額(447 億 4,990 万 4 千円)に比べ 9 億 5,806 万 1 千円(2.1%)の増加となつてゐる。

この支出済額を項別に前年度と比較してみると、次表のとおりである。

民 生 費 の 項 別 増 減 表

単位:千円, %

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減	前年度比
社 会 福 祉 費	8,921,817	8,596,822	324,995	103.8
児 童 福 祉 費	13,921,447	13,775,902	145,545	101.1
生 活 保 護 費	13,491,542	13,400,161	91,381	100.7
老 人 福 祉 費	6,974,939	6,503,709	471,230	107.2
災 害 救 助 費	1,340	4,099	△ 2,759	32.7
国 民 年 金 費	35,303	38,499	△ 3,196	91.7
国 民 健 康 保 険 費	2,361,577	2,430,712	△ 69,135	97.2
合 計	45,707,965	44,749,904	958,061	102.1

増減の主な内容は、国民健康保険費で国民健康保険特別会計への繰出金の減少、老人福祉費で介護保険特別会計への繰出金及び大阪府後期高齢者医療広域連合負担金の増加、社会福祉費で障害福祉サービス費の増加などである。

なお、繰越明許費として、社会福祉費で保健福祉センター消防設備修繕の 1,448 万 8 千円が翌年度に繰越しされた。

工 衛 生 費

支出済額 42 億 9,488 万 5 千円は、予算現額 46 億 3,741 万 3 千円に対し執行率 92.6%で前年度支出済額(39 億 8,725 万円)に比べ 3 億 763 万 5 千円(7.7%)の増加となつてゐる。

この支出済額を項目別に前年度と比較してみると、次表のとおりである。

衛 生 費 の 項 別 増 減 表

単位:千円, %

区分	令和元年度	平成30年度	増 減	前年度比
保健衛生費	2,148,331	1,841,890	306,441	116.6
清掃費	2,146,554	2,145,360	1,194	100.1
合計	4,294,885	3,987,250	307,635	107.7

増加の主な内容は、寝屋川市保健所が設置されたことによる人件費の増加などである。

才 産業経済費

支出済額 5 億 83 万 8 千円は、予算現額 7 億 6,011 万 3 千円に対し執行率 65.9%で、不用額は 2 億 5,927 万 5 千円であり、その主な内容は、プレミアム付商品券の販売枚数が当初見込みより少なかったことなどによるものである。

当年度支出済額は前年度支出済額(2 億 3,764 万 8 千円)に比べ 2 億 6,319 万円(110.7%)の増加となっている。

この支出済額を項目別に前年度と比較してみると、次表のとおりである。

産 業 経 済 費 の 項 別 増 減 表

単位:千円, %

区分	令和元年度	平成30年度	増 減	前年度比
農業費	77,308	90,124	△ 12,816	85.8
商工費	423,530	147,524	276,006	287.1
合計	500,838	237,648	263,190	210.7

増減の主な内容は、農業費でため池ハザードマップ作成に係る委託料

の減少、商工費でプレミアム付商品券事業に係る委託料の増加などである。

カ 土 木 費

支出済額 111 億 2,115 万円は、予算現額 127 億 1,404 万 2 千円に対し執行率 87.5% で、翌年度繰越額を差し引いた不用額は 9 億 1,457 万 8 千円であり、その主な内容は、用地購入費及び補償金で対馬江大利線整備事業及び寝屋川公園駅周辺のまちづくりの推進に係る用地買収及び物件移転補償が当初見込みより少なかったことなどである。

当年度支出済額は、前年度支出済額(90 億 7,951 万円)に比べ 20 億 4,164 万円(22.5%)の増加となっている。

この支出済額を項目別に前年度と比較してみると、次表のとおりである。

土木費の項目別増減表

単位:千円, %

区分	令和元年度	平成30年度	増 減	前年度比
土木管理費	131,181	130,933	248	100.2
道路橋梁費	769,835	778,024	△ 8,189	98.9
下水道費	2,660,393	2,579,552	80,841	103.1
都市計画費	6,883,649	4,941,861	1,941,788	139.3
公園費	399,206	409,912	△ 10,706	97.4
住宅費	276,886	239,228	37,658	115.7
合計	11,121,150	9,079,510	2,041,640	122.5

増減の主な内容は、公園費で樹木剪定委託料の減少、都市計画費で京阪本線連続立体交差事業及び対馬江大利線整備事業の進捗による補償金の増加などである。

なお、繰越明許費として、下水道費で京阪本線連続立体交差事業に伴う水路移設工事の 3,152 万 2 千円、田井小学校校庭貯留浸透施設設置工

事の1,786万9千円、都市計画費で対馬江大利線整備事業の3億3,251万2千円、京阪本線連続立体交差事業の2億623万8千円、寝屋川公園駅前線事業の3,860万1千円、明和北地区(第1地区)街なみ環境整備事業の2,835万1千円、枚方富田林泉佐野線拡幅事業の2,322万1千円がそれぞれ翌年度に繰越しされた。

キ 消 防 費

支出済額28億6,420万3千円は、予算現額28億7,772万6千円に対し執行率99.5%で、前年度支出済額(28億5,928万4千円)に比べ491万9千円(0.2%)の増加となっている。

この支出済額を前年度と比較してみると、次表のとおりである。

消 防 費 の 項 別 増 減 表

単位:千円, %

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減	前年度比
消 防 費	2,864,203	2,859,284	4,919	100.2
合 計	2,864,203	2,859,284	4,919	100.2

ク 教 育 費

支出済額66億8,435万2千円は、予算現額75億7,124万2千円に対し執行率88.3%で、翌年度繰越額を差し引いた不用額は8億5,732万8千円であり、その主な内容は、扶助費で子育て支援施設等利用給付費が当初見込みより少なかったこと、賃金で留守家庭児童会のアルバイト職員の配置が当初見込みより少なかったこと、工事請負費で小・中学校特別教室エアコン設置事業に係る入札差金などである。

当年度支出済額は、前年度支出済額(63億2,300万4千円)に比べ3億6,134万8千円(5.7%)の増加となっている。

この支出済額を項目別に前年度と比較してみると、次表のとおりである。

教 育 費 の 項 別 増 減 表

単位:千円, %

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減	前年度比
教育総務費	1,179,631	1,342,939	△ 163,308	87.8
小学校費	2,039,704	1,923,966	115,738	106.0
中学校費	1,230,191	1,075,116	155,075	114.4
幼稚園費	531,000	430,243	100,757	123.4
社会教育費	1,538,330	1,364,479	173,851	112.7
社会体育費	165,496	186,261	△ 20,765	88.9
合 計	6,684,352	6,323,004	361,348	105.7

増減の主な内容は、教育総務費で総合教育研修センター開所に伴う旧明徳小学校改修工事に係る工事請負費の減少、社会教育費でエスポアール旧館解体撤去及び新館改修に係る工事請負費の増加などである。

なお、繰越明許費として、教育総務費で総合教育研修センター消防設備修繕の759万円、小学校費で小学校消防設備修繕の1,673万8千円、中学校費で中学校消防設備修繕の341万9千円、社会教育費でエスポアール消防設備修繕の181万5千円がそれぞれ翌年度に繰越しされた。

ケ そ の 他

その他の科目(災害復旧費、公債費、諸支出金、予備費)の支出済額100億7,196万3千円は、予算現額103億1,027万5千円に対し執行率97.7%で、前年度支出済額(100億261万1千円)に比べ6,935万2千円(0.7%)の増加となっている。

この支出済額を項目別に前年度と比較してみると、次表のとおりである。

そ の 他 の 項 別 増 減 表

単位:千円, %

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減	前年度比
公共施設災害復旧費	0	0	0	—
公 債 費	5,905,920	6,604,169	△ 698,249	89.4
基 金 費	4,165,953	3,358,578	807,375	124.0
特 別 会 計 費	90	39,864	△ 39,774	0.2
予 備 費	0	0	0	—
合 計	10,071,963	10,002,611	69,352	100.7

増減の主な内容は、公債費で臨時財政対策債等の元利償還金の減少、基金費で財政調整基金への積立金の増加などである。

3 特 別 会 計

5 特別会計の決算額についてみると、次表のとおりである。

特 別 会 計 総 括 表

単位:千円, %

区 分	予算現額 A	歳 入		歳 出		歳入歳出 差 引 額 B-C=D	翌年度 繰越額 E	実 質 収 支 額 D-E	单 年 度 収 支 額 D-E
		収入済額 B	取入率 B/A	支出済額 C	執行率 C/A				
國 民 健 康 保 險 特 別 会 計	26,749,691	26,773,693 (2,361,577)	100.1	26,343,360	98.5	430,333	0	430,333	△ 111,739
介 護 保 險 特 別 会 計	21,962,126	21,222,561 (3,147,248)	96.6	20,991,996	95.6	230,565	0	230,565	△ 62,224
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	3,669,385	3,566,567 (736,026)	97.2	3,390,909	92.4	175,658	0	175,658	4,382
公 共 用 地 先 行 取 得 事 業 特 別 会 計	933,788	175,442 (90)	18.8	175,442 (39,788)	18.8	0	0	0	0
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金 特 別 会 計	50,000	38,206 (4,608)	76.4	32,879	65.8	5,327	0	5,327	5,327
合 計	53,364,990	51,776,469 (6,249,549)	97.0	50,934,586 (39,788)	95.4	841,883	0	841,883	△ 164,254

「注」1 歳入の()内は、一般会計からの繰入金(内数)である。

2 歳出の()内は、一般会計への繰出金(内数)である。

(1) 国民健康保険特別会計

実質収支額は4億3,033万3千円の黒字で、前年度(5億4,207万2千円の黒字)に比べ1億1,173万9千円の減少となっている。

歳入歳出決算額を款別に前年度と比較してみると、次表のとおりであり、歳入で8億2,640万円(3.0%)の減少、歳出で7億1,466万1千円(2.6%)の減少となっている。

(歳 入)

款 别 の 前 年 度 比 較 表

単位:千円, %

区 分	令和元年度		平成30年度		増減	前年度比
	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
国 民 健 康 保 険 料	4,340,689	16.2	4,531,040	16.4	△ 190,351	95.8
一 部 負 担 金	0	0.0	0	0.0	0	—
分 担 金 及 び 負 担 金	5,514	0.0	5,349	0.0	165	103.1
使 用 料 及 び 手 数 料	3,058	0.0	3,263	0.0	△ 205	93.7
国 庫 支 出 金	698	0.0	—	—	698	皆増
府 支 出 金	18,825,528	70.3	18,952,576	68.7	△ 127,048	99.3
財 产 収 入	552	0.0	2,269	0.0	△ 1,717	24.3
繰 入 金	3,006,421	11.3	3,133,604	11.3	△ 127,183	95.9
諸 収 入	49,161	0.2	73,035	0.3	△ 23,874	67.3
繰 越 金	542,072	2.0	898,957	3.3	△ 356,885	60.3
合 计	26,773,693	100.0	27,600,093	100.0	△ 826,400	97.0

(歳 出)

款 别 の 前 年 度 比 較 表

単位:千円, %

区 分	令和元年度		平成30年度		増減	前年度比
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
総 務 費	456,070	1.7	431,548	1.6	24,522	105.7
保 険 給 付 費	18,334,096	69.6	18,379,678	67.9	△ 45,582	99.8
国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	6,762,508	25.7	6,733,230	24.9	29,278	100.4
共 同 事 業 抱 出 金	2	0.0	3	0.0	△ 1	66.7
保 健 事 業 費	218,246	0.8	203,363	0.8	14,883	107.3
公 債 費	32	0.0	65	0.0	△ 33	49.2
諸 支 出 金	572,406	2.2	1,310,134	4.8	△ 737,728	43.7
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 计	26,343,360	100.0	27,058,021	100.0	△ 714,661	97.4

3年間の保険料収納状況についてみると、次表のとおりである。

保 険 料 収 納 状 況 の 推 移 表

単位:千円, %

区 分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
現 年 度 分	調 定 額	4,960,457	4,757,361	4,573,174
	取 入 済 額	4,412,466	4,286,338	4,100,708
	不 納 欠 損 額	6	0	0
	取 入 未 済 額	547,985	471,023	472,466
	取 納 率	89.0	90.1	89.7
滞 納 繰 越 分	調 定 額	2,008,996	1,862,902	1,697,510
	取 入 済 額	281,186	244,702	239,981
	不 納 欠 損 額	388,774	374,211	273,908
	取 入 未 済 額	1,339,036	1,243,989	1,183,621
	取 納 率	14.0	13.1	14.1
合 計	調 定 額	6,969,453	6,620,263	6,270,684
	取 入 済 額	4,693,652	4,531,040	4,340,689
	不 納 欠 損 額	388,780	374,211	273,908
	取 入 未 済 額	1,887,021	1,715,012	1,656,087
	取 納 率	67.3	68.4	69.2

主な増減額について前年度と比較してみると、歳入では、国庫支出金で69万8千円(皆増)、分担金及び負担金で16万5千円(3.1%)それぞれ増加しているが、繰越金で3億5,688万5千円(39.7%)、国民健康保険料で1億9,035万1千円(4.2%)、繰入金で1億2,718万3千円(4.1%)、府支出金で1億2,704万8千円(0.7%)、諸収入で2,387万4千円(32.7%)それぞれ減少となっている。

歳出では、国民健康保険事業費納付金で2,927万8千円(0.4%)、総務費で2,452万2千円(5.7%)、保健事業費で1,488万3千円(7.3%)それぞれ増加しているが、諸支出金で7億3,772万8千円(56.3%)、保険給付費で4,558万2千円(0.2%)それぞれ減少となっている。

保険料の収納率については、現年度分で89.7%と前年度に比べ0.4ポイント低下したものの、滞納繰越分で14.1%と前年度に比べ1.0ポイント上

昇し、合計では 69.2% と前年度に比べ 0.8 ポイント上昇している。

また、不納欠損額は 2 億 7,390 万 8 千円で、前年度(3 億 7,421 万 1 千円)に比べ 1 億 30 万 3 千円(26.8%)、収入未済額は 16 億 5,608 万 7 千円で、前年度(17 億 1,501 万 2 千円)に比べ 5,892 万 5 千円(3.4%) それぞれ減少となっている。

事業についてみると、医療費データの分析等により策定した第 2 期国民健康保険保健事業実施計画(データヘルス計画)(平成 30 年度～令和 5 年度)に基づき、特定健診・特定保健指導等を通じた生活習慣病の発症や重症化の予防により被保険者の健康の保持増進を図るとともに、ジェネリック医薬品普及事業やレセプト点検等による医療費の適正化に努めている。国民健康保険料の納付については、従来の納付環境を拡充し、クレジット収納及び LINE Pay による納付を導入することで更なる利便性の向上を図っており、さらに普通徴収に係る保険料の支払は原則口座振替によるものとしている。また、滞納者へは電話催告による納付勧奨や滞納処分の強化を図るとともに、委託による訪問催告業務を実施し、納付勧奨の強化などの対策を講じている。引き続き、負担の公平性の観点から適切な債権管理により未収金の早期回収を図り、収納率の向上に努められたい。

支出済額を款別、節別に分類してみると、別表第 8 (末尾資料 P76, 77) に示すとおりである。

(2) 介護保険特別会計

実質収支額は 2 億 3,056 万 5 千円の黒字で、前年度(2 億 9,278 万 9 千円の黒字)に比べ 6,222 万 4 千円の減少となっている。

歳入歳出決算額を款別に前年度と比較してみると、次表のとおりであり、歳入で 6 億 2,648 万 7 千円(3.0%) の増加、歳出で 6 億 8,871 万 1 千円(3.4%) の増加となっている。

(歳 入)

款 別 の 前 年 度 比 較 表

単位:千円, %

区 分	令和元年度		平成30年度		増減	前年度比
	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
介護保険料	4,715,673	22.2	4,833,164	23.5	△ 117,491	97.6
使用料及び手数料	536	0.0	581	0.0	△ 45	92.3
国庫支出金	4,775,061	22.5	4,467,788	21.7	307,273	106.9
支払基金交付金	5,424,641	25.6	5,123,574	24.9	301,067	105.9
府支出生金	2,832,529	13.3	2,727,764	13.2	104,765	103.8
財産収入	781	0.0	2,337	0.0	△ 1,556	33.4
繰入金	3,147,248	14.8	2,890,404	14.0	256,844	108.9
諸収入	33,303	0.2	17,460	0.1	15,843	190.7
繰越金	292,789	1.4	533,002	2.6	△ 240,213	54.9
合計	21,222,561	100.0	20,596,074	100.0	626,487	103.0

(歳 出)

款 别 の 前 年 度 比 較 表

単位:千円, %

区 分	令和元年度		平成30年度		増減	前年度比
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
総務費	390,385	1.9	396,850	1.9	△ 6,465	98.4
保険給付費	19,482,811	92.8	18,473,087	91.0	1,009,724	105.5
地域支援事業費	794,137	3.8	892,798	4.4	△ 98,661	88.9
サービス事業費	149	0.0	137	0.0	12	108.8
公債費	31	0.0	0	0.0	31	皆増
諸支出金	324,483	1.5	540,413	2.7	△ 215,930	60.0
予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合計	20,991,996	100.0	20,303,285	100.0	688,711	103.4

3年間の保険料収納状況についてみると、次表のとおりである。

保険料収納状況の推移表

単位:千円, %

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
現年 度分	調定額	4,492,497	4,876,512	4,751,232
	収入済額	4,406,384	4,803,584	4,687,299
	収入未済額	86,113	72,928	63,933
	収納率	98.1	98.5	98.7
滞納 繰越 分	調定額	234,134	229,692	208,412
	収入済額	27,343	29,580	28,374
	不納欠損額	70,199	72,426	63,639
	収入未済額	136,592	127,686	116,399
	収納率	11.7	12.9	13.6
合計	調定額	4,726,631	5,106,204	4,959,644
	収入済額	4,433,727	4,833,164	4,715,673
	不納欠損額	70,199	72,426	63,639
	収入未済額	222,705	200,614	180,332
	収納率	93.8	94.7	95.1

主な増減額について前年度と比較してみると、歳入では、繰越金で2億4,021万3千円(45.1%)、介護保険料で1億1,749万1千円(2.4%)それぞれ減少しているが、国庫支出金で3億727万3千円(6.9%)、支払基金交付金で3億106万7千円(5.9%)、繰入金で2億5,684万4千円(8.9%)、府支出金で1億476万5千円(3.8%)それぞれ増加となっている。

歳出では、諸支出金で2億1,593万円(40.0%)、地域支援事業費で9,866万1千円(11.1%)それぞれ減少しているが、保険給付費で10億972万4千円(5.5%)増加となっている。

保険料の収納率については、現年度分で98.7%と前年度に比べ0.2ポイント、滞納繰越分で13.6%と前年度に比べ0.7ポイントそれぞれ上昇し、合計で95.1%と前年度に比べ0.4ポイント上昇している。

また、不納欠損額は6,363万9千円で、前年度(7,242万6千円)に比べ878万7千円(12.1%)、収入未済額は1億8,033万2千円で前年度(2億61万4千円)に比べ2,028万2千円(10.1%)それぞれ減少となっている。

介護保険料の納付については、従来からペイジー口座振替受付サービスを活用した口座振替申請手続の簡素化を図るなど、利便性の向上に努め、また、滞納者へは委託による訪問催告業務を実施し、納付勧奨の強化など

の対策を講じることで収納率の向上に努めている。引き続き、負担の公平性を確保するため、未収金の早期回収を図り、収納率の向上に努められたい。

支出済額を款別、節別に分類してみると、別表第9(末尾資料 P78, 79)に示すとおりである。

(3) 後期高齢者医療特別会計

実質収支額は1億7,565万8千円の黒字で、前年度(1億7,127万6千円の黒字)に比べ438万2千円の増加となっている。

歳入歳出決算額を款別に前年度と比較してみると、次表のとおりであり、歳入で1億6,606万5千円(4.9%)の増加、歳出で1億6,168万3千円(5.0%)の増加となっている。

(歳 入)

款 別 の 前 年 度 比 較 表

単位:千円, %

区 分	令和元年度		平成30年度		増減	前年度比
	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
後期高齢者医療保険料	2,651,601	74.4	2,520,551	74.1	131,050	105.2
使用料及び手数料	426	0.0	390	0.0	36	109.2
繰入金	736,026	20.6	707,605	20.8	28,421	104.0
諸収入	7,238	0.2	7,644	0.2	△ 406	94.7
繰越金	171,276	4.8	164,312	4.9	6,964	104.2
合計	3,566,567	100.0	3,400,502	100.0	166,065	104.9

(歳 出)

款 別 の 前 年 度 比 較 表

単位:千円, %

区 分	令和元年度		平成30年度		増減	前年度比
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
総務費	91,964	2.7	89,044	2.8	2,920	103.3
後期高齢者医療広域連合納付金	3,295,444	97.2	3,137,262	97.1	158,182	105.0
諸支出金	3,501	0.1	2,920	0.1	581	119.9
予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合計	3,390,909	100.0	3,229,226	100.0	161,683	105.0

保険料収納状況についてみると、次表のとおりである。

保険料収納状況の推移表

単位:千円, %

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
現年 度分	調定額	2,438,349	2,517,116	2,653,957
	収入済額	2,422,690	2,504,525	2,638,238
	不納欠損額	0	137	0
	収入未済額	15,659	12,454	15,719
	収納率	99.4	99.5	99.4
滞納 繰越 分	調定額	43,410	42,837	42,284
	収入済額	17,450	16,026	13,363
	不納欠損額	1,924	1,186	6,536
	収入未済額	24,036	25,625	22,385
	収納率	40.2	37.4	31.6
合計	調定額	2,481,759	2,559,953	2,696,241
	収入済額	2,440,140	2,520,551	2,651,601
	不納欠損額	1,924	1,323	6,536
	収入未済額	39,695	38,079	38,104
	収納率	98.3	98.5	98.3

主な増減額について前年度と比較してみると、歳入では、諸収入で 40 万 6 千円 (5.3%) 減少しているが、後期高齢者医療保険料で 1 億 3,105 万円 (5.2%)、繰入金で 2,842 万 1 千円 (4.0%)、繰越金で 696 万 4 千円 (4.2%) それぞれ増加となっている。

歳出では、後期高齢者医療広域連合納付金で被保険者数の増等により 1 億 5,818 万 2 千円 (5.0%)、総務費で 292 万円 (3.3%)、諸支出金で 58 万 1 千円 (19.9%) それぞれ増加となっている。

保険料の収納率については、現年度分で 99.4% と前年度に比べ 0.1 ポイント、滞納繰越分で 31.6% と前年度に比べ 5.8 ポイントそれぞれ低下し、合計で 98.3% と前年度に比べ 0.2 ポイント低下している。

また、不納欠損額は 653 万 6 千円で、前年度 (132 万 3 千円) に比べ 521 万 3 千円 (394.0%)、収入未済額は 3,810 万 4 千円で、前年度 (3,807 万 9 千円) に比べ 2 万 5 千円 (0.1%) それぞれ増加となっている。

後期高齢者医療保険料の納付については、従来からコンビニ納付による

納付環境の拡充やペイジー口座振替受付サービスを活用した口座振替申請手続の簡素化を図るなど、積極的な口座振替勧奨を行っている。

今後、高齢者人口の増加により事業規模の拡大が進むことが予測されるなか、大阪府後期高齢者医療広域連合等と連携し、安定的な事業の推進に努められたい。

支出済額を款別、節別に分類してみると、別表第10(末尾資料 P80)に示すとおりである。

(4) 公共用地先行取得事業特別会計

実質収支額は0円で、前年度と同じである。

歳入歳出決算額を款別に前年度と比較してみると、次表のとおりであり、歳入で3,987万8千円(29.4%)の増加、歳出で7,966万6千円(83.2%)の増加となっている。

(歳 入)

款 別 の 前 年 度 比 較 表

単位:千円, %

区 分	令和元年度		平成30年度		増減	前年度比
	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
財 産 収 入	135,564	77.2	—	—	135,564	皆 増
繰 入 金	90	0.1	39,864	29.4	△ 39,774	0.2
市 債	0	0.0	95,700	70.6	△ 95,700	皆 減
繰 越 金	39,788	22.7	—	—	39,788	皆 増
合 計	175,442	100.0	135,564	100.0	39,878	129.4

(歳 出)

款 別 の 前 年 度 比 較 表

単位:千円, %

区 分	令和元年度		平成30年度		増減	前年度比
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
事 業 費	79,576	45.4	95,776	100.0	△ 16,200	83.1
公 債 費	95,866	54.6	0	0.0	95,866	皆 増
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	175,442	100.0	95,776	100.0	79,666	183.2

主な増減額について前年度と比較してみると、歳入では、市債で 9,570 万円(皆減)、繰入金で 3,977 万 4 千円(99.8%)それぞれ減少しているが、財産収入で 1 億 3,556 万 4 千円(皆増)、繰越金で 3,978 万 8 千円(皆増)それぞれ増加となっている。

歳出では、事業費で 1,620 万円(16.9%)減少しているが、公債費で東寝屋川駅前線事業及び対馬江大利線整備事業に伴う償還金などにより 9,586 万 6 千円(皆増)の増加となっている。

支出済額を款別、節別に分類してみると、別表第 11(末尾資料 P81)に示すとおりである。

(5) 母父子寡婦福祉資金貸付金特別会計

中核市移行に伴い母父子寡婦福祉資金貸付金特別会計が設置され、実質収支額は 532 万 7 千円の黒字となっている。

(歳 入)

款 別 の 前 年 度 比 較 表

単位:千円, %

区 分	令和元年度		平成30年度		増減	前年度比
	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
繰 入 金	4,608	12.1	—	—	4,608	皆 増
諸 収 入	26,824	70.2	—	—	26,824	皆 増
市 債	6,774	17.7	—	—	6,774	皆 増
合 計	38,206	100.0	—	—	38,206	皆 増

(歳 出)

款 别 の 前 年 度 比 較 表

単位:千円, %

区 分	令和元年度		平成30年度		増減	前年度比
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
母父子寡婦福祉資金貸付事業費	32,879	100.0	—	—	32,879	皆 増
公 債 費	0	0.0	—	—	0	皆 増
合 計	32,879	100.0	—	—	32,879	皆 増

歳入では、諸収入 2,682 万 4 千円、市債 677 万 4 千円、繰入金 460 万 8 千円となっており、歳出では、母子父子寡婦福祉資金貸付事業費 3,287 万 9 千円となっている。

支出済額を款別、節別に分類してみると、別表第 12(末尾資料 P81)に示すとおりである。

4 公有財産

(1) 土地及び建物

決算年度末における土地及び建物の状況は、次表のとおりである。

土 地 及 び 建 物 状 況 表

単位: m²

区分			前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行政 施 設	本 庁 舎	土 地	14,214.69	0	14,214.69
		計	12,929.78	0	12,929.78
		建 物	木 造	0	0
		非木造	12,929.78	0	12,929.78
政 財 產	その 他 行 政 機 関	土 地	51,235.64	14,359.49	65,595.13
		計	43,127.74	6,091.86	49,219.60
		建 物	木 造	87.02	87.02
		非木造	43,040.72	6,091.86	49,132.58
公共 用 財 產	公 共 用 財 產	土 地	1,262,177.73	419.06	1,262,596.79
		計	352,773.10	△ 3,550.80	349,222.30
		建 物	木 造	2,418.73	2,418.73
		非木造	350,354.37	△ 3,550.80	346,803.57
普通 財 產	土 地		72,086.33	△ 13,417.19	58,669.14
	建 物	計	16,486.27	△ 4,220.24	12,266.03
		木 造	726.40	△ 254.24	472.16
		非木造	15,759.87	△ 3,966.00	11,793.87
合 計	土 地		1,399,714.39	1,361.36	1,401,075.75
	建 物	計	425,316.89	△ 1,679.18	423,637.71
		木 造	3,232.15	△ 254.24	2,977.91
		非木造	422,084.74	△ 1,424.94	420,659.80

ア 土 地

決算年度末現在高は 1,401,075.75 m²で、前年度末現在高に比べ 1,361.36 m²(0.1%)の増加となっている。

その主なものは、京阪本線連続立体交差事業に係る用地購入などである。

イ 建 物

決算年度末現在高は 423,637.71 m²で、前年度末現在高に比べ 1,679.18 m²(0.4%)の減少となっている。

中核市移行に伴う保健所の譲与により増加した一方、明和住宅(公営 6、8 棟)解体除却及びエスポアール旧館解体撤去により減少したものなどである。

(2) 無体財産権

無体財産権についてみると、次表のとおり決算年度末現在高は 3 件で、前年度と同じである。

無 体 財 产 権 状 況 表

単位:件

区 分	前年度末現在高	決 算 年 度 中		決算年度末現在高
		増	減	
マスコット・キャラクター商標登録	2	0	0	2
ワガヤネヤガワロゴマーク商標登録	1	0	0	1
合 計	3	0	0	3

(3) 出資による権利

出資による権利についてみると、次表のとおり決算年度末現在高は1億6,749万3,308円であり、前年度末現在高に比べ21万9,211円(0.1%)の減少となっている。これは、一般財団法人アジア・太平洋人権情報センターにおいて、その事業費に充当するため大阪府及び府内市町村等からの出捐金を取り崩したことによるものである。

出 資 に よ る 権 利 状 況 表

単位:円

区 分	前年度末現在高	決 算 年 度 中		決算年度末現在高
		増	減	
アドバンス寝屋川 マネジメント㈱	144,000,000	0	0	144,000,000
大阪湾広域臨海環境 整備センター	300,000	0	0	300,000
(公財)大阪府暴力追放 推進センター	4,100,000	0	0	4,100,000
(一財)大阪府地域福祉 推進財團	1,470,000	0	0	1,470,000
(一財)大阪建築 防災センター	500,000	0	0	500,000
(公財)大阪みどりの トラスト協会	290,000	0	0	290,000
(公財)大阪人権博物館	101,135	0	0	101,135
(一財)アジア・太平洋 人権情報センター	1,951,384	0	219,211	1,732,173
地方公共団体 金融機構	15,000,000	0	0	15,000,000
合 計	167,712,519	0	219,211	167,493,308

「注」(株)：株式会社

(公財)：公益財団法人

(一財)：一般財団法人

5 物 品

取得価額又は評価額が50万円以上の重要物品についてみると、次表のとおり決算年度末現在高は878点で、前年度末現在高に比べ47点の増加となっている。

物 品 状 況 表

単位：点

区 分	前年度末 現 在 高	決 算 年 度 中		決算年度末 現 在 高
		増	減	
庁用器具(家具) 及び調度品類	63	0	10	53
事務用機器類	67	10	6	71
家電・厨房・ 冷暖房機器類	145	35	7	173
保健医療用機器類	47	1	0	48
計量・計測・ 分析機器	32	12	4	40
視聴覚・音響・通信 ・光学機器類	139	1	1	139
産業機械・工具類	12	6	0	18
車両	227	9	3	233
体育・保育用具・ 遊具類	26	4	1	29
楽器・美術工芸・ 趣味 娯楽用品類	71	0	0	71
その他の	2	1	0	3
合 計	831	79	32	878

6 債 権

当年度に弁済期限が未到来の債権についてみると、次表のとおり決算年度末現在高は41億9,858万6,184円で、前年度末現在高(30億1,604万3,637円)に比べ11億8,254万2,547円(39.2%)の増加となっている。

これは、介護給付費返還金及び寝屋川市生活つなぎ資金貸付金の減少があったものの、京阪本線連続立体交差事業受託金の増加や中核市移行に伴い母子父子寡婦福祉資金貸付金が生じたことなどによるものである。

債 権 状 況 表

単位:円

区分	前年度末現在高	決 算 年 度 中		決算年度末現在高
		増	減	
個 人 市 民 税 特 別 徴 収 分	1,379,726,200	1,408,344,200	1,379,726,200	1,408,344,200
同 和 更 生 資 金 貸 付 金	86,520	0	0	86,520
寝 屋 川 市 生 活 つ な ぎ 資 金 貸 付 金	1,117,500	503,500	1,020,000	601,000
ア ド バ ン ス 寝 屋 川 マ ネ ジ メ ン ト 株 貸 付 金	1,110,000,000	0	0	1,110,000,000
介 護 給 付 費 返 還 金	20,235,256	0	7,164,000	13,071,256
京 阪 本 線 連 続 立 体 交 差 事 業 受 託 金	504,878,161	1,143,452,001	208,658,161	1,439,672,001
京 阪 本 線 連 続 立 体 交 差 事 業 立 退 移 転 補 償 金	—	7,392,200	0	7,392,200
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金	—	261,629,262	42,210,255	219,419,007
合 计	3,016,043,637	2,821,321,163	1,638,778,616	4,198,586,184

「注」(株) : 株式会社

7 基 金

基金の状況についてみると、次表のとおり決算年度末現在高は 188 億 8,821 万 7,350 円で、前年度末現在高(164 億 2,224 万 8,227 円)に比べ 24 億 6,596 万 9,123 円(15.0%)の増加となっている。

これは、安全・安心なまちづくり対策基金や国民健康保険財政運営安定化基金などを取り崩したものの、公共公益施設整備基金、財政調整基金及び減債基金などを積み立てたことによるものである。

基　　金　　状　　況　　表

単位：円

区分	前年度末現在高	決算年度中		決算年度末現在高
		増	減	
公管園理墓基地金	385,063,568	7,378,133	0	392,441,701
公整共公益施設金	2,445,415,430	1,104,405,579	0	3,549,821,009
交激通励遺基児金	39,692,800	836,843	780,000	39,749,643
福祉基金	527,540,870	1,277,071	0	528,817,941
教育振興基金	36,585,512	1,827,086	0	38,412,598
職手員当退基職金	677,723,764	2,561,556	0	680,285,320
減債基金	80,167,010	1,000,240,151	439,000,000	641,407,161
国際交流基金	120,692,519	575,731	0	121,268,250
緑化基金	39,189,538	393,027	0	39,582,565
財政調整基金	7,297,362,732	984,364,785	396,297,455	7,885,430,062
介護保険給付準備基金	1,226,075,090	278,990,122	0	1,505,065,212
淀川左岸農業用用水管理基金	426,665,600	1,583,036	0	428,248,636
第二京阪道路環境監視施設維持管理基金	231,898,802	811,953	7,585,791	225,124,964
文化振興基金	62,268,342	170,224	1,179,000	61,259,566
安全・安心なりまちづくり対策基金	525,094,067	60,328,555	184,781,695	400,640,927
くらし・笑顔創生基金	974,180,514	426,983,490	276,630,823	1,124,533,181
国民健康保険財政運営安定化基金	1,326,632,069	544,340,545	644,844,000	1,226,128,614
森林環境基金	—	0	0	0
合計	16,422,248,227	4,417,067,887	1,951,098,764	18,888,217,350

一般会計・特別会計参考資料

別表第1	令和元年度府内各都市人口1人当たりの市税収入額及び 地方交付税額一覧表	66 ~ 67
別表第2	一般会計・特別会計市債状況表	68 ~ 69
別表第3	普通会計決算の5年間推移表	70
別表第4	普通会計経常一般財源の5年間推移表	70
別表第5	令和元年度府内各都市の主な財政指標一覧表	71
別表第6	財政指標等の5年間推移表	72 ~ 73
別表第7	令和元年度一般会計款別節別一覧表	74 ~ 75
別表第8	令和元年度国民健康保険特別会計款別節別一覧表	76 ~ 77
別表第9	令和元年度介護保険特別会計款別節別一覧表	78 ~ 79
別表第10	令和元年度後期高齢者医療特別会計款別節別一覧表	80
別表第11	令和元年度公共用地先行取得事業特別会計款別節別一覧表	81
別表第12	令和元年度母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計款別節別一覧表	81
別表第13	平均給料・平均年齢などの5年間推移表	82

令和元年度 府内各都市人口 1人当たり

都 市 名	人 口 人	市税収入額 千円	A 市民1人当たりの 市税収入額 円	順 位
泉佐野市	100,287	21,659,835	215,978	2
摂津市	86,584	18,708,207	216,070	1
門真市	121,321	19,000,049	156,610	11
高石市	57,617	10,295,243	178,684	4
泉大津市	74,421	11,677,574	156,912	10
守口市	143,785	22,126,621	153,887	12
東大阪市	487,772	79,651,128	163,296	9
柏原市	68,644	8,916,289	129,892	20
池田市	103,600	18,307,777	176,716	5
泉南市	61,457	9,008,722	146,586	14
藤井寺市	64,384	8,411,568	130,647	19
四條畷市	55,637	6,955,040	125,007	24
岸和田市	193,615	24,796,265	128,070	22
貝塚市	85,900	11,549,896	134,457	18
八尾市	265,908	39,579,752	148,848	13
羽曳野市	110,742	12,652,210	114,249	30
松原市	119,225	14,040,130	117,762	28
豊中市	408,518	70,805,154	173,322	7
阪南市	53,600	5,489,747	102,421	31
吹田市	373,978	68,358,693	182,788	3
大東市	120,138	16,938,237	140,990	17
富田林市	110,698	13,729,404	124,026	26
寝屋川市	231,189	28,885,995	124,945	25
箕面市	138,373	24,061,627	173,890	6
河内長野市	104,031	12,100,353	116,315	29
大阪狭山市	58,691	7,441,093	126,784	23
高槻市	351,019	51,038,267	145,400	15
茨木市	282,705	47,717,890	168,790	8
枚方市	399,953	57,029,780	142,591	16
和泉市	185,790	24,089,652	129,661	21
交野市	77,588	9,563,614	123,262	27

「注」1 数値は各都市監査(委員)事務局への照会調査(令和2年7月)による。(大阪市・堺市を除く)

2 人口は令和2年3月31日現在の住民基本台帳人口(総務省報告数値)による。

別表 第 1

の市税収入額及び地方交付税額一覧表

地方交付税額 千円	B 市民1人当たりの 地方交付税額 円	順位	A + B	順位
			円	
981,010	9,782	27	225,760	1 泉佐野市
439,076	5,071	30	221,141	2 摂津市
6,952,578	57,307	12	213,917	3 門真市
1,793,743	31,132	22	209,816	4 高石市
3,890,516	52,277	14	209,189	5 泉大津市
7,343,063	51,070	16	204,957	6 守口市
20,170,254	41,352	20	204,648	7 東大阪市
4,814,922	70,143	5	200,035	8 柏原市
2,409,922	23,262	25	199,978	9 池田市
3,256,859	52,994	13	199,580	10 泉南市
4,342,623	67,449	7	198,096	11 藤井寺市
4,036,539	72,551	3	197,558	12 四條畷市
13,324,727	68,821	6	196,891	13 岸和田市
5,186,455	60,378	9	194,835	14 貝塚市
12,175,745	45,789	17	194,637	15 八尾市
8,555,193	77,253	2	191,502	16 羽曳野市
8,506,966	71,352	4	189,114	17 松原市
6,188,348	15,148	26	188,470	18 豊中市
4,611,169	86,029	1	188,450	19 阪南市
606,070	1,621	31	184,409	20 吹田市
5,167,989	43,017	19	184,007	21 大東市
6,635,449	59,942	10	183,968	22 富田林市
13,426,828	58,077	11	183,022	23 寝屋川市
1,070,050	7,733	28	181,623	24 箕面市
6,609,084	63,530	8	179,845	25 河内長野市
3,060,355	52,144	15	178,928	26 大阪狭山市
10,455,384	29,786	24	175,186	27 高槻市
1,512,730	5,351	29	174,141	28 茨木市
12,372,956	30,936	23	173,527	29 枚方市
7,648,345	41,167	21	170,828	30 和泉市
3,525,102	45,434	18	168,696	31 交野市

一般会計・特別会計

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和		
					資金種別		無利子
					財務省など	その他	
一般会計	期首現在高	60,665,991	63,476,126	62,010,716			
	当年度 借入額	8,544,100	4,704,400	5,237,700	3,783,100	1,454,600	<72:28>
	償還額	5,733,965	6,169,810	5,545,475			
	期末現在高	63,476,126 (100)	62,010,716 (97.7)	61,702,941 (97.2)	51,137,237	10,565,704	<83:17>
	借入額／歳入総額	9.5	5.5	5.9			
	支払利息	503,529 (100)	431,969 (85.8)	358,418 (71.2)			
公共用地先行取得事業特別会計	市民1人当たり市債現在高(円)	270,283	266,259	266,894			
	期首現在高	121,200	0	95,700			
	当年度 借入額	0	95,700	0			
	償還額	121,200	0	95,700			
	期末現在高	0 (100)	95,700 (皆増)	0 (—)			
	支払利息	234 (100)	0 (皆減)	166 (70.9)			
母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計	期首現在高	—	—	—			
	当年度 借入額	—	—	6,774	6,774	0	6,774
	償還額	—	—	0			(100.0)
	期末現在高	— (—)	— (—)	6,774 (皆増)	6,774	0	6,774 (100.0)
	支払利息	— (—)	— (—)	— (—)			
合計	期首現在高	60,787,191	63,476,126	62,106,416			
	当年度 借入額	8,544,100	4,800,100	5,244,474	3,789,874	1,454,600	6,774
	償還額	5,855,165	6,169,810	5,641,175			(0.1)
	期末現在高	63,476,126 (100)	62,106,416 (97.8)	61,709,715 (97.2)	51,144,011	10,565,704	6,774
	支払利息	503,763 (100)	431,969 (85.7)	358,584 (71.2)			(0.0)
	市民1人当たり市債現在高(円)	270,283	266,670	266,923			

「注」1 各年度の()内の数値は、平成29年度を100とした指数。

2 資金の種別の<>内の数値は資金の割合。

財務省など……財務省、厚生労働省、旧日本郵政公社、地方公共団体金融機構、大阪府

その他……銀行等、共済組合等、市町村振興協会

3 市債利率の()内の数値は利率の構成比。

4 市民1人当たり市債現在高は、期末現在高を各年度3月31日現在の総人口で除したもの。

5 平成29年度一般会計の期首現在高は、平成28年度期末残高から償還免除のあった335千円を減じている。

別表 第2

市 債 狀 況 表

単位：千円、%

別表 第3

普通会計決算の5年間推移表

単位：千円

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
歳入総額	81,748,539	88,195,739	89,878,053	85,190,389	89,219,936
歳出総額	80,113,116	86,651,518	88,253,063	83,480,452	87,296,110
歳入歳出差引額	1,635,423	1,544,221	1,624,990	1,709,937	1,923,826
翌年度へ繰り越すべき財源	222,902	6,691	11,091	50,953	60,821
実質収支額	1,412,521	1,537,530	1,613,899	1,658,984	1,863,005
単年度収支額	91,442	125,009	76,369	45,085	204,021

「注」 普通会計とは、地方財政統計上、統一的に用いられる会計区分である。

別表 第4

普通会計経常一般財源の5年間推移表

単位：千円

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
市税	26,022,687	26,253,809	26,167,957	26,142,883	26,396,371
地方譲与税	332,020	330,758	332,045	336,758	343,468
利子割交付金	96,500	41,226	73,064	68,881	41,924
配当割交付金	226,444	150,287	207,063	163,947	193,381
株式等譲渡所得割交付金	248,375	88,526	209,469	138,939	111,228
地方消費税金	4,350,190	3,927,368	3,967,720	3,878,741	3,699,532
自動車取得税金	120,672	131,819	169,112	182,280	97,368
環境性能割付金	—	—	—	—	30,310
地方特例金	161,213	151,834	153,851	173,261	430,233
地方交付税	11,385,260	11,285,147	11,311,958	11,469,038	12,908,147
交通安全対策金	32,014	29,946	28,370	27,997	30,182
分担金及び負担金	13,685	10,442	6,334	3,334	290
使用料及び手数料	178,718	181,014	182,618	183,144	185,546
諸収入	4,130	2,902	1,829	5,499	2,511
市債	3,100,000	2,650,000	2,900,000	2,900,000	2,990,000
経常一般財源収入額合計	46,271,908 (100)	45,235,078 (97.8)	45,711,390 (98.8)	45,674,702 (98.7)	47,460,491 (102.6)
経常経費充当一般財源額	42,308,357 (100)	43,583,726 (103.0)	42,791,719 (101.1)	42,666,197 (100.8)	43,338,251 (102.4)
内人件費	9,430,743 (100)	9,080,445 (96.3)	9,064,936 (96.1)	9,104,766 (96.5)	9,200,817 (97.6)

「注」 1 () 内数値は平成27年度を100とした指標。

2 市税は都市計画税を、地方交付税は特別交付税を除き、分担金及び負担金、使用料及び手数料、諸収入は経常的に収入され、かつ使途が特定されないものである。

3 市債は、臨時財政対策債で、本来、地方交付税で収入するものを臨時に地方債で措置していることから、本表では経常一般財源に加えて記載している。

別表 第5

令和元年度 府内各都市の主な財政指標一覧表

都 市 名	実質収支比 率 %	経常収支比 率 %	財 政 力 指 数		実 質 公 債 費 比 率	
			単年度	3か年 平 均	単年度	3か年 平 均
岸 和 田 市	0.7	101.9	0.620	0.620	7.2	8.8
豊 中 市	5.8	91.4	0.910	0.916	2.5	3.1
池 田 市	0.5	93.4	0.872	0.858	1.8	4.7
吹 田 市	0.6	96.7	0.990	0.990	△ 3.0	△ 2.9
泉 大 津 市	2.7	95.2	0.727	0.732	8.9	10.4
高 楓 市	0.9	94.7	0.810	0.816	△ 0.8	△ 0.7
貝 塚 市	0.4	97.5	0.672	0.681	5.3	6.3
守 口 市	5.7	99.5	0.725	0.724	6.9	6.8
枚 方 市	2.1	96.1	0.796	0.799	△ 1.1	△ 0.8
茨 木 市	1.7	92.8	0.966	0.968	△ 2.3	△ 3.1
八 尾 市	2.4	100.4	0.730	0.747	4.2	5.1
泉 佐 野 市	0.6	103.1	0.946	0.949	11.5	13.5
富 田 林 市	3.1	95.9	0.644	0.649	△ 1.2	△ 1.2
寝 屋 川 市	4.0	91.3	0.649	0.668	△ 0.3	0.4
河 内 長 野 市	0.1	99.2	0.621	0.631	2.3	1.8
松 原 市	0.5	102.5	0.592	0.598	4.8	6.9
大 東 市	2.4	103.1	0.742	0.752	9.6	6.2
和 泉 市	0.1	96.8	0.739	0.747	6.9	6.6
箕 面 市	8.0	93.9	0.952	0.957	2.8	1.5
柏 原 市	1.3	95.5	0.617	0.620	2.9	3.8
羽 め 野 市	1.5	98.8	0.561	0.567	4.4	5.9
門 真 市	0.7	101.9	0.688	0.691	3.8	4.5
摂 津 市	1.0	99.1	0.981	1.006	△ 1.9	0.2
高 石 市	0.6	98.9	0.828	0.841	14.8	14.5
藤 井 寺 市	0.1	100.2	0.621	0.618	1.9	1.5
東 大 阪 市	2.7	95.4	0.765	0.765	4.9	5.1
泉 南 市	1.6	97.6	0.727	0.740	10.3	10.5
四 條 瞞 市	3.6	96.9	0.610	0.619	6.2	5.6
交 野 市	1.3	97.6	0.701	0.706	9.9	9.4
大 阪 狹 山 市	0.4	99.3	0.696	0.703	1.9	2.3
阪 南 市	2.4	98.2	0.528	0.537	8.8	7.4

「注」1 数値は各都市監査(委員)事務局への照会調査(令和2年7月)による。(大阪市・堺市を除く)

2 都市名は市制施行順。

財政指標等の

区分	算式	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
標準財政規模（千円）	標準税収入額等 + 普通交付税 + 臨時財政対策債発行可能額	45,162,644	45,413,943	45,589,407	45,553,283
実質収支比率（%）	実質収支額 ----- × 100 標準財政規模	3.1	3.4	3.5	3.6
経常収支比率（%）	経常経費充当一般財源 ----- × 100 経常一般財源総額	91.4	96.3	93.6	93.4
財政力指数 (3か年平均)	基準財政収入額 ----- 基準財政需要額	0.664	0.672	0.679	0.679
実質公債費比率（%） (3か年平均)	(A+B) - (C+D) ----- × 100 E - D A:普通会計債の元利償還金(繰上償還等を除く) B:準元利債償還金 C:元利償還金に充当された特定財源 D:元利債償還金・準元利債償還金に係る基準財政 需要額算入額 E:標準財政規模	1.9	2.1	1.7	1.8

「注」 財政健全化法=地方公共団体の財政の健全化に関する法律

5年間推移表

令和元年度	備考
46,880,283	地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示すもの。
4.0	実質収支額を標準財政規模で除した指標で黒字の場合は正数で赤字の場合は負数で表される。
91.3	人件費・扶助費・公債費などの義務的な性格の経常経費に、市税や地方交付税などの経常的な一般財源収入がどのくらい使われているか、その大きさで財政構造の弾力性を測定しようとするもので、この値が大きくなるほど弾力性を失い、新たな財政需要に対応できる余地が少なくなる。
0.668	基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年の平均値で、一般に財政力を判断する指標とされ、指数が高いほど財政力があるとされ、1を超える場合は普通交付税の不交付団体となる。
0.4	平成18年度からの起債協議制施行に際し、起債に協議を要する団体と許可を要する団体の判定に用いるために導入された指標で、公営企業への繰出金や一部事務組合負担金のうち元利償還金に係るものなどを含め、普通会計が実質的に負担した元利償還金の一般財源を標準財政規模で除して得た数値の過去3か年の平均値である。 この比率が18.0%以上となる地方公共団体については、起債協議制施行後においても、起債に当たり許可が必要となる。また、平成19年度から財政健全化法の施行により、算定方法が変更され、都市計画税の収入の一部を特定財源として扱うこととなった。この比率が早期健全化基準の25.0%以上の場合は、財政健全化計画を定めなければならない。

令和元年度一般会計

区分	議会費	総務費	民生費	衛生費	産業経済費	土木費	消防費
1 報酬	189,107	69,545	90,290	11,999	7,020	12,354	15,933
2 給料	32,028	1,071,108	1,192,773	820,087	53,360	477,019	
3 職員手当等	101,483	1,681,210	808,863	608,527	40,882	355,116	
4 共済費	85,977	405,269	449,659	278,063	19,581	174,294	11,601
5 災害補償費		85					
7 賃金	147	96,435	153,541	22,159	457	4,016	
8 報償費		19,877	18,367	122,452	7,074	1,965	5,377
9 旅費	2,932	11,398	6,619	4,288	159	1,605	405
10 交際費	273	484					
11 需用費	5,292	376,165	171,825	195,857	23,895	211,069	10,960
12 役務費	5,120	142,695	85,220	34,804	11,072	11,488	409
13 委託料	733	846,654	3,322,338	1,820,220	291,393	801,356	
14 使用料及び賃借料	1,358	305,360	41,042	2,477	1,185	163,067	252
15 工事請負費		10,694	3,825	67,224		651,085	
16 原材料費		320	131	188	239	5,930	
17 公有財産購入費					5,290	941,701	
18 備品購入費	582	86,468	23,579	13,828		9,136	19,828
19 負担金、補助及び交付金	11,094	334,273	3,723,465	187,476	39,231	2,871,285	2,798,774
20 扶助費		360	29,156,639	97,046			
21 貸付金		4,237	843				
22 補償、補填及び賠償金		1,081				3,902,762	
23 償還金、利子及び割引料		90,818	207,428	7,986		8,371	
24 投資及び出資金		90,142				516,472	
25 積立金		9,763	1,961	204		1,059	
26 寄附金							
27 公課費		1,807	98				664
28 繰出金			6,249,459				
合計	436,126	5,656,248	45,707,965	4,294,885	500,838	11,121,150	2,864,203
構成比	0.5	6.5	52.3	4.9	0.6	12.7	3.3
前年年度額	482,380	5,780,791	44,749,904	3,987,250	237,648	9,079,510	2,859,284
前年年度比	90.4	97.8	102.1	107.7	210.7	122.5	100.2

「注」金額は原則として千円未満四捨五入。

別表 第7

款 別 節 別 一 覧 表

単位：千円、%

教 育 費	災害復旧費	公 債 費	諸支出金	合 計	構 成 比	前年度額	前年度比
94,769				491,017	0.6	500,319	98.1
872,685				4,519,060	5.2	4,427,107	102.1
639,857				4,235,938	4.9	4,211,588	100.6
383,207				1,807,651	2.1	1,811,059	99.8
				85	0.0	35	242.9
568,778				845,533	1.0	842,672	100.3
91,606				266,718	0.3	251,175	106.2
6,914				34,320	0.0	28,584	120.1
157				914	0.0	1,114	82.0
659,876				1,654,939	1.9	1,994,813	83.0
43,678				334,486	0.4	289,414	115.6
1,253,804				8,336,498	9.5	8,692,122	95.9
85,586				600,327	0.7	499,483	120.2
1,080,194				1,813,022	2.1	1,601,946	113.2
4,070				10,878	0.0	11,017	98.7
				946,991	1.1	686,988	137.8
107,044				260,465	0.3	353,605	73.7
202,254				10,167,852	11.6	9,483,326	107.2
529,338				29,783,383	34.1	28,109,416	106.0
2,000				7,080	0.0	6,236	113.5
				3,903,843	4.5	2,532,343	154.2
16,811		5,905,920		6,237,334	7.1	6,976,813	89.4
				606,614	0.7	540,749	112.2
41,724			4,165,953	4,220,664	4.8	3,579,709	117.9
				0	0.0	0	—
				2,569	0.0	2,164	118.7
			90	6,249,549	7.1	6,068,585	103.0
6,684,352	0	5,905,920	4,166,043	87,337,730	100.0	83,502,382	104.6
7.6	0.0	6.8	4.8	100.0			
6,323,004	0	6,604,169	3,398,442	83,502,382			
105.7	—	89.4	122.6	104.6			

令和元年度 国民健康保険

区分	総務費	保険給付費	国民健康 保険事業費 納付金	共同事業 拠出金	保健事業費
1 報酬	3,066				
2 給料	127,596				
3 職員手当等	90,568				
4 共済費	44,196				332
7 賃金	1,705				2,027
8 報償費					2,361
9 旅費	414				83
11 需用費	11,028				3,182
12 役務費	45,002	40,249			18,170
13 委託料	61,865				166,678
14 使用料及び賃借料	129				309
18 備品購入費					9,590
19 負担金、補助及び交付金	70,501	18,293,847	6,762,508	2	15,514
23 償還金、利子及び割引料					
25 積立金					
合計	456,070	18,334,096	6,762,508	2	218,246
構成比	1.7	69.6	25.7	0.0	0.8
前年年度額	431,548	18,379,678	6,733,230	3	203,363
前年年度比	105.7	99.8	100.4	66.7	107.3

「注」 金額は原則として千円未満四捨五入。

別表 第8

特別会計款別節別一覧表

単位：千円、%

公債費	諸支出金	合計	構成比	前年度額	前年度比
		3,066	0.0	2,973	103.1
		127,596	0.5	120,042	106.3
		90,568	0.3	87,196	103.9
		44,528	0.2	43,386	102.6
		3,732	0.0	8,922	41.8
		2,361	0.0	2,346	100.6
		497	0.0	595	83.5
		14,210	0.1	14,116	100.7
		103,421	0.4	101,331	102.1
		228,543	0.9	211,442	108.1
		438	0.0	500	87.6
		9,590	0.0	158	6,069.6
		25,142,372	95.4	25,154,815	100.0
32	29,782	29,814	0.1	408,973	7.3
	542,624	542,624	2.1	901,226	60.2
32	572,406	26,343,360	100.0	27,058,021	97.4
0.0	2.2	100.0			
65	1,310,134	27,058,021			
49.2	43.7	97.4			

令和元年度 介護保険

区分	総務費	保険給付費	地域支援事業費	サービス事業費
1 報酬	27,196			
2 給料	88,969		6,256	
3 職員手当等	59,279		3,723	
4 共済費	34,839		2,434	
7 賃金	21,553		5,060	
8 報償費			7,122	
9 旅費	21		46	
11 需用費	8,499		654	
12 役務費	24,347	16,913	4,856	149
13 委託料	108,594		313,388	
14 使用料及び賃借料	16,989		5,856	
18 備品購入費	43			
19 負担金、補助及び交付金	56	19,465,898	434,709	
20 扶助費			10,033	
23 償還金、利子及び割引料			0	
25 積立金				
合計	390,385	19,482,811	794,137	149
構成比	1.9	92.8	3.8	0.0
前年年度額	396,850	18,473,087	892,798	137
前年年度比	98.4	105.5	88.9	108.8

「注」金額は原則として千円未満四捨五入。

別表 第9

特別会計款別節別一覧表

単位：千円、%

公債費	諸支出金	合 計	構成比	前年度額	前年度比
		27,196	0.1	26,418	102.9
		95,225	0.5	102,467	92.9
		63,002	0.3	69,721	90.4
		37,273	0.2	41,275	90.3
		26,613	0.1	29,182	91.2
		7,122	0.0	3,159	225.5
		67	0.0	145	46.2
		9,153	0.1	8,458	108.2
		46,265	0.2	44,919	103.0
		421,982	2.0	402,794	104.8
		22,845	0.1	17,719	128.9
		43	0.0	0	皆 増
		19,900,663	94.8	19,007,887	104.7
		10,033	0.1	8,728	115.0
31	45,493	45,524	0.2	234,215	19.4
	278,990	278,990	1.3	306,198	91.1
31	324,483	20,991,996	100.0	20,303,285	103.4
0.0	1.5	100.0			
0	540,413	20,303,285			
皆 増	60.0	103.4			

別表 第10

令和元年度 後期高齢者医療特別会計款別節別一覧表

単位：千円、%

区分	総務費	後期高齢者 医療広域連合 納付金	諸支出金	合計	構成比	前年度額	前年度比
2 給料	21,762			21,762	0.6	23,387	93.1
3 職員手当等	15,735			15,735	0.5	15,746	99.9
4 共済費	7,640			7,640	0.2	8,192	93.3
9 旅費	7			7	0.0	10	70.0
11 需用費	2,510			2,510	0.1	2,237	112.2
12 役務費	19,935			19,935	0.6	19,330	103.1
13 委託料	18,540			18,540	0.6	14,626	126.8
14 使用料及び賃借料	4,373			4,373	0.1	4,132	105.8
19 負担金、補助金及び交付金	1,462	3,295,444		3,296,906	97.2	3,138,646	105.0
23 償還金、利息及び割引料			3,501	3,501	0.1	2,920	119.9
合計	91,964	3,295,444	3,501	3,390,909	100.0	3,229,226	105.0
構成比	2.7	97.2	0.1	100.0			
前年度額	89,044	3,137,262	2,920	3,229,226			
前年度比	103.3	105.0	119.9	105.0			

「注」金額は原則として千円未満四捨五入。

別表 第11

令和元年度 公共用地先行取得事業特別会計款別節別一覧表

単位：千円、%

区分	事業費	公債費	合計	構成比	前年度額	前年度比
17 公有財産購入費	24,082		24,082	13.7	57,679	41.8
22 補償、補填及び賠償金	15,706		15,706	9.0	38,097	41.2
23 償還金、利子及び割引料		95,866	95,866	54.6	0	皆増
28 繰出金	39,788		39,788	22.7	—	皆増
合計	79,576	95,866	175,442	100.0	95,776	183.2
構成比	45.4	54.6	100.0			
前年度額	95,776	0	95,776			
前年度比	83.1	皆増	183.2			

「注」金額は原則として千円未満四捨五入。

別表 第12

令和元年度 母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計款別節別一覧表

単位：千円、%

区分	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	公債費	合計	構成比	前年度額	前年度比
11 需用費	65		65	0.2	—	皆増
12 役務費	83		83	0.2	—	皆増
13 委託料	1,571		1,571	4.8	—	皆増
21 貸付金	31,160		31,160	94.8	—	皆増
23 償還金、利子及び割引料		0	0	0.0	—	皆増
合計	32,879	0	32,879	100.0	—	皆増
構成比	100.0	0.0	100.0			
前年度額	—	—	—			
前年度比	皆増	皆増	皆増			

「注」金額は原則として千円未満四捨五入。

別表 第13

平均給料・平均年齢などの5年間推移表

区分		各年度 3月31日現在				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
平均給料月額	一般会計 円	329,093	327,804	324,611	319,427	316,471
	平均年齢(歳.月)	45.2	45.3	44.11	44.5	43.8
	特別会計 円	309,762	304,684	302,560	308,019	305,781
	平均年齢(歳.月)	42.8	41.11	41.10	43.1	42.9
	一般・特別会計 円	327,992	326,523	323,378	318,798	315,917
	指 数	100	99.6	98.6	97.2	96.3
	平均年齢(歳.月)	45.0	45.1	44.9	44.4	43.8
給与改定	改 定 率 %	0.38	0.28	0.14	0.17	0.12
	実 施 月	4	4	4	4	4
職員数	一般会計 人	1,010	989	980	1,011	1,043
	特別会計 人	61	58	58	59	57
	A 一般・特別会計 人	1,071	1,047	1,038	1,070	1,100
	指 数	100	97.8	96.9	99.9	102.7
総人口	B 人	238,546	236,758	234,851	232,896	231,189
	指 数	100	99.3	98.5	97.6	96.9
B/A	職員1人当たりの住民数 人	222.7	226.1	226.3	217.7	210.2

「注」 1 再任用職員・任期付職員を除く。

2 平均給料月額は各年度の3月給料実績を各年度の3月31日時点の職員数で除したもの。

3 指数は平成27年度を100とした数値。

水道事業会計

監 第 534 号

令和2年8月7日

寝屋川市長 広瀬慶輔様

寝屋川市監査委員

九鬼康夫

廣岡芳樹

井川晃一

令和元年度寝屋川市水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、令和2年6月10日付け財財第478号で審査に付された令和元年度寝屋川市水道事業会計決算を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

II 令和元年度寝屋川市水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

- 1 令和元年度寝屋川市水道事業決算報告書
- 2 令和元年度寝屋川市水道事業損益計算書
- 3 令和元年度寝屋川市水道事業剩余金計算書
- 4 令和元年度寝屋川市水道事業剩余金処分計算書（案）
- 5 令和元年度寝屋川市水道事業貸借対照表
- 6 令和元年度寝屋川市水道事業報告書
- 7 令和元年度寝屋川市水道事業決算附属書類

第2 審査の期間

令和2年6月22日から令和2年8月7日まで

第3 審査の方法

寝屋川市監査委員監査基準に従い、決算書類及び決算附属書類が、地方公営企業法その他関係法令に適合して作成されているか、計算に誤りがないかなどを中心に決算計数の照合と予算の執行状況を審査した。

また、地方公営企業法第3条の趣旨に則り、経済性の発揮・公共性の確保を主眼として、本事業の経営が適正かつ効率的に行われているかを把握するに当たり計数を分析し、現状と推移を検討した。

第4 審査の結果

審査に付された決算諸表は、地方公営企業法その他関係法令に適合して作成され、計数は正確であり水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示していることを認めた。

第5 総括意見

水道事業会計決算の当年度経営成績は、総収益が38億1,566万7千円に対して、総費用が36億798万円となり、差引き2億768万7千円(前年度3億458万7千円)の純利益となっている。

前年度と比較すると、収益では、受託工事収益で配水工事収益が増えたことにより1,896万7千円(229.5%)増加したものの、給水収益で有収水量が237,436m³(1.0%)減少したことにより3,782万9千円(1.1%)、加入金で3,541万1千円(26.3%)それぞれ減少し、総収益では5,673万円(1.5%)の減少となっている。

費用では、減価償却費で機械及び装置の減価償却費が減ったことなどにより2,677万2千円(4.2%)減少したものの、配水及び給水費で工事請負費が増加したことなどにより4,492万6千円(18.3%)、総係費で退職給付費が増加したことなどにより3,157万5千円(15.1%)それぞれ増加し、総費用では4,017万円(1.1%)の増加となっている。

また、市内13小学校及び12中学校を対象に手洗い場を直結式給水の水飲み場に改良する直結給水化工事等が実施された。

次に、資本的支出の建設改良事業では、第9期施設等整備事業計画(平成28年度～令和元年度)に基づき、経年管布設替工事について16路線5,091.2m、新設管布設工事について2路線789.9m、合計5,881.1mを施工し、計画延長2,320.0mを上回った。

水道事業における営業活動から生ずる利益剰余金は、当年度末において48億9,468万2千円(前年度47億8,699万6千円)となっている。

しかし、水道事業の根幹となる水需要は、節水型生活様式の進展や給水人口の減少などにより平成5年度から減少傾向であり、給水収益の増加が見込めない中、当年度は、水道水の安定的な供給を図るため、水道施設の経年化に伴う更新及び管路の耐震化を始め、改良工事として鉛製給水管から塩化ビニル管への布設替えが実施された。

費用面では今後も水道施設の経年化に伴う計画的な更新に加え、災害時の拠点となる重要施設への配水管路及び基幹管路の耐震化も必要となり、これ

らの建設改良事業費に多額の財政負担が見込まれることから、今後の経営環境は極めて厳しい状況にある。

については、企業債の借入・償還を含めた中長期的な財政収支の見通しと施設等の更新需要を的確に把握し、安定的かつ持続可能な事業運営を推進するとともに、大阪広域水道企業団との連携により、引き続き経営基盤を強化されたい。

また、有収水量の減少について原因の究明を図るとともに、新型コロナウイルス感染の影響による経営状況の実態を正確に把握し、的確に分析を図られたい。

なお、自主財源の根幹をなす水道料金については、負担の公平性の観点から寝屋川市私債権の管理に関する条例等に基づき適切な債権管理により未収金の早期回収に努められたい。

今後においても、寝屋川市水道ビジョン(平成 18 年度～令和 7 年度)及び第 10 期施設等整備事業計画(令和 2 年度～令和 7 年度)を推進し、寝屋川市水道事業アセットマネジメントの結果に基づく中長期の投資・財政見通しを踏まえ策定した寝屋川市上下水道事業経営戦略(令和 2 年度～令和 11 年度)に基づき、経営基盤の安定に向けた取組を進めていくことで、より一層安全で安心な水道水の安定供給に取り組み、市民サービスの向上を図られたい。

第6 審査の概要

1 予算執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算執行状況についてみると、次表のとおりである。

収益的収入及び支出の予算執行状況表

単位:千円, %

区分	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額に対する 決算額の増減	執行率 (B)/(A)
1 水道事業収益	4,185,328	4,138,907	△ 46,421	98.9
(1) 営業収益	4,029,689	3,983,979	△ 45,710	98.9
(2) 営業外収益	155,634	154,928	△ 706	99.5
(3) 特別利益	5	0	△ 5	0.0
2 水道事業費	4,051,398	3,845,527	△ 205,871	94.9
(1) 営業費用	3,825,383	3,661,690	△ 163,693	95.7
(2) 営業外費用	221,005	183,837	△ 37,168	83.2
(3) 特別損失	10	0	△ 10	0.0
(4) 予備費	5,000	0	△ 5,000	0.0

「注」 金額については消費税込み

当年度の水道事業収益は、予算現額 41 億 8,532 万 8 千円に対し決算額は 41 億 3,890 万 7 千円で執行率は 98.9% となっている。

一方、水道事業費は、予算現額 40 億 5,139 万 8 千円に対し決算額は 38 億 4,552 万 7 千円で執行率は 94.9% となり、2 億 587 万 1 千円の不用額が生じている。

なお、不用額の主な内容は、営業費用の配水及び給水費で漏水防止調査委託の入札差金及び鉛管改修業務の件数が減少したこと、受託工事費で水管移設工事の件数が少なかったこと、資産減耗費で固定資産の除却が少なかったことなどである。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算執行状況についてみると、次表のとおりである。

資本的収入及び支出の予算執行状況表

単位:千円, %

区分	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額に対する 決算額の増減	執行率 (B)/(A)
1 資本的収入	1,020,643	609,932	△ 410,711	59.8
(1) 企業債	836,000	503,200	△ 332,800	60.2
(2) 他会計出資金	168,500	90,142	△ 78,358	53.5
(3) 工事負担金	16,043	16,590	547	103.4
(4) 固定資産売却代金	100	0	△ 100	0.0
2 資本的支出	1,769,959	1,523,184	△ 246,775	86.1
(1) 建設改良費	1,269,206	1,022,431	△ 246,775	80.6
(2) 企業債償還金	500,753	500,753	0	100.0
收支差引額	△ 749,316	△ 913,252		

「注」 金額については消費税込み

当年度の資本的収入は、予算現額 10 億 2,064 万 3 千円に対し決算額は 6 億 993 万 2 千円で執行率は 59.8% となっている。これは、建設改良工事に係る入札において予定価格に対して落札価格が低かったことなどから事業費が低額となったことに伴い、企業債、他会計出資金の額が縮減されたことなどによるものである。

一方、資本的支出は、予算現額 17 億 6,995 万 9 千円に対し決算額は 15 億 2,318 万 4 千円で執行率は 86.1% となり、2 億 4,677 万 5 千円の不用額が生じている。

なお、不用額の主な内容は、建設改良費の施設等整備費で配水管整備費の配水管布設替工事の入札差金、固定資産購入費の工具器具備品購入費で予定していた器具の購入を一部見送ったこと、器具購入に係る入札差金などである。

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 9 億 1,325 万 2 千円については、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 8,569 万 3 千円及び損益勘定留保資金 8 億 2,755 万 9 千円で補填された。

2 経営成績(損益計算書)について

(1) 経営成績の概況

損益計算書を前年度と比較すると、次表のとおりである。

損 益 計 算 書 比 較 表

単位:千円, %

区分	令和元年度	平成30年度	差引増減	前年度比
営業収益 ①	3,669,580	3,683,312	△ 13,732	99.6
給水収益	3,512,672	3,550,501	△ 37,829	98.9
受託工事収益	27,230	8,263	18,967	329.5
その他営業収益	129,678	124,548	5,130	104.1
営業費用 ②	3,446,142	3,390,700	55,442	101.6
原水及び浄水費	1,965,873	1,986,516	△ 20,643	99.0
配水及び給水費	290,640	245,714	44,926	118.3
受託工事費	53,792	53,347	445	100.8
業務費	250,673	230,434	20,239	108.8
総係費	241,209	209,634	31,575	115.1
減価償却費	613,385	640,157	△ 26,772	95.8
資産減耗費	30,570	24,898	5,672	122.8
営業利益(①-②)	223,438	292,612	△ 69,174	76.4
営業外収益 ③	146,087	189,085	△ 42,998	77.3
受取利息	5,531	9,494	△ 3,963	58.3
加入金	99,394	134,805	△ 35,411	73.7
長期前受金戻入	37,438	40,949	△ 3,511	91.4
雑収益	3,724	3,837	△ 113	97.1
営業外費用 ④	161,838	177,110	△ 15,272	91.4
支払利息	156,700	169,984	△ 13,284	92.2
雑支出	5,138	7,126	△ 1,988	72.1
経常利益(①-②)+(③-④)	207,687	304,587	△ 96,900	68.2
特別利益 ⑤	0	0	0	—
固定資産売却益	0	0	0	—
特別損失 ⑥	0	0	0	—
固定資産売却損	0	0	0	—
当年度純利益(経常利益+⑤-⑥)	207,687	304,587	△ 96,900	68.2
前年度繰越利益剰余金	2,980,511	2,675,924	304,587	111.4
その他未処分利益剰余金変動額	0	100,000	△ 100,000	皆減
当年度未処分利益剰余金	3,188,198	3,080,511	107,687	103.5

「注」金額については**消費税抜き**

当年度の営業利益 2 億 2,343 万 8 千円に営業外収益と営業外費用を加減した経常利益が 2 億 768 万 7 千円となり、特別利益及び特別損失がなかつたことから、純利益も同額となっている。

なお、この純利益に前年度繰越利益剰余金 29 億 8,051 万 1 千円を加えた 31 億 8,819 万 8 千円が当年度未処分利益剰余金となっている。

ア 営業収益

営業収益は 36 億 6,958 万円で、前年度と比べると 1,373 万 2 千円 (0.4%) の減少となっている。

これは、受託工事収益で 1,896 万 7 千円 (229.5%) 増加したものの、給水収益で有収水量の減により 3,782 万 9 千円 (1.1%) 減少したことなどによるものである。

イ 営業費用

営業費用は 34 億 4,614 万 2 千円で、前年度と比べると 5,544 万 2 千円 (1.6%) の増加となっている。

これは、減価償却費で機械及び装置の減価償却費が減ったことなどにより 2,677 万 2 千円 (4.2%)、原水及び浄水費で 2,064 万 3 千円 (1.0%) それぞれ減少したものの、配水及び給水費で工事請負費が増加したことなどにより 4,492 万 6 千円 (18.3%)、総係費で退職給付費が増加したことなどにより 3,157 万 5 千円 (15.1%)、業務費で 2,023 万 9 千円 (8.8%) それぞれ増加したことなどによるものである。

ウ 営業外収益

営業外収益は 1 億 4,608 万 7 千円で、前年度と比べると 4,299 万 8 千円 (22.7%) の減少となっている。

これは、加入金で新設工事が減ったことにより 3,541 万 1 千円 (26.3%) 減少したことなどによるものである。

エ 営業外費用

営業外費用は 1 億 6,183 万 8 千円で、前年度と比べると 1,527 万 2 千円 (8.6%) の減少となっている。

(2) 収支比率

収支比率は次表のとおりである。

収 支 比 率 表

単位: %

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
総 収 支 比 率	100.4	104.5	105.4	108.5	105.8
経 常 収 支 比 率	100.4	104.5	105.4	108.5	105.8
営 業 収 支 比 率	104.0	107.6	107.3	110.1	107.4

当年度の総費用に対する総収益の割合を表す総収支比率、経常費用(営業費用及び営業外費用の合計)に対する経常収益(営業収益及び営業外収益の合計)の割合を表す経常収支比率はともに 105.8%で、前年度に比べ 2.7 ポイント、営業費用に対する営業収益の割合を表す営業収支比率は 107.4%で、前年度に比べ 2.7 ポイントそれぞれ低下しているが、いずれの比率も 100%を超えており、収支の均衡が図られている。

なお、これらの比率が 100%未満である場合は、収支均衡が図られていないこととなる。

(3) 経常費用

経常費用を性質別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

経 常 費 用 性 質 別 比 較 表

単位:千円,%

区分	令和元年度	平成30年度	差引増減	前年度比	構成比	
					令和元年度	平成30年度
人 件 費	374,748	343,497	31,251	109.1	10.4	9.6
物 件 費	206,371	140,416	65,955	147.0	5.8	3.9
受 水 費	1,733,010	1,754,656	△ 21,646	98.8	48.0	49.2
委 託 料	405,541	406,649	△ 1,108	99.7	11.2	11.4
減 価 償 却 費	613,385	640,157	△ 26,772	95.8	17.0	17.9
資 産 減 耗 費	30,570	24,898	5,672	122.8	0.9	0.7
支 払 利 息	156,700	169,984	△ 13,284	92.2	4.3	4.8
そ の 他	87,655	87,553	102	100.1	2.4	2.5
合 計	3,607,980	3,567,810	40,170	101.1	100.0	100.0

「注」 金額については消費税抜き

当年度の経常費用の合計は 36 億 798 万円で、前年度と比較すると 4,017 万円(1.1%)の増加となっている。

性質別に前年度と比べると、費用の中で大きな比重(48.0%)を占める受水費は、大阪広域水道企業団からの受水量が 295,100 m³(1.2%)減少したことにより 2,164 万 6 千円(1.2%)の減少となり、構成比も 1.2 ポイント低下している。

物件費は 6,595 万 5 千円(47.0%)、人件費は 3,125 万 1 千円(9.1%)、資産減耗費は 567 万 2 千円(22.8%)それぞれ増加しているものの、減価償却費は 2,677 万 2 千円(4.2%)、支払利息は 1,328 万 4 千円(7.8%)、委託料は 110 万 8 千円(0.3%)それぞれ減少している。

(4) 供給単価と給水原価

有収水量 1 m³当たりの供給単価と給水原価の 5 年間の推移についてみると、次表のとおりである。

有収水量 1 m³ 当たりの供給単価及び給水原価の 5 年間推移表

単位:円、銭

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度 (7)	令和元年度 (1)	差引 (1)-(7)
供給単価 (A)	151.72 (163.84)	152.30 (164.46)	152.51 (164.69)	151.79 (163.92)	151.72 (164.88)	△ 0.07 (-0.96)
給水原価 (B)	156.93 (166.49)	152.46 (163.33)	153.03 (162.99)	148.50 (158.67)	151.89 (162.04)	3.39 (-3.37)
差引 (A) - (B)	△ 5.21 (△ 2.65)	△ 0.16 (1.13)	△ 0.52 (1.70)	3.29 (5.25)	△ 0.17 (2.84)	△ 3.46 (△ 2.41)

「注」 () は消費税込み

$$\text{供給単価} = \frac{\text{給水収益} (3,512,672,354 \text{ 円})}{\text{年間有収水量} (23,152,781 \text{ m}^3)}$$

$$\text{給水原価} = \frac{3,570,542,199 \text{ 円} - 0 \text{ 円} - 53,792,484 \text{ 円}}{\text{年間有収水量} (23,152,781 \text{ m}^3)}$$

$$(\text{総費用} - \text{特別損失}) - \text{受託工事費等}$$

当年度の供給単価は 151 円 72 銭で、給水原価は 151 円 89 銭となり、有収水量 1 m³当たり 17 銭の収支差損を生じており、前年度の収支差益(3 円 29 銭)と比べると 3 円 46 銭の減少となっている。

これは、供給単価で有収水量の減少等に伴う給水収益の減により前年度と比べ 7 銭減少し、一方、給水原価では主に退職給付費が増えたことによる人件費の増加等に伴う給水原価費用の増により前年度と比べ 3 円 39 銭増加したことによるものである。

次に、給水原価費用の構成を前年度と比較すると、次表のとおりである。

給 水 原 價 費 用 構 成 表

35億7,054万2千円 一 5,379万2千円 = 35億1,675万円
 (総費用-特別損失) (受託工事費等) (給水原価費用)

区 分	令和元年度			平成30年度			給水原価 増 減
	金額	構成比	1m³当たり 給水原価	金額	構成比	1m³当たり 給水原価	
人 件 費	(千円) 348,863	(%) 9.9	(円. 錢) 15.06	(千円) 298,576	(%) 8.6	(円. 錢) 12.76	2.30
物 件 費	182,111	5.2	7.87	133,969	3.8	5.73	2.14
動 力 費	67,080	1.9	2.90	70,637	2.0	3.02	△ 0.12
薬 品 費	884	0.0	0.04	885	0.0	0.04	0.00
材 料 費	1	0.0	0.00	1	0.0	0.00	0.00
工 事 請 負 費	65,281	1.9	2.82	21,158	0.6	0.90	1.92
そ の 他	48,865	1.4	2.11	41,288	1.2	1.77	0.34
受 水 費	1,733,010	49.3	74.85	1,754,656	50.5	75.02	△ 0.17
委 託 料	402,551	11.4	17.39	405,259	11.7	17.32	0.07
減 價 償 却 費	575,947	16.4	24.87	599,208	17.3	25.62	△ 0.75
資 産 減 耗 費	30,570	0.9	1.32	24,898	0.7	1.06	0.26
支 払 利 息	156,700	4.4	6.77	169,984	4.9	7.27	△ 0.50
そ の 他	86,998	2.5	3.76	86,964	2.5	3.72	0.04
合 計	3,516,750	100.0	151.89	3,473,514	100.0	148.50	3.39
受 託 工 事 費 等	53,792	53,347		3,526,861			
特 別 損 失	0	0					
総 費 用	3,570,542						

「注」1 金額については消費税抜き

2 減価償却費は長期前受金戻入分を控除している。

3 受託工事費等は受託工事費（人件費、委託料、工事請負費等）、材料及び不用品売却原価並びに附帯工事費の合計

有収水量 1 m³当たりの給水原価の主な内訳をみると、構成比で 49.3% と高い割合を占める受水費は 74 円 85 錢で、前年度(75 円 2 錢)に比べ 17 錢の減少となっている。

次いで、16.4% を占める減価償却費は 24 円 87 錢で、前年度(25 円 62 錢)に比べ 75 錢の減少となっている。

また、11.4% を占める委託料は 17 円 39 錢で、前年度(17 円 32 錢)に比

べ 7 錢の増加、9.9%を占める人件費は 15 円 6 錢で、前年度(12 円 76 錢)に比べ 2 円 30 錢の増加となっている。

3 資本的収支について

資本的収支の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

資 本 的 収 支 状 況 表

単位:千円, %

区分	令和元年度			平成30年度			決算額 前年度比
	予算現額	決算額	執行率	予算現額	決算額	執行率	
資 本 的 収 入	1,020,643	609,932	59.8	837,794	462,726	55.2	131.8
企 業 債	836,000	503,200	60.2	781,000	437,000	56.0	115.1
他 会 計 出 資 金	168,500	90,142	53.5	49,709	19,851	39.9	454.1
工 事 負 担 金	16,043	16,590	103.4	6,985	5,875	84.1	282.4
固定資産売却代金	100	0	0.0	100	0	0.0	—
資 本 的 支 出	1,769,959	1,523,184	86.1	1,493,926	1,409,610	94.4	108.1
建 設 改 良 費	1,269,206	1,022,431	80.6	1,027,650	943,334	91.8	108.4
事 務 費	100,118	78,238	78.1	76,141	76,015	99.8	102.9
施 設 等 整 備 費	1,086,871	904,631	83.2	916,471	843,678	92.1	107.2
配 水 設 備 費	9,900	0	0.0	9,720	0	0.0	—
営 業 設 備 費	47,629	26,783	56.2	11,979	11,879	99.2	225.5
固定資産購入費	24,688	12,779	51.8	13,339	11,762	88.2	108.6
企 業 債 償 戻 金	500,753	500,753	100.0	466,276	466,276	100.0	107.4
収 支 差 引 額	△ 749,316	△ 913,252		△ 656,132	△ 946,884		

「注」 金額については消費税込み

(1) 資本的収入

資本的収入の内容についてみると、決算額は 6 億 993 万 2 千円で、前年度決算額 4 億 6,272 万 6 千円と比べると 1 億 4,720 万 6 千円(31.8%)の増加となっている。

これは、他会計出資金で 7,029 万 1 千円(354.1%)、企業債で 6,620 万

円(15.1%)、工事負担金で1,071万5千円(182.4%)それぞれ増加したことによるものである。

(2) 資本的支出

資本的支出の内容についてみると、決算額は15億2,318万4千円で、前年度決算額14億961万円と比べると1億1,357万4千円(8.1%)の増加となっている。

これは、建設改良費で7,909万7千円(8.4%)、企業債償還金で3,447万7千円(7.4%)それぞれ増加したことによるものである。

建設改良事業については、第9期施設等整備事業計画に基づき、新設管布設工事・経年管布設替工事等(18路線、5,881.1m 9億463万1千円)などが実施された。

企業債償還金が、資本的支出全体に占める割合は32.9%となっており、前年度の33.1%に比べ0.2ポイント低下している。

4 財政状態について

(1) 貸借対照表

貸借対照表を前年度と比較すると、次表のとおりである。

貸 借 対 照 表 比 較 表

単位：千円、%

区分	令和元年度		平成30年度		差引増減	前年度比
	金額	構成比	金額	構成比		
固定資産	15,385,634	68.4	15,088,842	69.1	296,792	102.0
有形固定資産	15,385,577	68.4	15,088,785	69.1	296,792	102.0
無形固定資産	57	0.0	57	0.0	0	100.0
流动資産	7,108,911	31.6	6,753,443	30.9	355,468	105.3
現金預金	3,487,626	15.5	3,216,748	14.7	270,878	108.4
未収金	597,542	2.7	534,133	2.5	63,409	111.9
前払金	23,743	0.1	2,562	0.0	21,181	926.7
短期貸付金	3,000,000	13.3	3,000,000	13.7	0	100.0
資産合計	22,494,545	100.0	21,842,285	100.0	652,260	103.0
固定負債	9,562,266	42.5	9,597,331	43.9	△ 35,065	99.6
企業債	9,215,809	41.0	9,269,530	42.4	△ 53,721	99.4
引当金	346,457	1.5	327,801	1.5	18,656	105.7
流动負債	1,509,882	6.7	1,101,460	5.0	408,422	137.1
企業債	556,922	2.5	500,753	2.3	56,169	111.2
未払金	568,046	2.5	484,303	2.2	83,743	117.3
前受金	14,633	0.1	15,128	0.1	△ 495	96.7
引当金	30,234	0.1	29,159	0.1	1,075	103.7
預り金	340,047	1.5	72,117	0.3	267,930	471.5
繰延収益	953,759	4.3	972,685	4.5	△ 18,926	98.1
負債合計	12,025,907	53.5	11,671,476	53.4	354,431	103.0
資本金	5,556,900	24.7	5,366,758	24.6	190,142	103.5
剰余金	4,911,738	21.8	4,804,051	22.0	107,687	102.2
資本剰余金	17,055	0.1	17,055	0.1	0	100.0
利益剰余金	4,894,683	21.7	4,786,996	21.9	107,687	102.2
減債積立金	811,383	3.6	811,383	3.7	0	100.0
建設改良積立金	895,102	4.0	895,102	4.1	0	100.0
当年度未処分利益剰余金	3,188,198	14.1	3,080,511	14.1	107,687	103.5
資本合計	10,468,638	46.5	10,170,809	46.6	297,829	102.9
負債・資本合計	22,494,545	100.0	21,842,285	100.0	652,260	103.0

「注」 1 金額については消費税抜き

2 未収金は、債権の不納欠損による損失に備えるために計上された貸倒引当金を控除している。

ア 資産

当年度末における資産合計額は、224 億 9,454 万 5 千円で、前年度の 218 億 4,228 万 5 千円と比べると 6 億 5,226 万円(3.0%)の増加となつて いる。

これは、有形固定資産で 2 億 9,679 万 2 千円、流動資産の現金預金で 2 億 7,087 万 8 千円、未収金で 6,340 万 9 千円それぞれ増加したことなどによるものである。

イ 負債・資本

当年度末における負債合計額は、120 億 2,590 万 7 千円で、前年度の 116 億 7,147 万 6 千円と比べると 3 億 5,443 万 1 千円(3.0%)の増加となつて いる。

これは、固定負債の企業債で 5,372 万 1 千円減少したものの、流動負債の預り金で 2 億 6,793 万円、未払金で 8,374 万 3 千円、企業債で 5,616 万 9 千円それぞれ増加したことなどによるものである。

次に、資産合計額から負債合計額を差し引いた資本合計額は、104 億 6,863 万 8 千円で、前年度の 101 億 7,080 万 9 千円と比べると 2 億 9,782 万 9 千円(2.9%)の増加となつて いる。

これは、資本金で未処分利益剰余金の組入れ等により 1 億 9,014 万 2 千円、剰余金で 1 億 768 万 7 千円増加したことによるものである。

(2) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書を前年度と比較すると、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

単位:千円

区分	分	令和元年度	平成30年度	差引増減
業務活動によるキャッシュ・フロー				
当 年 度 純 利 益		207,687	304,587	△ 96,900
減 價 償 却 費		613,385	640,157	△ 26,772
資 産 減 耗 費		26,958	22,601	4,357
引 当 金 の 増 減 額 (△は減少)		20,810	21,621	△ 811
貸 倒 引 当 金 の 増 減 額 (△は減少)		143	△ 376	519
長 期 前 受 金 戻 入 額		△ 37,438	△ 40,949	3,511
受 取 利 息		△ 5,531	△ 9,494	3,963
支 払 利 息		156,700	169,984	△ 13,284
未 収 金 の 増 減 額 (△は増加)		△ 3,042	16,627	△ 19,669
前 払 金 の 増 減 額 (△は増加)		△ 21,181	△ 1,097	△ 20,084
未 払 金 の 増 減 額 (△は減少)		△ 14,319	49,588	△ 63,907
前 受 金 の 増 減 額 (△は減少)		△ 495	1,248	△ 1,743
固 定 資 産 売 却 損 益		0	0	0
そ の 他 流 動 負 債 の 増 減 額		267,930	△ 10,282	278,212
小 計		1,211,607	1,164,215	47,392
利 息 の 受 領 額		5,531	9,494	△ 3,963
利 息 の 支 払 額		△ 156,700	△ 169,984	13,284
合 計		1,060,438	1,003,725	56,713
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出		△ 838,229	△ 1,014,625	176,396
有 形 固 定 資 産 の 売 却 に よ る 収 入		0	0	0
無 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出		0	0	0
国 庫 補 助 金 等 に よ る 収 入		△ 43,920	15,805	△ 59,725
貸 付 に よ る 支 出		△ 3,000,000	△ 3,000,000	0
貸 付 金 の 回 収 に よ る 収 入		3,000,000	3,000,000	0
合 計		△ 882,149	△ 998,820	116,671
財務活動によるキャッシュ・フロー				
建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債 に よ る 収 入		503,200	437,000	66,200
建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債 の 償 還 に よ る 支 出		△ 500,753	△ 466,276	△ 34,477
一 般 会 計 か ら の 出 資 に よ る 収 入		90,142	19,851	70,291
合 計		92,589	△ 9,425	102,014
資 金 増 加 額		270,878	△ 4,520	275,398
資 金 期 首 残 高		3,216,748	3,221,268	△ 4,520
資 金 期 末 残 高		3,487,626	3,216,748	270,878

「注」金額については消費税抜き

当年度における業務活動によるキャッシュ・フローは 10 億 6,043 万 8 千円で、前年度に比べ 5,671 万 3 千円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローは△8 億 8,214 万 9 千円で、前年度に比べ 1 億 1,667 万 1 千円の増加、財務活動によるキャッシュ・フローは 9,258 万 9 千円で、前年度に比べ 1 億 201 万 4 千円の増加となっている。

その結果、当年度の資金は 2 億 7,087 万 8 千円の増加となり、資金期首残高は 32 億 1,674 万 8 千円であったことから、資金期末残高は 34 億 8,762 万 6 千円となっている。

5 業務実績について

業務実績の 3 年間の推移についてみると、次表のとおりである。

業 務 実 績 表

区 分	単 位	平成29年度		平成30年度		令和元年度	前年度 比(%)	前 年 度 比較増減
		前年度 比(%)	前年度 比(%)	前年度 比(%)	前年度 比(%)			
計画給水人口	人	273,000	100.0	273,000	100.0	273,000	100.0	0
行政区域内人口(a)	人	234,851	99.2	232,896	99.2	231,189	99.3	△ 1,707
現在給水人口(b)	人	234,851	99.2	232,896	99.2	231,189	99.3	△ 1,707
給水戸数	戸	109,354	100.2	109,754	100.4	110,299	100.5	545
給水栓数	栓	86,551	100.1	86,679	100.1	86,963	100.3	284
普及率 (b)/(a)	%	100	—	100	—	100	—	0
年間配水量(c) (内訳)	m³	24,162,640	98.5	23,912,571	99.0	23,917,422	100.0	4,851
自己水	m³	—	—	—	—	—	—	—
受水	m³	24,162,640	98.5	23,912,571	99.0	23,917,422	100.0	4,851
年間有収水量(d)	m³	23,674,884	99.1	23,390,217	98.8	23,152,781	99.0	△ 237,436
有収率 (d)/(c)	%	98.0	—	97.8	—	96.8	—	△ 1.0
1日平均配水量	m³	66,199	98.5	65,514	99.0	65,348	99.7	△ 166
1日最大配水量	m³	71,703	94.7	72,087	100.5	72,207	100.2	120
導送配水管延長	m	619,882	100.2	621,828	100.3	622,462	100.1	634
職員数	人	46	102.2	42	91.3	41	97.6	△ 1

「注」1 表中の人口及び戸数等は各年度3月31日現在の数値である。

2 表中の職員数にはフルタイム勤務の再任用職員を含む。

(1) 給水状況

年間配水量は、前年度に比べ $4,851\text{ m}^3$ 増加したものの、配水量に対する有収水量の割合を示す有収率は 96.8% で、前年度に比べ 1.0 ポイント低下している。また、年間有収水量は、前年度に比べ $237,436\text{ m}^3$ (1.0%) の減少となっている。

(2) 施設効率

施設効率の 5 年間の推移についてみると、次表のとおりである。

施 設 効 率 5 年 間 推 移 表

区 分	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
1 日 配 水 能 力 (A)	m^3	129,000	129,000	129,000	129,000	129,000
1 日 平 均 配 水 量 (B)	m^3	67,591	67,218	66,199	65,514	65,348
1 日 最 大 配 水 量 (C)	m^3	75,394	75,703	71,703	72,087	72,207
施 設 利 用 率 (B)/(A)	%	52.4	52.1	51.3	50.8	50.7
最 大 稼 働 率 (C)/(A)	%	58.4	58.7	55.6	55.9	56.0
負 荷 率 (B)/(C)	%	89.7	88.8	92.3	90.9	90.5

施設利用率、最大稼働率、負荷率は、いずれも高率になるほど良いとされているが、施設の経済性を総合的に判断する施設利用率は 50.7% (前年度 50.8%) で 0.1 ポイント、配水量の年間を通じての変化をみるとことにより施設効率を判断する負荷率は 90.5% (前年度 90.9%) で 0.4 ポイントそれぞれ低下している。

施設の利用が有効かつ適切に行われているかをみるとことにより施設効率を判断する最大稼働率は 56.0% (前年度 55.9%) で 0.1 ポイント上昇している。

(3) 有効水量の比率(有効率)

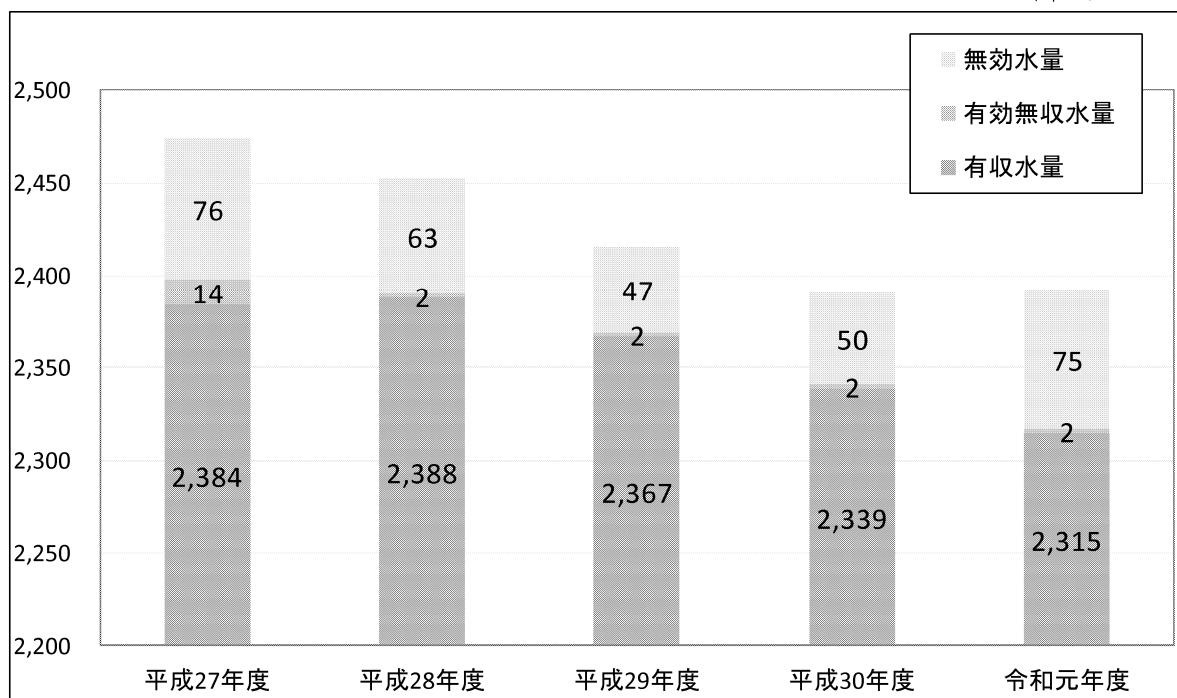
配水量及び有効率などの5年間の推移についてみると、次表及びグラフのとおりである。

配水量及び有効率などの5年間推移表

単位: m³

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
配水量 A (C+D+E)	24,738,242	24,534,736	24,162,640	23,912,571	23,917,422
有効水量 B (C+D)	23,980,224	23,904,677	23,693,892	23,407,338	23,170,689
有効率 (B/A)	96.9%	97.4%	98.1%	97.9%	96.9%
有効無収水量 C	139,424	19,202	19,008	17,121	17,908
洗管用	118,117	1,006	445	446	339
内赤水等放水	860	820	410	123	475
消防防災用水	747	423	262	280	229
浄水場管理用水	8,592	5,968	5,764	5,451	5,411
その他の	11,108	10,985	12,127	10,821	11,454
有収水量 D	23,840,800	23,885,475	23,674,884	23,390,217	23,152,781
有収率 (D/A)	96.4%	97.4%	98.0%	97.8%	96.8%
無効水量 E	758,018	630,059	468,748	505,233	746,733

単位: 万m³



有効水量は、水道施設及び給水装置を通じて給水される水量が有効に使用された水量のこととで、配水量 23,917,422 m³から無効水量 746,733 m³を除いたものである。この有効水量 23,170,689 m³を配水量で除した有効率は 96.9%であり、水道管の経年化による漏水の増加に伴い無効水量が増加したことから前年度に比べ 1.0 ポイント低下している。

(4) 有収水量と料金

有収水量とは、料金徴収の対象となった水量のこととで、その料金は、一般用、特定施設用、公衆浴場用、臨時用及び家事共用の 5 用途に区分され、一定の使用量を超えると料金が段階的に高くなる逓増制料金体系が採られている。

なお、用途別の適用基準は次のとおりである。

用 途	適 用 基 準
一 般 用	下記の用途以外の用に供するもの
特 定 施 設 用	学校・病院・社会福祉事業の施設の用に供するもの
公 衆 浴 場 用	公衆浴場の用に供するもの
臨 時 用	工事その他臨時の用に供するもの
家 事 共 用	店舗又は事務所を伴わないもので、2戸以上が共同で使用するもの

有収水量と料金を用途別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

用途別有収水量及び料金比較表

有収水量

単位:m³, %

区分	令和元年度			平成30年度			比較増減
	有収水量	構成比	前年度比	有収水量	構成比	前年度比	
一般用	21,892,400	94.6	99.1	22,102,140	94.5	98.8	△ 209,740
家事用	15,631,525	67.5	99.4	15,723,183	67.2	99.3	△ 91,658
営業用	1,637,955	7.1	96.6	1,695,823	7.2	95.5	△ 57,868
公用	108,139	0.5	96.1	112,535	0.5	95.6	△ 4,396
工場用	300,638	1.3	95.1	316,095	1.4	92.1	△ 15,457
アパート・マンション用	4,214,143	18.2	99.1	4,254,504	18.2	99.3	△ 40,361
特定施設用	1,125,144	4.8	96.8	1,162,437	5.0	100.0	△ 37,293
公衆浴場用	64,328	0.3	91.2	70,553	0.3	89.6	△ 6,225
臨時用	51,134	0.2	153.8	33,249	0.1	65.8	17,885
家事共用	19,775	0.1	90.6	21,838	0.1	93.1	△ 2,063
合計	23,152,781	100.0	99.0	23,390,217	100.0	98.8	△ 237,436

料金

単位:千円, %

区分	令和元年度			平成30年度			比較増減
	料金	構成比	前年度比	料金	構成比	前年度比	
一般用	3,425,242	89.7	99.6	3,440,697	89.7	98.5	△ 15,455
家事用	2,362,693	61.9	100.3	2,355,673	61.4	99.4	7,020
営業用	404,271	10.6	97.0	416,767	10.9	94.7	△ 12,496
公用	29,734	0.8	96.6	30,787	0.8	95.3	△ 1,053
工場用	96,849	2.5	95.4	101,510	2.6	90.6	△ 4,661
アパート・マンション用	531,695	13.9	99.2	535,960	14.0	99.4	△ 4,265
特定施設用	353,556	9.3	97.1	364,041	9.5	99.9	△ 10,485
公衆浴場用	5,476	0.1	91.3	5,996	0.2	90.8	△ 520
臨時用	29,063	0.8	154.4	18,828	0.5	66.4	10,235
家事共用	4,006	0.1	89.8	4,459	0.1	94.6	△ 453
合計	3,817,343	100.0	99.6	3,834,021	100.0	98.3	△ 16,678

「注」 金額については消費税込み

有収水量は 23,152,781 m³で、前年度に比べ 237,436 m³(1.0%) の減少となっている。

有収水量を用途別に前年度と比較すると、臨時用で 17,885 m³(53.8%) 増加しているものの、一般用で 209,740 m³(0.9%)、特定施設用で 37,293 m³(3.2%)、公衆浴場用で 6,225 m³(8.8%)、家事共用で 2,063 m³(9.4%) それぞれ減少している。

また、水道料金については、有収水量の減少により当年度は 38 億 1,734 万 3 千円(調定額・消費税込み)で、前年度に比べ 1,667 万 8 千円(調定額・消費税込み)(0.4%) の減少となっている。

水道料金を用途別に前年度と比較すると、臨時用で 1,023 万 5 千円(54.4%) 増加しているものの、一般用で 1,545 万 5 千円(0.4%)、特定施設用で 1,048 万 5 千円(2.9%)、公衆浴場用で 52 万円(8.7%)、家事共用で 45 万 3 千円(10.2%) それぞれ減少している。

(5) 水道料金の収納状況

水道料金の収納状況は次表のとおりである。

水道料金の収納状況表

単位:千円, %

区分		調定額 (A)	当年度 収納額(B)	不納欠損 処理額	期末 未収金	収納率 (B) / (A)
令和元年度		3,817,343	3,449,543	0	367,800	90.4
過 年 度	小計	365,736	351,139	940	13,657	96.0
	平成30年度	354,181	349,893	0	4,288	98.8
	平成29年度	4,145	751	0	3,394	18.1
	平成28年度	4,540	446	0	4,094	9.8
	平成27年度	1,726	33	0	1,693	1.9
	平成26年度	1,144	16	940	188	1.4
合計		4,183,079	3,800,682	940	381,457	90.9

「注」1 金額については消費税込み

2 現年度調定額のうち、3月分については翌年度に収納される。

3 過年度の調定額は期首未収金の額

営業収益の根幹をなす水道料金は、収納済額が38億68万2千円となっている。

収納率については、現年度分が90.4%となっているが、これは現年度調定額のうち3月分については翌年度に収納されるためである。

また、不納欠損処理額94万円について、貸倒引当金の取崩しにより処理している。

水道料金債権については、地方自治法第240条第2項(※)に基づき、安定的な財政運営及び負担の公平性の観点から、寝屋川市私債権の管理に関する条例等に基づき適切な債権管理のもと、未収金の早期回収に努め、より一層収入の確保を図られたい。

(※)地方自治法第240条第2項

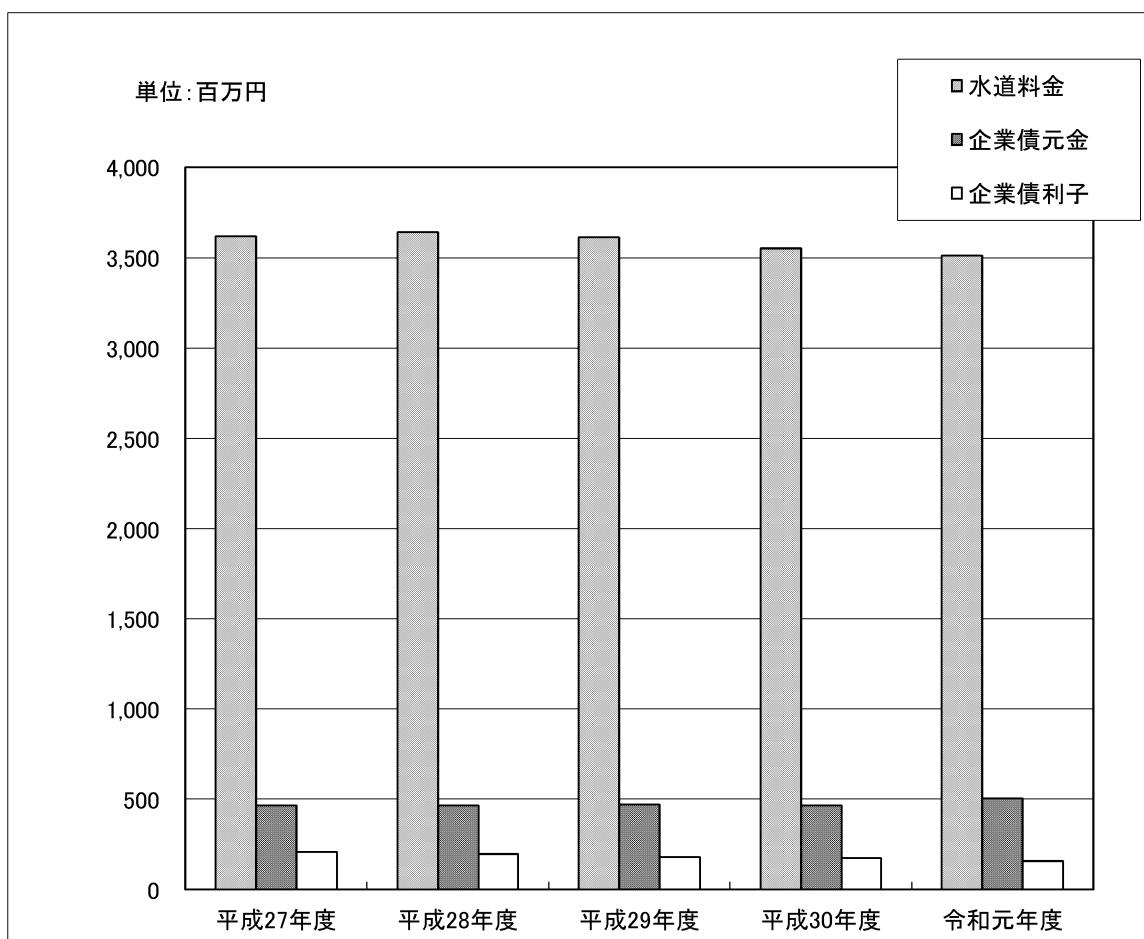
普通地方公共団体の長は、債権について、政令の定めるところにより、その督促、強制執行その他その保全及び取立てに関し必要な措置をとらなければならない。

水道事業会計参考資料

資料1	水道料金収入と企業債元利 償還金などの5年間推移表	109
資料2	経営諸比率の5年間推移	110
資料3	収益状況及び費用比率等の5年間推移	111
資料4	財政状況等諸比率表	112～113

水道料金収入と企業債元利償還金などの5年間推移表

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
企業債元金	461,686	465,222	469,639	466,276	500,753
(A) 指数	100	100.8	101.7	101.0	108.5
企業債利子	203,823	193,449	180,424	169,984	156,700
(B) 指数	100	94.9	88.5	83.4	76.9
一時借入金利子	0	0	0	0	0
(C) 指数	—	—	—	—	—
合計	665,509	658,671	650,063	636,260	657,453
(D) 指数	100	99.0	97.7	95.6	98.8
水道料金	3,617,181	3,637,782	3,610,586	3,550,501	3,512,672
(E) 指数	100	100.6	99.8	98.2	97.1
(A) / (E) %	12.8	12.8	13.0	13.1	14.3
(B) / (E) %	5.6	5.3	5.0	4.8	4.5
(C) / (E) %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(D) / (E) %	18.4	18.1	18.0	17.9	18.7

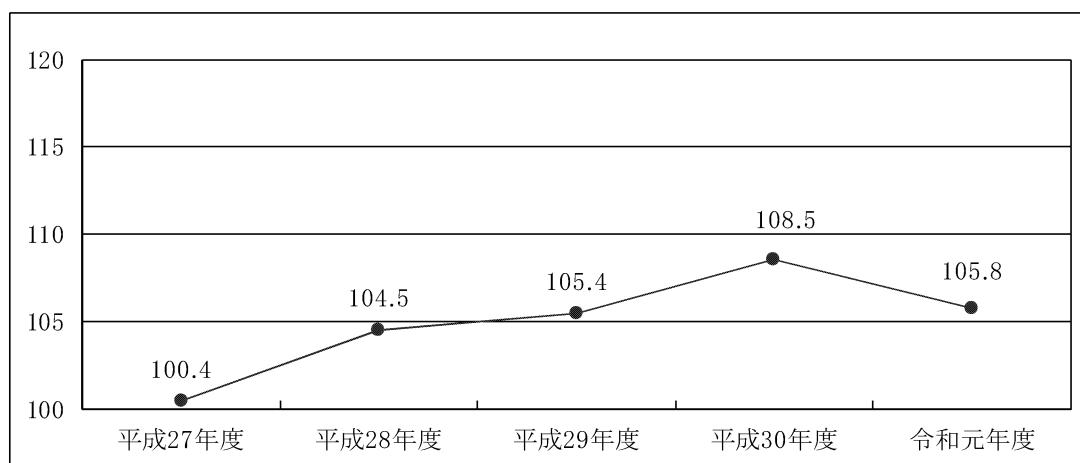


「注」金額については消費税抜き

経営諸比率の5年間推移

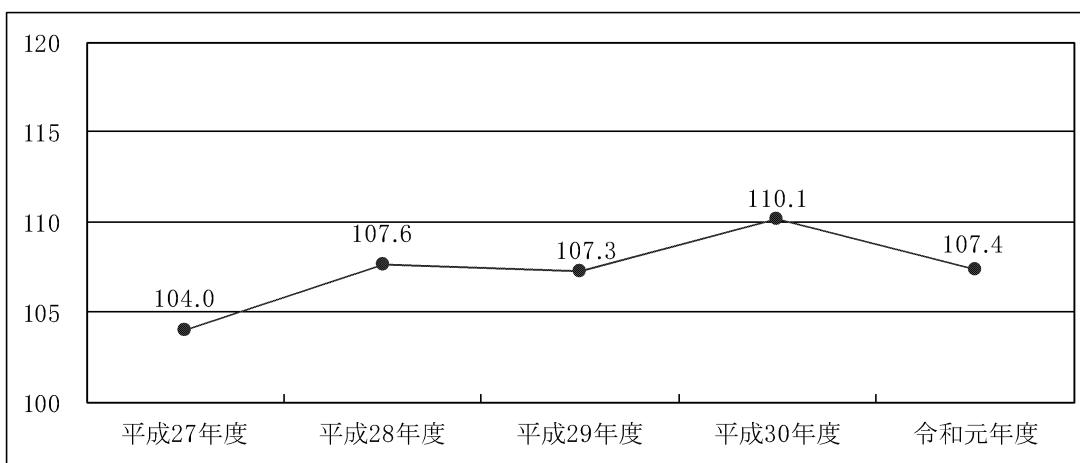
総収支比率

単位：%



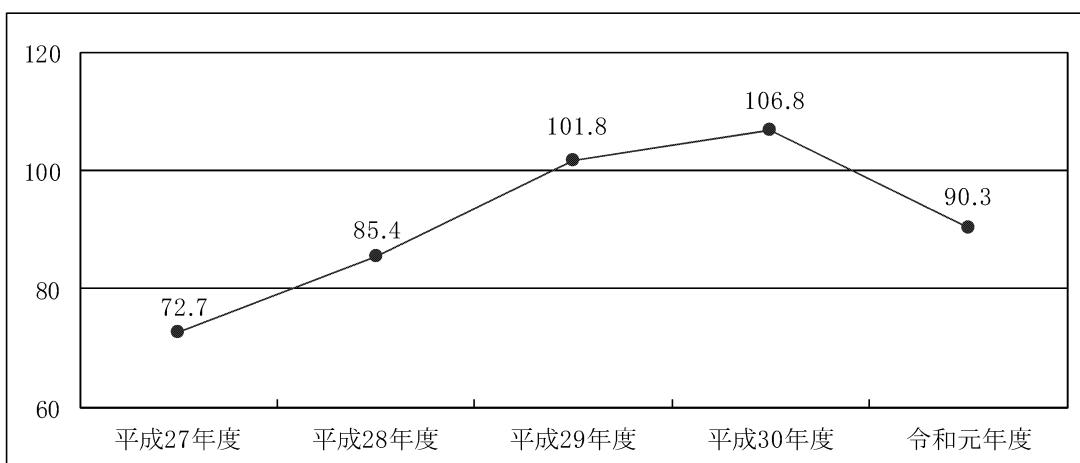
営業収支比率(受託工事除く)

単位：%



営業外収益 対 営業外費用比率

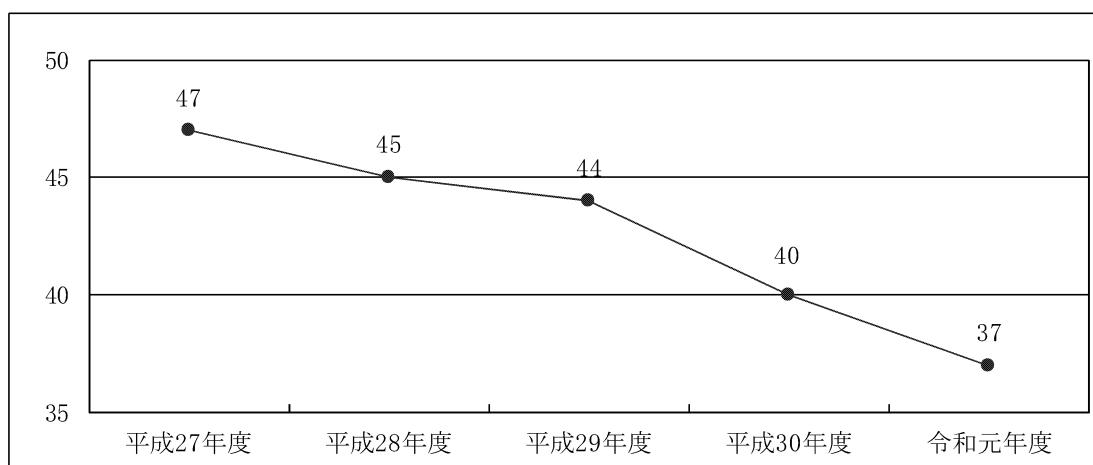
単位：%



収益状況及び費用比率等の5年間推移

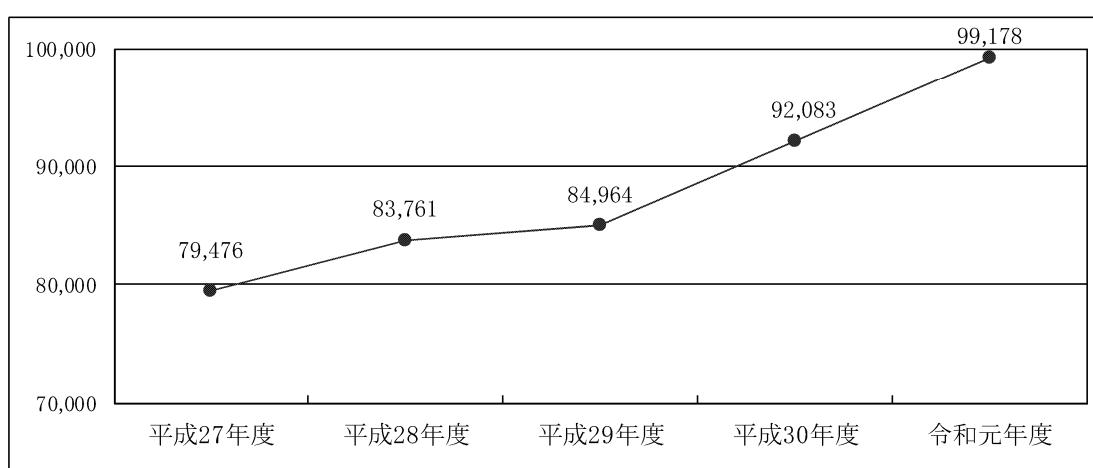
損益勘定所属職員数

単位：人



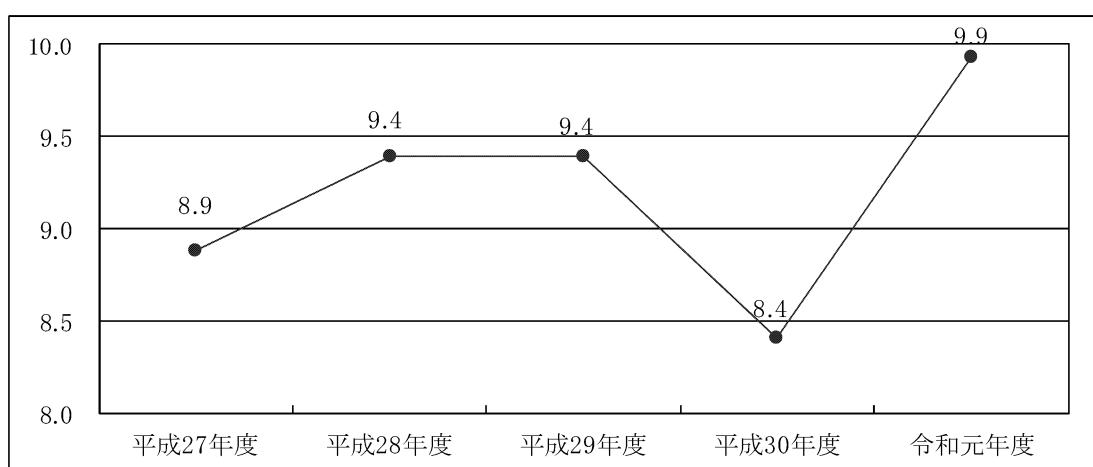
職員一人当たりの営業収益

単位：千円



職員給与費対料金収入比率

単位：%



財政状況

区分		算式 (令和元年度) 単位:円, m ³	平成29年度
費用比率	職員給与費対 料金収入 比率 (%)	職員給与費 (348,863,350) ×100 料金 収 入 (3,512,672,354)	9.4
	企業債償還金対 料金収入 比率 (%)	企業債償還金 (500,752,781) ×100 料金 収 入 (3,512,672,354)	13.0
率	企業債利息対 料金収入 比率 (%)	企 業 債 利 息 (156,699,571) ×100 料金 収 入 (3,512,672,354)	5.0
	総 収 支 比 率 (%)	総 収 益 (3,815,666,774) ×100 総 費 用 (3,607,979,912)	105.4
支比	経常 収 支 比 率 (%)	経 常 収 益 (3,815,666,774) ×100 経 常 費 用 (3,607,979,912)	105.4
	営業 収 支 比 率 (%)	営業収益 - 受託工事収益 (3,642,351,074) ×100 営業費用 - 受託工事費用 (3,392,349,899)	107.3
率	未 収 金 回 転 率 (回)	営業収益 - 受託工事収益 (3,642,351,074) (期首未収金 + 期末未収金) ÷ 2 (569,589,646)	6.8
	流動比率 (%)	流動資産 (7,108,910,774) ×100 流動負債 (1,509,882,042)	583.2
財務比率	現金比率 (%)	現金預金 (3,487,626,485) ×100 流動負債 (1,509,882,042)	277.0
	固定比率 (%)	固定資産 (15,385,634,595) ×100 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益 (11,422,396,833)	137.1
構成比率	固定資産構成比率 (%)	固定資産 (15,385,634,595) ×100 固定資産 + 流動資産 + 繰延資産 (22,494,545,369)	68.7
	固定資産対 長期資本比率 (%)	固定資産 (15,385,634,595) ×100 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 固定負債 + 繰延収益 (20,984,663,327)	72.6
率	自己資本構成比率 (%)	資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益 (11,422,396,833) ×100 負債・資本合計 (22,494,545,369)	50.1
	固定負債構成比率 (%)	固定負債 (9,562,266,494) ×100 負債・資本合計 (22,494,545,369)	44.5
施設の効率性	施設利用率 (%)	1日平均配水量 (65,348) ×100 1日配水能力 (129,000)	51.3
	最大稼働率 (%)	1日最大配水量 (72,207) ×100 1日配水能力 (129,000)	55.6
	負荷率 (%)	1日平均配水量 (65,348) ×100 1日最大配水量 (72,207)	92.3
	有収率 (%)	年間総有収水量 (23,152,781) ×100 年間総配水量 (23,917,422)	98.0

〔注〕 平成30年度年鑑指標は、地方公営企業年鑑による給水人口15万人以上30万人未満の事業の数値

等 諸 比 率 表

平成30年度	令和元年度	備 考	平成30年度 年鑑指標(注)
8. 4	9.9	職員給与費の分析のうえで、最もよく用いられる指標の一つである。この比率が高いほど、固定費が増嵩し、財政硬直化の原因となり、経営悪化を意味する。	12. 1
13. 1	14.3	企業債償還金の料金収入に対する割合を示すものである。地方公営企業の場合、建設投資の財源は企業債に依存しているためこの比率が高くなるが、高くならない配慮が必要である。	20. 3
4. 8	4.5	上記比率と同様にこの比率の増加は、水道事業の経営を圧迫するため、拡張事業等は慎重に行うべきである。	5. 2
108. 5	105.8	総収益が総費用の何%に当たるかを表すもので、100%を超えた部分が収益となる。	112. 7
108. 5	105.8	主たる営業活動によって得た収益と他の関連する収益の合算を、営業活動に要する費用と他の関連する費用で除して求められるものであり、この比率が100%未満であれば、収益的収支が均衡していないことを表す。	112. 6
110. 1	107.4	営業収益が営業費用の何%に当たるかを表すもので、この比率が100%未満である場合は、企業本来の営業活動では収支の均衡が図られていないこととなる。	104. 2
6. 7	6.4	未収金の回転状況を判断する指標であり、一般的にこの率が高いほど未収期間が短く、未収金が早く回収されていることを示す。なお、未収金の額は貸倒引当金を控除する前の額である。	7. 7
613. 1	470.8	短期債務に対して流動資産が十分にあるかどうかを表し、この比率が高いほど、短期債務に応ずる流動資産が豊富なことを意味している。	318. 9
292. 0	231.0	支払能力を測定するもので、この比率が100%を超えると流動負債を弁済してもなお、支払能力に余力のあることを示している。	270. 9
135. 4	134.7	固定資産の調達原資である自己資本金との関係を表し、この比率が100%を超えると、自己資本金以外の借入金により固定資産が調達されていることを示す。	125. 8
69. 1	68.4	総資産に占める固定資産の割合を示し、この比率が大きくなることは資本の固定化、固定費の増加を示す。	87. 4
72. 7	73.3	固定資産に対する調達原資の適合関係を判断するために用いられ、この比率が100%を超えると、固定資産の調達原資の一部が短期資産で賄われていることを示す。	91. 0
51. 0	50.8	負債・資本合計に占める自己資本金の割合を示すもので、この比率が高いほど良いが、通常公営企業は設立の目的であるサービスの提供について、その元となる施設にあっては、企業債で建設することとなるので、全般的に低率となっている。	69. 4
43. 9	42.5	上記比率と対応をなすもので、負債・資本合計に占める固定負債との割合を示すもので、数値が大きいほど他人資本に依存していることを示す。	26. 6
50. 8	50.7	水道施設の経済性を総括的に判断するもので、数値が大きいほど効率的であるとされる。	62. 3
55. 9	56.0	水道事業の施設効率を判断する指標の一つであり、率が高いほど施設の効率性が高いといえるが、あまり高すぎても、安定給水という視点から問題となる。	69. 5
90. 9	90.5	水道事業の施設効率を判断する指標の一つであり、季節等による需要変動が大きいほど施設の効率性は悪くなり、負荷率は低くなる。	89. 7
97. 8	96.8	水道事業の施設効率を判断する指標であり、数値が大きいほど効率的である。	90. 2

下 水 道 事 業 会 計

監 第 535 号

令和2年8月7日

寝屋川市長 広瀬慶輔様

寝屋川市監査委員

九鬼康夫

廣岡芳樹

井川晃一

令和元年度寝屋川市下水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、令和2年6月10日付け財財第478号で審査に付された令和元年度寝屋川市下水道事業会計決算を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

III 令和元年度寝屋川市下水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

- 1 令和元年度寝屋川市下水道事業決算報告書
- 2 令和元年度寝屋川市下水道事業損益計算書
- 3 令和元年度寝屋川市下水道事業剩余金計算書
- 4 令和元年度寝屋川市下水道事業剩余金処分計算書（案）
- 5 令和元年度寝屋川市下水道事業貸借対照表
- 6 令和元年度寝屋川市下水道事業報告書
- 7 令和元年度寝屋川市下水道事業決算附属書類

第2 審査の期間

令和2年6月22日から令和2年8月7日まで

第3 審査の方法

寝屋川市監査委員監査基準に従い、決算書類及び決算附属書類が、地方公営企業法その他関係法令に適合して作成されているか、計算に誤りがないかなどを中心に決算計数の照合と予算の執行状況を審査した。

また、地方公営企業法第3条の趣旨に則り、経済性の発揮・公共性の確保を主眼として、本事業の経営が適正かつ効率的に行われているかを把握するに当たり計数を分析し、現状と推移を検討した。

第4 審査の結果

審査に付された決算諸表は、地方公営企業法その他関係法令に適合して作成され、計数は正確であり下水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示していることを認めた。

第5 総括意見

下水道事業会計決算の当年度経営成績は、総収益が55億6,189万1千円に対して、総費用が52億9,666万3千円となり、差引き2億6,522万8千円(前年度4億9,436万円)の純利益となっている。

前年度と比較すると、収益では、雨水処理負担金で3,319万9千円(2.4%)増加したものの、雑収益で5,463万3千円(69.4%)、下水道使用料で有収水量(汚水量)が256,078m³(1.1%)減ったことにより4,946万8千円(1.5%)それぞれ減少し、総収益では1億481万6千円(1.8%)の減少となっている。

費用では、支払利息で高利率の企業債の償還が進んだことによる企業債残高の減等により1億3,120万8千円(13.7%)減少したものの、流域下水道管理費で1億7,150万4千円(16.8%)、雑支出で5,287万2千円(68.6%)それぞれ増加し、総費用では1億2,431万6千円(2.4%)の増加となっている。

次に、資本的支出の建設改良事業では、浸水対策の継続事業として高宮ポンプ場整備工事が実施された。

下水道事業における営業活動から生ずる利益剰余金は、当年度末において12億9,684万6千円(前年度10億3,161万7千円)となっている。

収益面では、節水型生活様式の進展や給水人口の減少などにより、下水道使用料収入の増加が見込めない中、費用面では、今後、経年化に伴う下水道施設の長寿命化などの建設改良事業費に多額の財政負担が見込まれることから、経営環境は極めて厳しい状況にある。

については、下水道施設の維持・修繕及び改築を計画的かつ効率的に進め、持続可能な事業を実施するとともに、経営基盤の安定に努められたい。

また、短時間の大雨等による災害の対策として、現在実施している高宮ポンプ場整備事業を推進するとともに、古川雨水幹線整備事業古川導水幹線接続第2工事は、発注時点で計画していた現場条件が整わず工事の継続が困難となり工事未了であることから、今後起こり得る課題に的確に対処し、外部からの技術的知見を取り入れ、古川雨水幹線整備事業についても着実に実施するよう努められたい。

なお、自主財源の根幹をなす下水道使用料については、負担の公平性の観点から適切な債権管理により未収金の早期回収に努められたい。

今後においても、寝屋川市下水道ストックマネジメントの結果に基づく中長期の投資・財政見通しを踏まえ策定した寝屋川市上下水道事業経営戦略(令和2年度～令和11年度)に基づき、経営基盤の安定に向けた取組を進めていくことで、計画的な企業経営を推進し、経済性、有効性、効率性を確保しながら、より一層安定的かつ持続的な市民サービスの提供に取り組まれたい。

第6 審査の概要

1 予算執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算執行状況についてみると、次表のとおりである。

収益的収入及び支出の予算執行状況表

単位:千円, %

区分	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額に対する 決算額の増減	執行率 (B) / (A)
1 下水道事業収益	5,903,567	5,840,875	△ 62,692	98.9
(1) 営業収益	4,983,374	4,914,782	△ 68,592	98.6
(2) 営業外収益	920,188	926,093	5,905	100.6
(3) 特別利益	5	0	△ 5	0.0
2 下水道事業費	5,616,535	5,506,156	△ 110,379	98.0
(1) 営業費用	4,525,448	4,475,685	△ 49,763	98.9
(2) 営業外費用	1,086,077	1,030,471	△ 55,606	94.9
(3) 特別損失	10	0	△ 10	0.0
(4) 予備費	5,000	0	△ 5,000	0.0

「注」 金額については消費税込み

当年度の下水道事業収益は、予算現額 59 億 356 万 7 千円に対し決算額は 58 億 4,087 万 5 千円で執行率は 98.9% となっている。

一方、下水道事業費は、予算現額 56 億 1,653 万 5 千円に対し決算額は 55 億 615 万 6 千円で執行率は 98.0% となり、1 億 1,037 万 9 千円の不用額が生じている。

なお、不用額の主な内容は、営業費用の流域下水道管理費で大阪府に支払う関連市負担金が低額となったこと、営業外費用の支払利息、消費税及び地方消費税が低額となったことなどである。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算執行状況についてみると、次表のとおりである。

資本的収入及び支出の予算執行状況表

単位:千円, %

区分	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額に対する 決算額の増減	執行率 (B) / (A)
1 資本的収入	6,286,103	5,117,773	△ 1,168,330	81.4
(1) 企業債	4,048,100	3,119,500	△ 928,600	77.1
(2) 補助金	1,717,100	1,478,000	△ 239,100	86.1
(3) 他会計出資金	516,472	516,472	0	100.0
(4) 工事負担金	3,331	2,801	△ 530	84.1
(5) 固定資産売却代金	100	0	△ 100	0.0
(6) その他資本的収入	1,000	1,000	0	100.0
2 資本的支出	8,789,512	7,125,585	△ 1,663,927	81.1
(1) 建設改良費	3,801,872	2,137,945	△ 1,663,927	56.2
(2) 企業債償還金	4,986,640	4,986,640	0	100.0
(3) その他資本的支出	1,000	1,000	0	100.0
収支差引額	△ 2,503,409	△ 2,007,812		

「注」 金額については消費税込み

当年度の資本的収入は、予算現額 62 億 8,610 万 3 千円に対し決算額は 51 億 1,777 万 3 千円で執行率は 81.4% となっている。

一方、資本的支出は、予算現額 87 億 8,951 万 2 千円に対し決算額は 71 億 2,558 万 5 千円で執行率は 81.1% となり、その差額 16 億 6,392 万 7 千円の内訳は、翌年度繰越額 14 億 4,922 万 7 千円及び不用額 2 億 1,470 万円である。

なお、翌年度繰越額の内容は、高宮ポンプ場整備事業の継続費遞次繰越である。

また、不用額の主な内容は、建設改良費の施設等整備費で管渠整備費の古川雨水幹線整備事業古川導水幹線接続第2工事(その1)において、発注時点で計画していた現場条件が整わず、工事の継続が困難となり、工事未了となったことなどである。

資本的収入額(翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額 6 億 300 万円を除く。)が資本的支出額に対し不足する額 26 億 1,081 万 2 千円は、減債積立金 1 億円、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 6,949 万円及び損益勘定留保資金 24 億 4,132 万 2 千円で補填された。

2 経営成績(損益計算書)について

(1) 経営成績の概況

損益計算書を前年度と比較すると、次表のとおりである。

損 益 計 算 書 比 較 表

単位:千円,%

区分	令和元年度	平成30年度	差引増減	前年度比
営業収益 ①	4,637,047	4,653,692	△ 16,645	99.6
下水道使用料	3,197,692	3,247,160	△ 49,468	98.5
雨水処理負担金	1,438,198	1,404,999	33,199	102.4
その他営業収益	1,157	1,533	△ 376	75.5
営業費用 ②	4,337,890	4,135,238	202,652	104.9
管渠費	87,277	70,014	17,263	124.7
ポンプ場費	38,742	50,920	△ 12,178	76.1
流域下水道管理費	1,192,498	1,020,994	171,504	116.8
普及促進費	15,219	11,603	3,616	131.2
業務費	88,052	87,924	128	100.1
総係費	59,672	50,567	9,105	118.0
減価償却費	2,856,430	2,843,216	13,214	100.5
営業利益(①-②)	299,157	518,454	△ 219,297	57.7
営業外収益 ③	924,844	981,654	△ 56,810	94.2
受取利息	299	554	△ 255	54.0
他会計負担金	158,163	170,969	△ 12,806	92.5
補助金	14,200	9,200	5,000	154.3
長期前受金戻入	728,076	722,192	5,884	100.8
雜収益	24,106	78,739	△ 54,633	30.6
営業外費用 ④	958,773	1,037,109	△ 78,336	92.4
支払利息	828,849	960,057	△ 131,208	86.3
雜支出	129,924	77,052	52,872	168.6
経常利益(①-②)+(③-④)	265,228	462,999	△ 197,771	57.3
特別利益 ⑤	0	31,361	△ 31,361	皆減
固定資産売却益	0	0	0	—
退職給付引当金戻入	0	31,361	△ 31,361	皆減
特別損失 ⑥	0	0	0	—
固定資産売却損	0	0	0	—
当年度純利益(経常利益+⑤-⑥)	265,228	494,360	△ 229,132	53.7
前年度繰越利益剰余金	150,000	150,000	0	100.0
その他未処分利益剰余金変動額	100,000	0	100,000	皆増
当年度未処分利益剰余金	515,228	644,360	△ 129,132	80.0

「注」金額については消費税抜き

当年度の営業利益 2 億 9,915 万 7 千円に営業外収益と営業外費用を加減した経常利益は 2 億 6,522 万 8 千円となり、特別利益及び特別損失がなかったことから、純利益も同額となっている。

なお、この純利益に前年度繰越利益剰余金 1 億 5,000 万円、その他未処分利益剰余金変動額 1 億円を加えた 5 億 1,522 万 8 千円が当年度未処分利益剰余金となっている。

ア 営業収益

営業収益は 46 億 3,704 万 7 千円で、前年度と比べると 1,664 万 5 千円 (0.4%) の減少となっている。

これは、雨水処理負担金で 3,319 万 9 千円 (2.4%) 増加したものの、下水道使用料で有収水量の減により 4,946 万 8 千円 (1.5%) 減少したことなどによるものである。

イ 営業費用

営業費用は 43 億 3,789 万円で、前年度と比べると 2 億 265 万 2 千円 (4.9%) の増加となっている。

これは、ポンプ場費で委託料が減ったことなどにより 1,217 万 8 千円 (23.9%) 減少したものの、流域下水道管理費で負担金が増加したことにより 1 億 7,150 万 4 千円 (16.8%)、管渠費で委託料が増加したことなどにより 1,726 万 3 千円 (24.7%)、減価償却費で 1,321 万 4 千円 (0.5%) それぞれ増加したことなどによるものである。

ウ 営業外収益

営業外収益は 9 億 2,484 万 4 千円で、前年度と比べると 5,681 万円 (5.8%) の減少となっている。

これは、長期前受金戻入で 588 万 4 千円 (0.8%)、補助金で 500 万円 (54.3%) 増加したものの、雑収益で 5,463 万 3 千円 (69.4%)、他会計負担金で 1,280 万 6 千円 (7.5%) それぞれ減少したことなどによるものである。

エ 営業外費用

営業外費用は 9 億 5,877 万 3 千円で、前年度と比べると 7,833 万 6 千

円(7.6%)の減少となっている。

これは、雑支出で5,287万2千円(68.6%)増加したものの、支払利息で高利率の企業債の償還が進んだことによる企業債残高が減ったことにより1億3,120万8千円(13.7%)減少したことによるものである。

(2) 収支比率

収支比率は次表のとおりである。

収 支 比 率 表

単位: %

区分	分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
総 収 支 比 率		102.1	106.8	107.2	109.6	105.0
経 常 収 支 比 率		102.1	106.8	107.2	109.0	105.0
営 業 収 支 比 率		112.8	115.7	113.2	112.5	106.9

当年度の総費用に対する総収益の割合を表す総収支比率は105.0%で、前年度に比べ4.6ポイント、経常費用に対する経常収益の割合を表す経常収支比率は105.0%で、前年度に比べ4.0ポイント、営業費用に対する営業収益の割合を表す営業収支比率は106.9%で、前年度に比べ5.6ポイントそれぞれ低下しているが、いずれの比率も100%を超えており、収支の均衡が図られている。

なお、これらの比率が100%未満である場合は、収支均衡が図られていないこととなる。

(3) 使用料単価及び汚水処理原価

有収水量1m³当たりの使用料単価及び汚水処理原価の5年間の推移についてみると、次表のとおりである。

有収水量 1 m³当たりの使用料単価及び汚水処理原価の5年間推移表

単位:円、銭

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度 (<i>⑦</i>)	令和元年度 (<i>⑧</i>)	差引 (<i>⑧</i>)-(<i>⑦</i>)
使用料単価 (A)	138.02	138.36	138.01	137.91	137.31	△ 0.60
汚水処理原価 (B)	141.67	133.53	132.47	128.38	135.96	7.58
差引 (A)-(B)	△ 3.65	4.83	5.54	9.53	1.35	△ 8.18

「注」 金額については消費税抜き

$$\text{使用料単価} = \frac{\text{下水道使用料 } (3,197,691,811 \text{ 円})}{\text{年間有収水量 } (23,288,602 \text{ m}^3)}$$

$$\text{汚水処理原価} = \frac{\text{汚水処理費 } (3,166,227,324 \text{ 円})}{\text{年間有収水量 } (23,288,602 \text{ m}^3)}$$

当年度の使用料単価は137円31銭で、汚水処理原価は135円96銭となり、有収水量1m³当たり1円35銭の収支差益を生じており、前年度の収支差益(9円53銭)と比べると8円18銭の減少となっている。

これは、使用料単価で有収水量の減少等に伴う下水道使用料の減により前年度と比べ60銭減少し、一方、汚水処理原価では流域下水道維持管理負担金などの増により前年度と比べ7円58銭増加したことによるものである。

次に、汚水処理原価の構成をみると、次表のとおりである。

汚 水 处 理 原 價 構 成 表

区分	令和元年度			平成30年度			汚水処理原価増減
	金額	構成比	1m ³ 当たり 金額	金額	構成比	1m ³ 当たり 金額	
人件費	(千円)	(%)	(円. 錢)	(千円)	(%)	(円. 錢)	(円. 錢)
	33,192	1.0	1.43	32,428	1.1	1.38	0.05
給料	15,123	0.5	0.65	16,796	0.5	0.71	△ 0.06
手当	7,290	0.2	0.32	8,234	0.3	0.35	△ 0.03
賞与引当金繰入額	1,592	0.1	0.07	1,909	0.1	0.08	△ 0.01
法定福利費	4,463	0.1	0.19	5,125	0.2	0.22	△ 0.03
法定福利費 引当金繰入額	303	0.0	0.01	364	0.0	0.02	△ 0.01
退職給付費	4,421	0.1	0.19	0	0.0	0.00	0.19
動力費	1,122	0.0	0.05	1,124	0.0	0.05	0.00
材料費	1,469	0.0	0.06	1,806	0.0	0.08	△ 0.02
工事請負費	0	0.0	0.00	0	0.0	0.00	0.00
委託料	50,677	1.6	2.17	26,683	0.9	1.13	1.04
負担金	928,655	29.4	39.88	809,614	26.8	34.39	5.49
うち流域下水道 維持管理負担金	829,669	26.2	35.62	710,267	23.5	30.17	5.45
減価償却費	1,539,580	48.6	66.11	1,534,599	50.8	65.18	0.93
支払利息	473,652	15.0	20.34	562,332	18.6	23.88	△ 3.54
その他の	137,880	4.4	5.92	54,017	1.8	2.29	3.63
合計	3,166,227	100.0	135.96	3,022,603	100.0	128.38	7.58

「注」1 金額については消費税抜き

2 減価償却費は長期前受金戻入分を控除している。

有収水量 1 m³当たりの汚水処理原価の主な内訳をみると、構成比で 48.6%と高い割合を占める減価償却費は 66 円 11 錢で、前年度(65 円 18 錢)に比べ 93 錢の増加となっている。

次いで、29.4%を占める負担金は 39 円 88 錢で、前年度(34 円 39 錢)に比べ 5 円 49 錢の増加となっている。

また、15.0%を占める支払利息は 20 円 34 錢で、前年度(23 円 88 錢)に比べ 3 円 54 錢の減少となっている。

下水道事業においては、下水道管路等施設の有形固定資産が多いいため、減価償却費の占める割合が高くなっている。

3 資本的収支について

資本的収支の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

資本的収支状況表

単位:千円, %

区分	令和元年度			平成30年度			決算額 前年度比
	予算現額	決算額	執行率	予算現額	決算額	執行率	
資本的収入	6,286,103	5,117,773	81.4	5,967,143	4,877,446	81.7	104.9
企業債	4,048,100	3,119,500	77.1	4,003,700	3,280,900	81.9	95.1
補助金	1,717,100	1,478,000	86.1	1,436,400	1,073,600	74.7	137.7
他会計出資金	516,472	516,472	100.0	520,899	520,898	100.0	99.2
工事負担金	3,331	2,801	84.1	5,044	1,048	20.8	267.3
固定資産売却代金	100	0	0.0	100	0	0.0	—
その他資本的収入	1,000	1,000	100.0	1,000	1,000	100.0	100.0
資本的支出	8,789,512	7,125,585	81.1	8,367,848	7,013,222	83.8	101.6
建設改良費	3,801,872	2,137,945	56.2	3,378,121	2,023,496	59.9	105.7
事務費	82,474	71,233	86.4	78,070	76,868	98.5	92.7
施設等整備費	3,477,479	1,829,733	52.6	3,081,581	1,745,430	56.6	104.8
固定資産購入費	191	187	97.9	—	—	—	皆増
流域下水道建設費	241,728	236,792	98.0	218,470	201,198	92.1	117.7
企業債償還金	4,986,640	4,986,640	100.0	4,988,727	4,988,726	100.0	100.0
その他資本的支出	1,000	1,000	100.0	1,000	1,000	100.0	100.0
収支差引額	△ 2,503,409	△ 2,007,812		△ 2,400,705	△ 2,135,776		

「注」 金額については消費税込み

(1) 資本的収入

資本的収入の内容についてみると、決算額は51億1,777万3千円で前年度決算額48億7,744万6千円と比べると2億4,032万7千円(4.9%)の増加となっている。

これは、企業債で1億6,140万円(4.9%)、他会計出資金で442万6千円(0.8%)それぞれ減少したものの、補助の対象となる建設改良事業の増によ

り補助金で4億440万円(37.7%)、工事負担金で175万3千円(167.3%)それぞれ増加したことなどによるものである。

(2) 資本的支出

資本的支出の内容についてみると、決算額は71億2,558万5千円で前年度決算額70億1,322万2千円と比べると1億1,236万3千円(1.6%)の増加となっている。

これは、建設改良費で1億1,444万9千円(5.7%)増加したことによるものである。

建設改良事業については、近年増加傾向にある短時間の大雨等による浸水の防除を図るため、高宮ポンプ場整備事業(17億5,000万円)等、公共下水道雨水対策事業が実施されたが、古川雨水幹線整備事業古川導水幹線接続第2工事(その2)(7,157万2千円)は一部実施したものの、工事の継続が困難となり工事を終了した。

企業債償還金が資本的支出全体に占める割合は70.0%となっており、前年度の71.1%に比べ1.1ポイント低下している。

4 繰入金について

一般会計からの繰入金についてみると、次表のとおりである。

一般会計からの繰入金一覧表

単位:千円

項目	令和元年度	繰入基準	平成30年度	繰入基準	差引増減
収益的収入	1,596,361		1,575,968		20,393
営業収益	1,438,198		1,404,999		33,199
雨水処理負担金	1,438,198		1,404,999		33,199
雨水処理に要する経費	1,438,198	基準内	1,404,999	基準内	33,199
営業外収益	158,163		170,969		△ 12,806
他会計負担金	158,163		170,969		△ 12,806
流域下水道の建設に要する経費	44,503	基準内	45,864	基準内	△ 1,361
下水道に排除される下水の規制に関する事務に要する経費	8,458	基準内	8,370	基準内	88
水洗便所に係る改造命令等に関する事務に要する経費	3,389	基準内	1,623	基準内	1,766
高度処理に要する経費	22,862	基準内	25,192	基準内	△ 2,330
下水道事業債(普及特別対策分)の償還に要する経費	63,765	基準内	69,620	基準内	△ 5,855
下水道事業債(臨時措置分)の償還に要する経費	5,156	基準内	5,622	基準内	△ 466
公営企業において発行した臨時財政特例債の償還に要する経費	9,840	基準内	14,368	基準内	△ 4,528
その他	190	基準内	310	基準内	△ 120
資本的収入	516,472		520,898		△ 4,426
他会計出資金	516,472		520,898		△ 4,426
他会計出資金	516,472		520,898		△ 4,426
雨水処理に要する経費(用地に係る分)	0	基準内	0	基準内	0
流域下水道の建設に要する経費	104,639	基準内	98,599	基準内	6,040
下水道事業債(普及特別対策分)の償還に要する経費	316,152	基準内	310,297	基準内	5,855
下水道事業債(臨時措置分)の償還に要する経費	25,205	基準内	24,739	基準内	466
公営企業において発行した臨時財政特例債の償還に要する経費	70,476	基準内	87,263	基準内	△ 16,787
合 計	2,112,833		2,096,866		15,967

「注」 金額については消費税抜き

当年度の一般会計からの繰入金総額は、21億1,283万3千円であり、いずれも総務省が示す繰出基準に基づき、一般会計が負担等する経費として、財政措置が認められる基準内の繰入金である。

5 財政状態について

(1) 貸借対照表

貸借対照表を前年度と比較すると、次表のとおりである。

貸 借 対 照 表 比 較 表

単位：千円、%

区分	令和元年度		平成30年度		差引増減	前年度比
	金額	構成比	金額	構成比		
固定資産	80,756,264	95.6	81,478,685	96.0	△ 722,421	99.1
有形固定資産	68,976,908	81.7	69,498,534	81.9	△ 521,626	99.2
無形固定資産	11,779,356	13.9	11,980,151	14.1	△ 200,795	98.3
流动資産	3,695,107	4.4	3,413,834	4.0	281,273	108.2
現金預金	2,342,095	2.8	2,569,827	3.0	△ 227,732	91.1
未収金	1,353,006	1.6	779,207	0.9	573,799	173.6
前払金	6	0.0	64,800	0.1	△ 64,794	0.0
資産合計	84,451,371	100.0	84,892,519	100.0	△ 441,148	99.5
固定負債	41,560,556	49.2	43,615,859	51.4	△ 2,055,303	95.3
企業債	41,534,676	49.2	43,592,096	51.4	△ 2,057,420	95.3
引当金	25,880	0.0	23,763	0.0	2,117	108.9
流动負債	7,021,693	8.3	6,823,279	8.0	198,414	102.9
企業債	5,176,920	6.1	4,986,640	5.9	190,280	103.8
未払金	1,832,273	2.2	1,823,591	2.1	8,682	100.5
前受金	55	0.0	55	0.0	0	100.0
引当金	9,609	0.0	9,842	0.0	△ 233	97.6
預り金	2,836	0.0	3,151	0.0	△ 315	90.0
繰延収益	22,133,486	26.2	21,499,445	25.3	634,041	102.9
負債合計	70,715,735	83.7	71,938,583	84.7	△ 1,222,848	98.3
資本金	12,176,182	14.4	11,659,710	13.7	516,472	104.4
剰余金	1,559,454	1.9	1,294,226	1.6	265,228	120.5
資本剰余金	262,609	0.3	262,609	0.3	0	100.0
利益剰余金	1,296,845	1.6	1,031,617	1.3	265,228	125.7
減債積立金	781,617	1.0	387,257	0.5	394,360	201.8
当年度未処分利益剰余金	515,228	0.6	644,360	0.8	△ 129,132	80.0
資本合計	13,735,636	16.3	12,953,936	15.3	781,700	106.0
負債・資本合計	84,451,371	100.0	84,892,519	100.0	△ 441,148	99.5

「注」 1 金額については消費税抜き

2 未収金は、債権の不納欠損による損失に備えるために計上された貸倒引当金を控除している。

ア 資産

当年度末における資産合計額は 844 億 5,137 万 1 千円で、前年度 848 億 9,251 万 9 千円と比べると 4 億 4,114 万 8 千円(0.5%) の減少となつて いる。

これは、流動資産の未収金で 5 億 7,379 万 9 千円増加したもの、有形固定資産で下水管渠などの減価償却により 5 億 2,162 万 6 千円、流動資産の現金預金で 2 億 2,773 万 2 千円、無形固定資産で施設利用権の減価償却により 2 億 79 万 5 千円それぞれ減少したことなどによるものである。

イ 負債・資本

当年度末における負債合計額は 707 億 1,573 万 5 千円で、前年度の 719 億 3,858 万 3 千円と比べると 12 億 2,284 万 8 千円(1.7%) の減少となつて いる。

これは、繰延収益で 6 億 3,404 万 1 千円、流動負債の企業債で 1 億 9,028 万円、未払金で 868 万 2 千円それぞれ増加したものの、固定負債の企業債で 20 億 5,742 万円減少したことなどによるものである。

次に、資産合計額から負債合計額を差し引いた資本合計額は 137 億 3,563 万 6 千円で、前年度の 129 億 5,393 万 6 千円と比べると 7 億 8,170 万円(6.0%) の増加となつて いる。

これは、資本金で 5 億 1,647 万 2 千円、剰余金で 2 億 6,522 万 8 千円 それぞれ増加したことによるものである。

(2) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書を前年度と比較すると、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

単位:千円

区分	令和元年度	平成30年度	差引増減
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当 年 度 純 利 益	265,228	494,360	△ 229,132
減 値 償 却 費	2,856,430	2,843,216	13,214
引当金の増減額(△は減少)	2,197	△ 35,985	38,182
貸倒引当金の増減額(△は減少)	427	△ 651	1,078
長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 728,076	△ 722,192	△ 5,884
受 取 利 息	△ 299	△ 554	255
支 払 利 息	828,849	960,057	△ 131,208
未 収 金 の 増 減 額(△は増加)	△ 223,526	15,973	△ 239,499
前 払 金 の 増 減 額(△は増加)	64,794	379,005	△ 314,211
未 払 金 の 増 減 額(△は減少)	△ 31,028	△ 64,530	33,502
前受金の増減額(△は減少)	0	55	△ 55
固 定 資 産 売 却 損 益	0	0	0
そ の 他 流 動 負 債 の 増 減 額	△ 315	32	△ 347
小 計	3,034,681	3,868,786	△ 834,105
利 息 の 受 領 額	299	554	△ 255
利 息 の 支 払 額	△ 828,849	△ 960,057	131,208
合 計	2,206,131	2,909,283	△ 703,152
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,747,996	△ 1,381,051	△ 366,945
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
無形固定資産の取得による支出	△ 191,300	△ 281,728	90,428
国庫補助金等による収入	856,101	605,248	250,853
預託金の預入による支出	△ 1,000	△ 1,000	0
預託金の戻入による収入	1,000	1,000	0
合 計	△ 1,083,195	△ 1,057,531	△ 25,664
財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	3,119,500	3,280,900	△ 161,400
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 4,986,640	△ 4,988,726	2,086
一般会計からの出資による収入	516,472	520,898	△ 4,426
合 計	△ 1,350,668	△ 1,186,928	△ 163,740
資 金 増 加 額	△ 227,732	664,824	△ 892,556
資 金 期 首 残 高	2,569,827	1,905,003	664,824
資 金 期 末 残 高	2,342,095	2,569,827	△ 227,732

「注」金額については消費税抜き

当年度における業務活動によるキャッシュ・フローは22億613万1千円で、前年度に比べ7億315万2千円の減少、投資活動によるキャッシュ・フローは△10億8,319万5千円で、前年度に比べ2,566万4千円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローは△13億5,066万8千円で、前年度に比べ1億6,374万円の減少となっている。

その結果、当年度の資金は2億2,773万2千円の減少となり、資金期首残高は25億6,982万7千円であったことから、資金期末残高は23億4,209万5千円となっている。

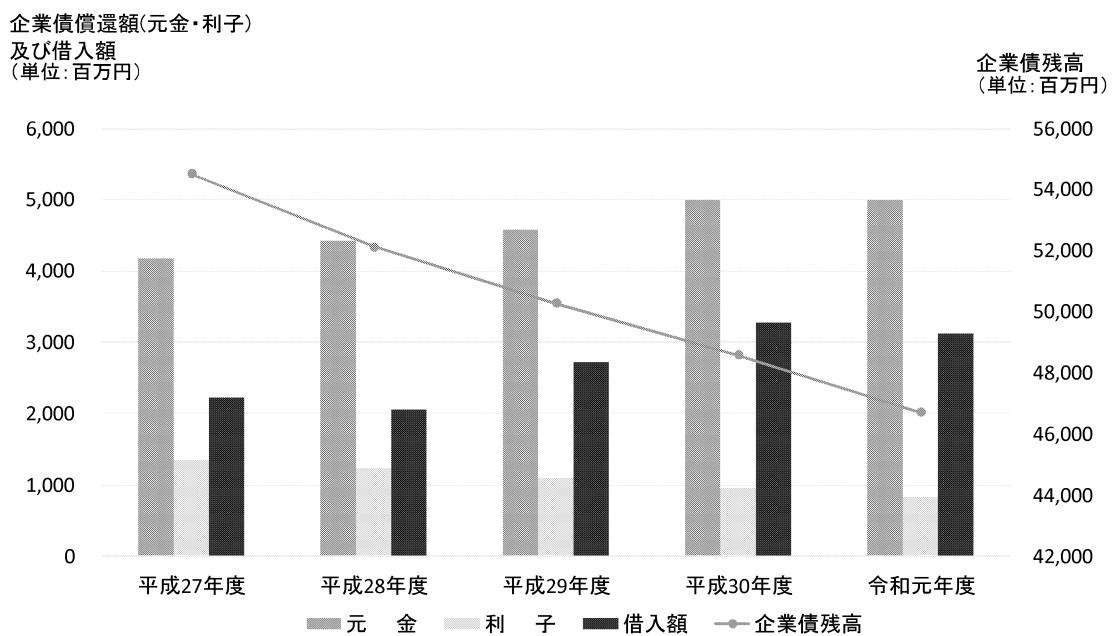
(3) 企業債

企業債の償還、借入及び残高の5年間の推移についてみると、次表及びグラフのとおりである。

企業債の償還、借入及び残高の5年間推移表

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
元 金	4,172,101	4,431,104	4,567,825	4,988,726	4,986,640
利 子	100	106.2	109.5	119.6	119.5
合 計	1,354,118	1,226,217	1,093,366	960,057	828,807
指標					
借 入 額	2,220,100	2,056,800	2,723,100	3,280,900	3,119,500
指標	100	92.6	122.7	147.8	140.5
企 業 債 残 高	54,505,591	52,131,287	50,286,562	48,578,736	46,711,596
指標	100	95.6	92.3	89.1	85.7

「注」 金額については消費税抜き



当年度の企業債元金償還額は49億8,664万円で、借入額は31億1,950万円となっており、当年度末の企業債残高は前年度末に比べ18億6,714万円減少し、467億1,159万6千円となっている。なお、処理区域内人口(23万554人)1人当たりの企業債残高は20万2,606円となっている。

企業債残高を平成27年度末と比べると77億9,399万5千円(14.3%)の減となっている。

6 業務実績について

(1) 業務実績

業務実績の3年間の推移についてみると、次表のとおりである。

業 務 実 績 表

区 分	単 位	平成29年度		平成30年度		令和元年度	前 年 度 比(%)	前 年 度 比較増減
		平成29年度	前年度 比(%)	平成30年度	前年度 比(%)			
行政区域内人口 (a)	人	234,851	99.2	232,896	99.2	231,189	99.3	△ 1,707
全 体 計 画 人 口	人	196,600	100.0	196,600	100.0	196,600	100.0	0
現 在 处 理 区 域 内 人 口 (b)	人	234,208	99.2	232,258	99.2	230,554	99.3	△ 1,704
現 在 处 理 区 域 内 戸 数 (c)	戸	85,426	100.3	86,023	100.7	85,921	99.9	△ 102
処 理 区 域 内 人 口 普 及 率 (b)/(a)	%	99.7	—	99.7	—	99.7	—	0.0
行 政 区 域 面 積	ha	2,470	100.0	2,470	100.0	2,470	100.0	0
全 体 計 画 面 積	ha	2,384	100.0	2,384	100.0	2,384	100.0	0
現 在 处 理 区 域 面 積	ha	1,802	100.1	1,802	100.0	1,802	100.0	0
年 間 有 収 水 量	m ³	23,759,649	99.0	23,544,680	99.1	23,288,602	98.9	△ 256,078
下 水 管 布 設 延 長	m	496,036	100.0	496,036	100.0	496,036	100.0	0
水 洗 化 人 口 (d)	人	229,978	99.5	228,530	99.4	227,096	99.4	△ 1,434
水 洗 化 戸 数 (e)	戸	83,908	100.4	84,411	100.6	84,623	100.3	212
水洗化率(人口比) (d)/(b)	%	98.2	—	98.4	—	98.5	—	0.1
水洗化率(戸数比) (e)/(c)	%	98.2	—	98.1	—	98.5	—	0.4
職 員 数	人	16	106.7	13	81.3	13	100.0	0

「注」 表中の人口及び面積等は各年度3月31日現在の数値である。

当年度末の行政区域内人口は23万1,189人で、下水道に接続可能な区域に居住する人口を表す現在処理区域内人口は23万554人となっており、いずれも僅かに減少しているが、人口普及率は99.7%と高い水準となっている。

また、現在処理区域内人口のうち下水道に接続して汚水処理している人口の割合である水洗化率(人口比)は、98.5%と高い水準となっている。しかし、未接続の住戸については、戸別訪問などにより接続の勧奨を行っているものの、経済的な問題や家屋の老朽化による建替えを検討しているが建替え時期が未定であるなどの理由により接続が進んでいない。

(2) 下水道使用料の収納状況

下水道使用料の収納状況は次表のとおりである。

下水道使用料の収納状況表

単位:千円, %

区分		調定額 (A)	当年度 収納額(B)	不納欠損 処理額	期末 未収金	収納率 (B)/(A)
令和元年度		3,475,426	2,864,535	0	610,891	82.4
過 年 度	小計	360,482	355,145	1,155	4,182	98.5
	平成30年度	355,657	354,285	0	1,372	99.6
	平成29年度	1,179	495	0	684	42.0
	平成28年度	1,015	327	0	688	32.2
	平成27年度	1,127	27	0	1,100	2.4
	平成26年度	1,504	11	1,155	338	0.7
合計		3,835,908	3,219,680	1,155	615,073	83.9

「注」1 金額については消費税込み

2 現年度調定額のうち、2月分の一部及び3月分については翌年度に収納される。

3 過年度の調定額は期首未収金の額

収納率については、現年度分が82.4%となっているが、これは現年度調定額のうち2月分の一部及び3月分については翌年度に収納されるためである。

また、不納欠損処理額115万5千円について、貸倒引当金の取崩しにより処理している。

過年度未収金の収納状況についてみると、収納率は滞納期間が長期化するほど低くなる傾向にある。

下水道使用料債権については、地方自治法第231条の3第3項に地方税の滞納処分の例により処分することができると規定されており、安定的な財政運営及び負担の公平性の観点から、適切な債権管理のもと、未収金の早期回収に努め、より一層収入の確保を図られたい。

下水道事業会計参考資料

資料1 財政状況等諸比率表 ————— 135 ~ 136

財政状況

区分		算式（令和元年度）単位：円	平成29年度
収支比率	総収支比率(%)	総収益 (5,561,890,945) 総費用 (5,296,662,858)	107.2
	経常収支比率(%)	経常収益 (5,561,890,945) 経常費用 (5,296,662,858)	107.2
営業収支比率(%)		営業収益－受託工事収益 (4,637,046,776) 営業費用－受託工事費用 (4,337,890,047)	113.2
	固定比率(%)	固定資産 (80,756,263,906) 資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益 (35,869,121,715)	247.1
財務比率	固定資産対 長期資本比率(%)	固定資産 (80,756,263,906) 資本金＋剰余金＋評価差額等＋固定負債＋繰延収益 (77,429,677,460)	104.5
	固定資産構成比率(%)	固定資産 (80,756,263,906) 固定資産＋流動資産＋繰延資産 (84,451,371,083)	96.3
構成比率	自己資本構成比率(%)	資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益 (35,869,121,715) 負債・資本合計 (84,451,371,083)	39.0
	回転率	営業収益－受託工事収益 (4,637,046,776) (期首未収金＋期末未収金)÷2 (1,070,851,490)	6.1
費用比率	企業債償還金対 料金収入比率(%)	企業債償還金 (4,986,639,753) 下水道使用料 (3,197,691,811)	139.3
	企業債利息対 料金収入比率(%)	企業債利息 (828,807,673) 下水道使用料 (3,197,691,811)	33.3

等 諸 比 率 表

平成30年度	令和元年度	備 考
109.6	105.0	総収益が総費用の何%に当たるかを表すもので、100%を超えた部分が収益となる。
109.0	105.0	主たる営業活動によって得た収益と他の関連する収益の合算を、営業活動に要する費用と他の関連する費用で除して求められるものであり、この比率が100%未満であれば収益的収支が均衡していないことを表す。
112.5	106.9	営業収益が営業費用の何%に当たるかを表すもので、この比率が100%未満である場合は、企業本来の経営活動では収支の均衡が図られていないこととなる。
236.5	225.1	固定資産の調達原資である自己資本金との関係を表し、この比率が100%を超えると、自己資本金以外の借入金により固定資産が調達されていることを示す。
104.4	104.3	固定資産に対する調達原資の適合関係を判断するために用いられ、この比率が100%を超えると、固定資産の調達原資の一部が短期資産で賄われていることを示す。
96.0	95.6	総資産に占める固定資産の割合を表し、この比率が大きくなることは資本の固定化、固定費の増加を示す。
40.6	42.5	負債・資本合計に占める自己資本金の割合を示すもので、この比率が高いほど良いが、通常公営企業は設立の目的であるサービスの提供について、その元となる施設にあっては、企業債で建設することとなるので、全般的に低率となっている。
5.8	4.3	未収金の回転状況を判断する指標であり、一般的にこの率が高いほど未収期間が短く、未収金が早く回収されていることを示す。なお、未収金の額は貸倒引当金を控除する前の額である。
153.6	155.9	企業債償還金の料金収入に対する割合を示すものである。地方公営企業の場合、建設投資の財源は企業債に依存しているためこの比率が高くなるが、高くならない配慮が必要である。
29.6	25.9	上記比率と同様にこの比率の増加は、下水道事業の経営を圧迫するため、拡張事業等は慎重に行うべきである。

健 全 化 判 断 比 率

監 第 536 号

令和2年8月7日

寝屋川市長 広瀬慶輔様

寝屋川市監査委員

九鬼康夫

廣岡芳樹

井川晃一

令和元年度決算に基づく健全化判断比率審査意見について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項の規定に基づき、令和2年7月28日付け財財第640号で審査に付された令和元年度寝屋川市健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

IV 令和元年度決算に基づく健全化判断比率審査意見

第1 審査の対象

健全化判断比率

- (1) 実質赤字比率
- (2) 連結実質赤字比率
- (3) 実質公債費比率
- (4) 将来負担比率

第2 審査の期間

令和2年7月31日から令和2年8月7日まで

第3 審査の方法

地方公共団体の財政の健全化に関する法律(以下「健全化法」という。)第3条第1項の規定により提出された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が関係法令に適合して作成されているか、財政指標の算出過程に誤りがないか、計数は正確であるかを審査するとともに、関係職員の説明聴取を行った。

第4 審査の結果

1 総合意見

審査に付された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

健 全 化 判 断 比 率

単位：%

健全化判断比率	令和元年度	平成30年度	早期健全化基準	備 考
(1) 実質赤字比率	—	—	11.31	△3.97
(2) 連結実質赤字比率	—	—	16.31	△21.52
(3) 実質公債費比率	0.4	1.8	25.0	
(4) 将来負担比率	—	—	350.0	△77.6

※ (1)、(2)の「—」は黒字であることを表し、備考欄に示すマイナス(△印)の数値は、令和元年度実質黒字額の程度(比率)を示す。

※ (1)、(2)の早期健全化基準は、健全化法に基づき算出した令和元年度の寝屋川市の基準値である。

※ (3)、(4)の早期健全化基準は、健全化法に定められた基準値である。

※ (4)の「—」は将来負担額を上回る充当可能財源等があることを表し、備考欄に比率をマイナス(△印)の数値で示す。

2 個別意見

(1) 実質赤字比率について

実質赤字比率は、実質収支額が 18 億 6,300 万 5 千円の黒字となっており、問題はない。

(2) 連結実質赤字比率について

連結実質赤字比率は、連結実質収支額が 100 億 9,228 万 4 千円の黒字となっており、問題はない。

(3) 実質公債費比率について

実質公債費比率は、0.4%と前年度に比べ 1.4 ポイント低下した。早期健全化基準の 25.0% を大きく下回っており、問題はない。

(4) 将来負担比率について

将来負担比率は、将来負担額を上回る充当可能財源等があることから、問題はない。

3 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。

資 金 不 足 比 率

監 第 537 号

令和2年8月7日

寝屋川市長 広瀬慶輔様

寝屋川市監査委員

九鬼康夫

廣岡芳樹

井川晃一

令和元年度決算に基づく資金不足比率審査意見について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第1項の規定に基づき、令和2年7月28日付け財財第640号で審査に付された令和元年度寝屋川市水道事業会計及び寝屋川市下水道事業会計における資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

V 令和元年度決算に基づく資金不足比率審査意見

第1 審査の対象

- (1) 水道事業会計資金不足比率
- (2) 下水道事業会計資金不足比率

第2 審査の期間

令和2年7月31日から令和2年8月7日まで

第3 審査の方法

地方公共団体の財政の健全化に関する法律(以下「健全化法」という。)第22条第1項の規定により提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が関係法令に適合して作成されているか、財政指標の算出過程に誤りがないか、計数は正確であるかを審査するとともに、関係職員の説明聴取を行った。

第4 審査の結果

1 総合意見

審査に付された会計区分別、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

資 金 不 足 比 率

単位：%

会 計 区 分	令和元年度	平成30年度	経営健全化基準	備 考
水 道 事 業 会 計	—	—	20.0	△168.7
下 水 道 事 業 会 計	—	—	20.0	△26.8

※ 「—」は資金不足額がないことを表し、備考欄に示すマイナス(△印)の数値は、令和元年度資金剰余額の程度(比率)を示す。

※ 経営健全化基準は健全化法に定められた基準値である。

2 個別意見

(1) 水道事業会計資金不足比率について

水道事業会計は、資金剰余額が 61 億 4,538 万 9 千円となっており、資金不足額は生じておらず問題はない。

(2) 下水道事業会計資金不足比率について

下水道事業会計は、資金剰余額が 12 億 4,733 万 4 千円となっており、資金不足額は生じておらず問題はない。

3 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。

この冊子は220部作成し、1部あたりの印刷単価は550円です。